

役場の仕事を知っていただき、明日のむらづくりにつなげるための

# わかりやすい決算書

令和2年度  
一般会計・特別会計



2020喬木村風景写真コンテスト 優秀賞 『月照炎の美夜』



喬木村

## ○一般会計・特別会計 歳入歳出決算の状況

単位:円

会計名	歳入			歳出		
	令和2年度	令和元年度	前年比	令和2年度	令和元年度	前年比
一般会計	5,458,170,228	4,009,314,378	+36.1%	5,067,159,781	3,586,014,591	+41.3%
特別会計	1,382,515,122	1,380,346,585	+0.2%	1,352,266,903	1,344,167,103	+0.6%
国民健康保険特別会計	538,955,821	553,243,727	△2.6%	522,775,573	527,810,309	△1.0%
後期高齢者医療特別会計	86,454,113	78,612,333	+10.0%	86,415,513	78,553,233	+10.0%
介護保険特別会計	757,105,188	748,490,525	+1.2%	743,075,817	737,803,561	+0.7%
合 計	6,840,685,350	5,389,660,963	+26.9%	6,419,426,684	4,930,181,694	+30.2%

## 目 次

1 一般会計	P1
(1) 歳入	P2
(2) 歳出 性質別・目的別	P3
(3) 決算額の推移	P4
(4) 基金の状況	P5
(5) 事業別目次	P6
① 議会費	P10
② 総務費	P14
③ 民生費	P90
④ 衛生費	P170
⑤ 農林水産業費	P218
⑥ 商工費	P294
⑦ 土木費	P314
⑧ 消防費	P338
⑨ 教育費	P348
⑩ 災害復旧費	P420
⑪ 公債費	P434
2 国民健康保険特別会計	P438
3 後期高齢者医療特別会計	P487
4 介護保険特別会計	P494

令和2年度 喬木村一般会計

# わかりやすい決算書

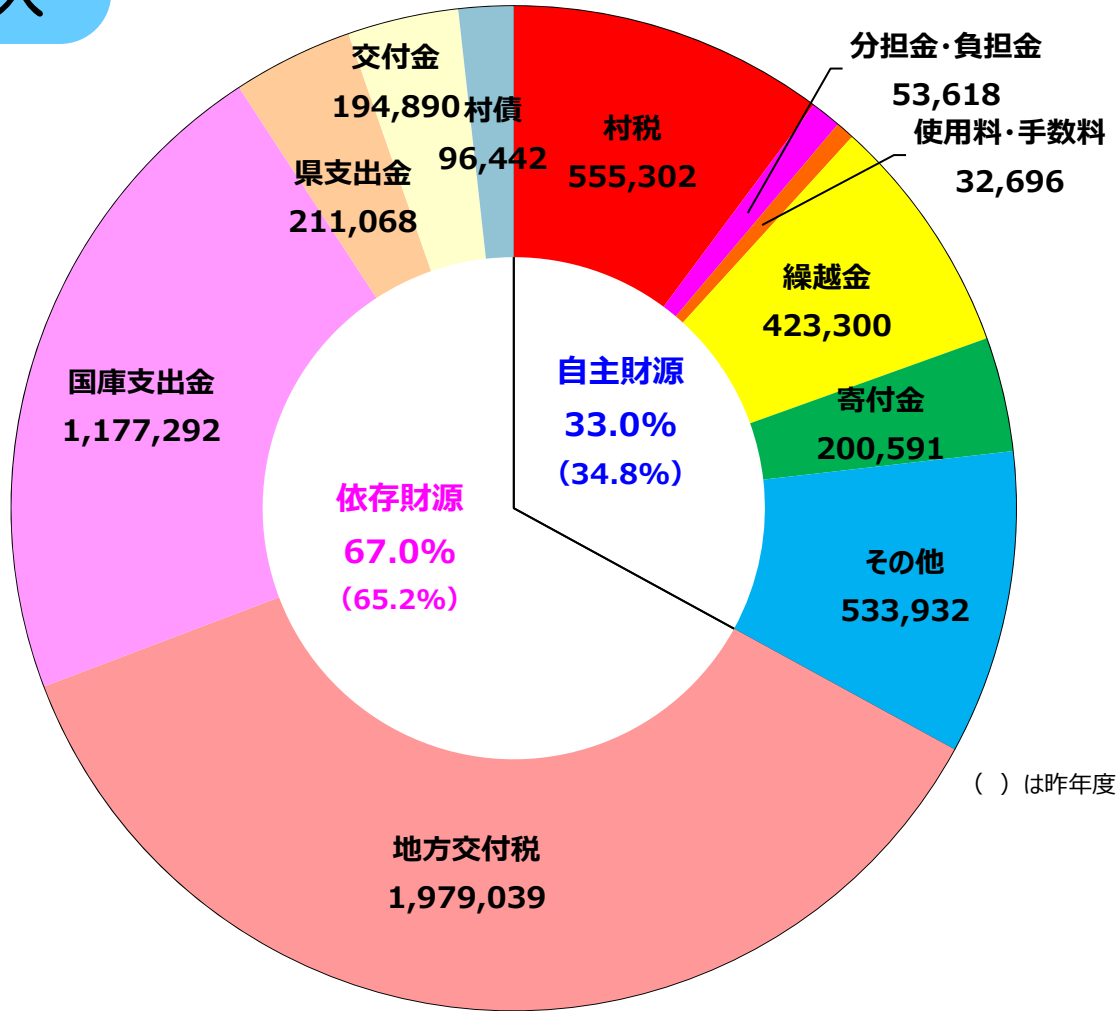
令和2年度 喬木村一般会計 主要事業の執行状況を別紙のとおり報告します。

令和3年9月6日

喬木村長 市瀬 直史

# 歳入

単位：千円



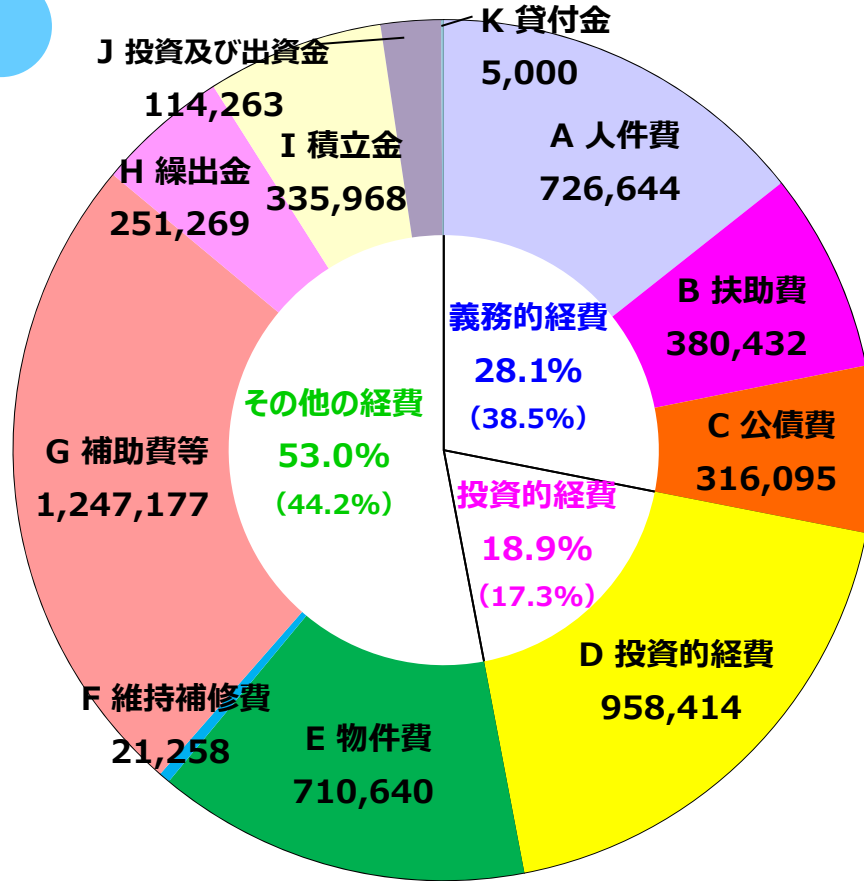
( ) は昨年度

単位：千円

区分	令和2年度	構成比	令和元年度	前年比	経常一般財源
1 村税	555,302	10.2%	545,646	+1.8%	555,302
2 地方譲与税	41,658	0.8%	40,060	+4.0%	41,658
3 利子割交付金	537	0.0%	565	△5.0%	537
4 配当割交付金	2,370	0.0%	2,490	△4.8%	2,370
5 株式等譲渡所得割交付金	2,737	0.0%	1,430	+91.4%	2,737
6 法人事業税交付金	1,538	0.0%	0	皆増	1,538
7 地方消費税交付金	136,491	2.5%	110,314	+23.7%	136,491
8 環境性能割交付金	2,617	0.0%	6,698	△60.9%	2,617
9 地方特例交付金	6,388	0.1%	29,651	△78.5%	6,388
10 地方交付税	1,979,039	36.2%	1,774,787	+11.5%	1,780,021
11 交通安全対策特別交付金	554	0.0%	504	+9.9%	554
12 分担金及び負担金	53,618	1.0%	63,838	△16.0%	0
13 使用料及び手数料	32,696	0.6%	35,575	△8.1%	0
14 国庫支出金	1,177,292	21.6%	282,470	+316.8%	0
15 県支出金	211,068	3.9%	189,358	+11.5%	0
16 財産収入	32,129	0.6%	28,131	+14.2%	0
17 寄入金	200,591	3.7%	143,693	+39.6%	0
18 繰入金	3,830	0.1%	109,095	△96.5%	0
19 繰越金	423,300	7.8%	232,187	+82.3%	0
20 諸収入	497,973	9.1%	235,922	+111.1%	20
21 村債	96,442	1.8%	176,900	△45.5%	0
合計	5,458,170	100.0%	4,009,314	+36.1%	2,530,233

# 歳出

単位：千円



( ) は昨年度

## ○一般会計 歳出の状況(性質別) ※決算統計による区分

単位：千円

区分	令和2年度	構成比	令和元年度	前年比
A 人件費	726,644	14.4%	688,964	+5.5%
B 扶助費	380,432	7.5%	392,422	△3.1%
C 公債費(約定償還分)	316,095	6.2%	300,229	+5.3%
D 投資的経費	958,414	18.9%	620,367	+54.5%
E 物件費	710,640	14.0%	625,979	+13.5%
F 維持補修費	21,258	0.4%	25,795	△17.6%
G 補助費等	1,247,177	24.6%	432,373	+188.4%
H 繰出金	251,269	5.0%	237,990	+5.6%
I 積立金	335,968	6.6%	158,611	+111.8%
J 投資及び出資金	114,263	2.3%	98,285	+16.3%
K 貸付金	5,000	0.1%	5,000	+0.0%
合計	5,067,160	100.0%	3,586,015	+41.3%

## ○一般会計 歳出の状況(目的別)

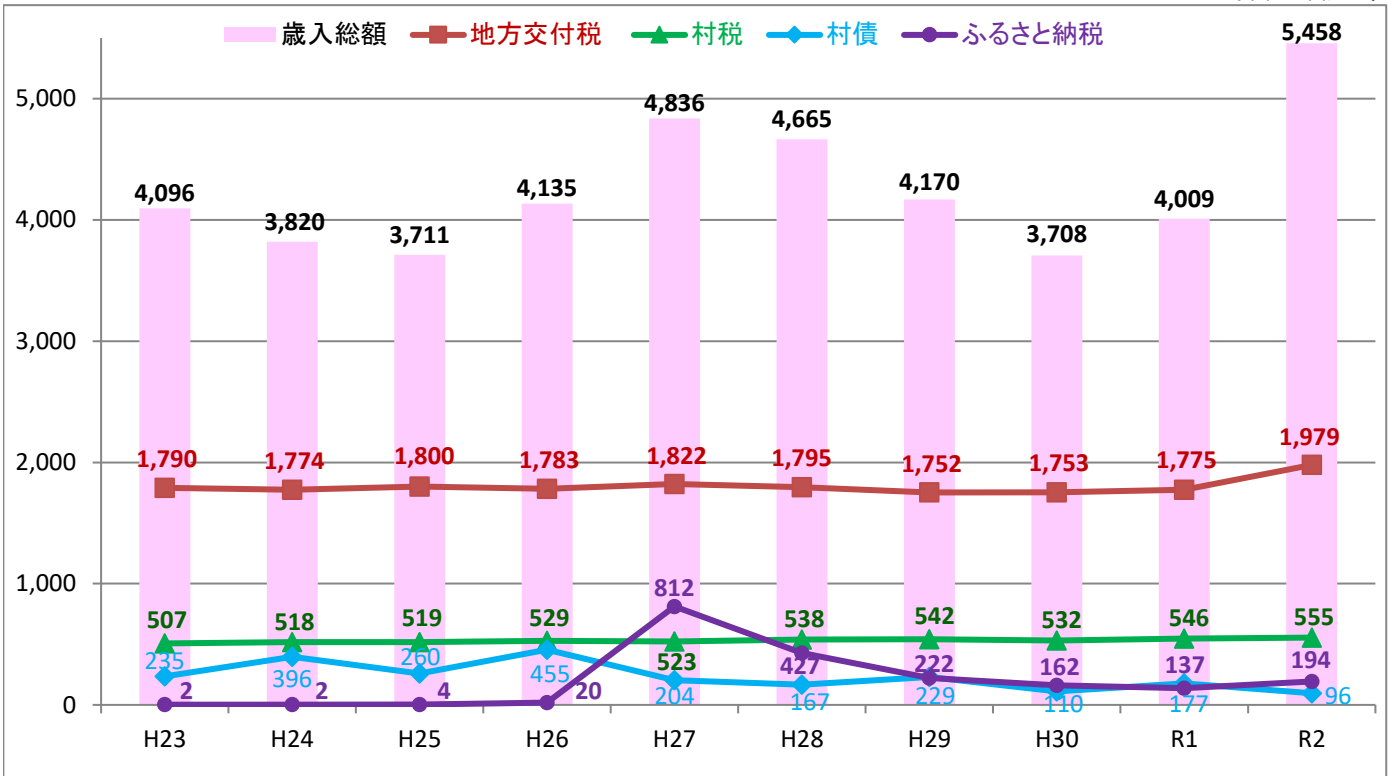
単位：千円

区分	令和2年度	構成比	令和元年度	前年比
1 議会費	54,058	1.1%	53,451	+1.1%
2 総務費	2,113,476	41.7%	1,027,022	+105.8%
3 民生費	970,233	19.2%	880,212	+10.2%
4 衛生費	178,110	3.5%	157,889	+12.8%
5 農林水産業費	164,986	3.3%	165,825	△0.5%
6 商工費	197,271	3.9%	29,513	+568.4%
7 土木費	390,197	7.7%	395,042	△1.2%
8 消防費	173,902	3.4%	147,054	+18.3%
9 教育費	442,913	8.7%	381,418	+16.1%
10 災害復旧費	65,919	1.3%	48,160	+36.9%
11 公債費	316,095	6.2%	300,229	+5.3%
12 諸支出金	0	0.0%	200	皆減
合計	5,067,160	100.0%	3,586,015	+41.3%

# 決算額の推移

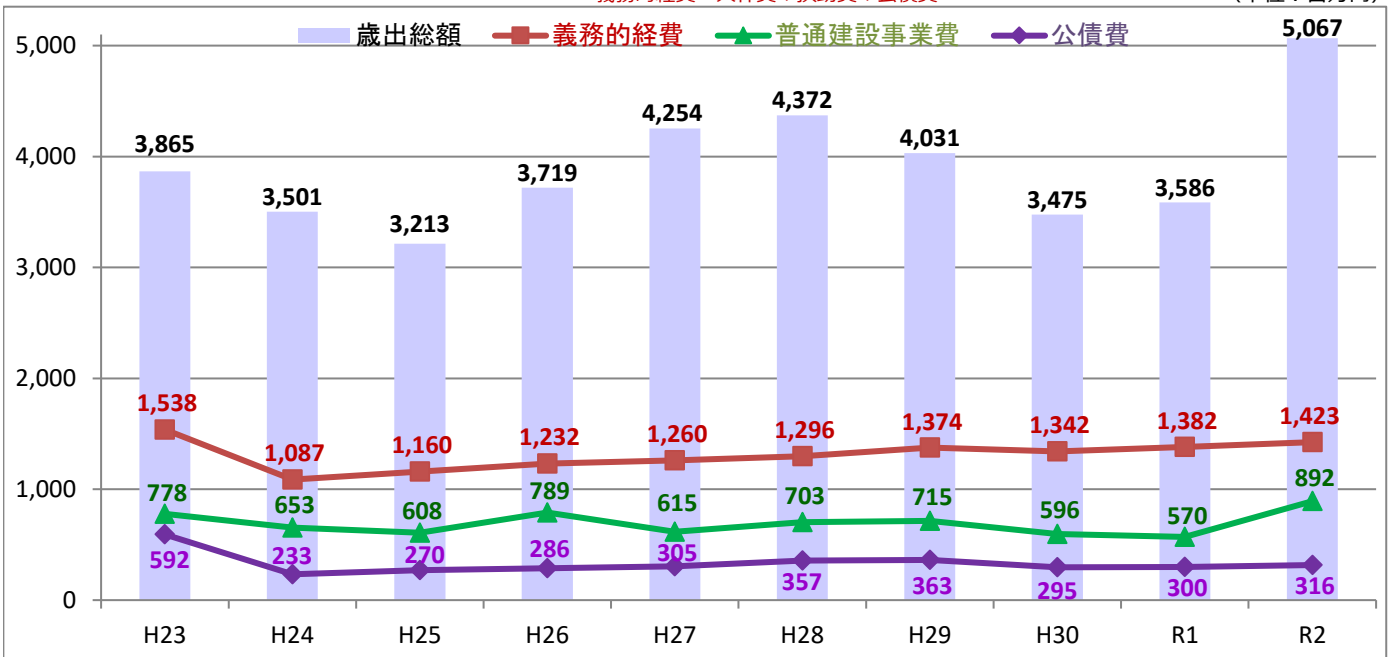
## ① 歳入

(単位：百万円)



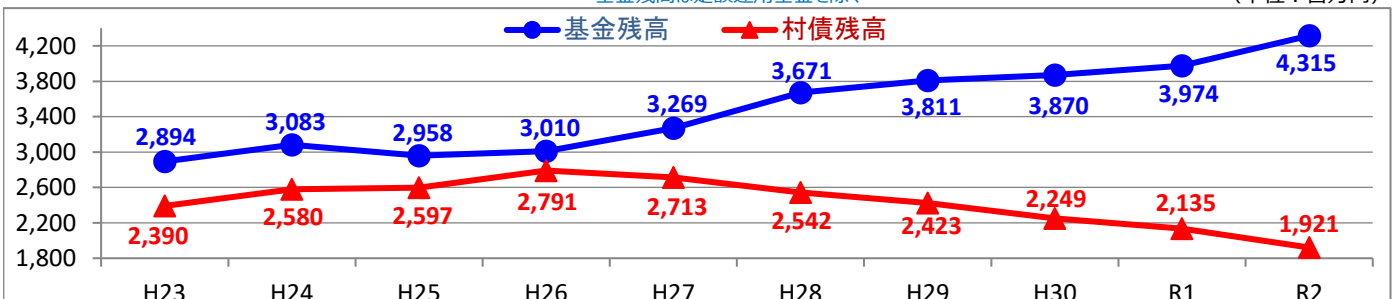
## ② 歳出

(単位：百万円)



## ③ 基金残高・起債残高

(単位：百万円)



## 基金の状況

令和3年5月末(令和2年度末)現在高

単位:円

基金名	預入基金 期末額	令和2年度運用状況			
		期首額	利息	積み増し	取り崩し
1 財政調整基金	619,310,742	618,597,141	713,601		
2 減債基金	600,161,528	599,500,010	661,518		
* 3 公共施設整備基金	1,782,202,286	1,459,603,430	1,714,856	320,884,000	
* 4 福祉(果実)基金	225,717,700	221,000,000	368,160	4,966,000	616,460
* 5 福祉(取り崩し)基金	112,461,296	109,264,620	196,676	3,000,000	
* 6 リニア・三遠南信道関連 活性化基金	967,304,536	966,023,309	1,281,227		
* 7 新型コロナ対策支援基金	7,515,978	0	15,978	30,000,000	22,500,000
* 8 医療費支払基金	1,959,391	2,033,171	20		73,800
* 9 優良繁殖雌牛導入事業基金	4,031,499	4,831,452	47		800,000
* 10 奨学金貸付事業基金	0	1,132,514	32	7,070,000	8,202,546
* 11 強い農業経営のための 施設栽培応援基金	11,572,534	13,317,659	104	1,856,341	3,601,570
<b>一般会計11基金計</b>	<b>4,332,237,490</b>	<b>3,995,303,306</b>	<b>4,952,219</b>	<b>367,776,341</b>	<b>35,794,376</b>
1 国民健康保険財政調整基金	110,376,073	90,251,174	124,899	20,000,000	
2 介護給付費準備基金	62,267,919	62,197,664	70,255		
3 水道事業基金	95,887,713	95,783,374	104,339		
<b>特別会計3基金計</b>	<b>268,531,705</b>	<b>248,232,212</b>	<b>299,493</b>	<b>20,000,000</b>	<b>0</b>
<b>14基金総計</b>	<b>4,600,769,195</b>	<b>4,243,535,518</b>	<b>5,251,712</b>	<b>387,776,341</b>	<b>35,794,376</b>
1 商工振興資金預託金	40,079,959	35,076,385	3,574	5,000,000	
<b>総 計</b>	<b>4,640,849,154</b>	<b>4,278,611,903</b>	<b>5,255,286</b>	<b>392,776,341</b>	<b>35,794,376</b>

★定額運用基金 \* :その他特定目的基金

ページ	事業名	事業費 (千円)
<b>議会費</b>		
P10	議会一般管理費	1,730
P12	議員人件費	41,206
<b>総務費</b>		
P14	村営バス運営経費	28,225
P16	小さな拠点交通ネットワーク 運行事業	6,187
P18	総合文化祭事業	1,181
P20	庁内情報機器関連経費	44,063
P22	企画財政一般経費	2,311
P24	庶務関係事業補助金	7,992
P26	地域おこし協力隊事業	8,171
P28	ふるさと納税関係経費	119,853
P30	企画財政システム関連経費	2,986
P32	下伊那北部総合事務組合関係 経費	4,956
P34	庶務事務経費	25,616
P36	庁用事務管理経費	14,636
P38	交際費一般経費	100
P40	特別定額給付金給付事業	635,977
P42	特別職人事経費	39,189
P44	広報一般経費	2,569
P46	会計一般経費	1,229
P48	公用車維持管理経費	3,536
P50	財政調整基金等管理経費	335,968
P52	庁舎管理経費	16,283
P54	交通安全防犯一般経費	1,759
P56	交通安全・防犯施設整備経費	435
P58	UIJターン推進事業	5,270
P60	リニア関連整備事業	499,467
P62	リニア対策関係事業	12,034
P64	次世代ネットワーク事業経費	28,673
P66	むらづくり推進経費	18,169
P68	阿島傘プロジェクト推進経費	1,298
P70	総合計画関係経費	2,547
P72	税務一般経費	721
P74	徴税賦課事務経費	22,138
P76	戸籍住民基本台帳経費	31,765
P78	選挙管理委員会経費	133

ページ	事業名	事業費 (千円)
P80	選挙啓発経費	0
P82	参議院長野県選出議員補欠選 挙執行経費	1,077
P84	統計一般経費	3,141
P86	監査委員関係経費	604
P88	職員人件費	610,597
<b>民生費</b>		
P90	出会い・結婚支援事業	1,710
P92	児童・生徒医療費（村単）	9,569
P94	乳幼児医療費（県単）	5,792
P96	介護者慰労事業	750
P98	地域福祉総合助成金（障害 者）	909
P100	老人福祉施設入所措置事業	14,088
P102	移送支援事業	5,953
P104	社会福祉協議会関係経費	14,000
P106	重心母子精神医療費（県単）	17,809
P108	重心母子精神医療費（村単）	1,787
P110	社会福祉一般経費	16,932
P112	福祉医療事務関係経費	2,463
P114	国民健康保険関係経費	37,727
P116	福祉施設支援事業	10,282
P118	生活資金給付金事業	1,028
P120	医療費支払基金管理経費	1
P122	国民年金事業	674
P124	地域福祉総合助成金（高齢 者）	728
P126	高齢者クラブ活動事業	677
P128	緊急通報サービス事業	679
P130	介護保険関連事業経費	15
P132	介護保険特別会計関係費	109,849
P134	後期高齢者医療関係経費	99,291
P136	福祉センター管理経費	4,140
P138	障害者総合支援関係経費	199,370
P140	地域生活支援事業経費	8,198
P142	喬木荘維持管理経費	38,313
P144	出産祝金事業	6,964
P146	子育て世帯臨時特別給付金給 付事業	9,480
P148	児童福祉一般経費	402
P150	子ども・子育て支援事業	0



ページ	事業名	事業費 (千円)	ページ	事業名	事業費 (千円)
P152	児童手当事業	102,066	P222	農地管理システム関係経費	1,485
P154	病児・病後児保育事業	53	P224	農業振興一般経費	1,432
P156	保育所広域入所事業	12,852	P226	遊休農地対策事業補助金	2,245
P158	保育所関係経費	10,242	P228	担い手支援事業補助金	179
P160	統合保育所関係経費	14,547	P230	経営基盤強化資金利子補給事業	11
P162	北保育園運営経費	11,390	P232	農業振興事業補助金	6,827
P164	中央保育園運営経費	9,922	P234	農業次世代人材投資事業	4,500
P166	南保育園運営経費	8,692	P236	多面的機能支払交付金事業	6,651
P168	災害救助経費	231	P238	中山間地域等直接支払交付金事業	5,639
<b>衛生費</b>			P240	経営所得安定対策等推進事業	328
P170	保健衛生一般経費	4,576	P242	人・農地プラン推進事業	261
P172	予防接種事業経費	18,566	P244	村単農業施設改良事業	15,160
P174	保健事業経費	3,122	P246	団体営農業農村整備事業	792
P176	健康増進事業経費	2,070	P248	農地中間管理事業	88
P178	がん検診推進事業経費(国庫)	167	P250	土地改良事業関係経費	6,941
P180	がん検診推進事業経費(村単)	7,227	P252	土地改良適正化事業	7,368
P182	自殺対策事業経費	20	P254	交流研修センター管理運営経費	3,113
P184	後期高齢者保健事業	1,210	P256	公園維持管理経費	4,880
P186	風しん対策事業	1,793	P258	クラインガルテン管理運営事業	92
P188	健診環境整備事業	2,669	P260	ふるさと会事業	4,221
P190	医療・フレイル対策推進環境整備事業	1,740	P262	地域活性化関連事業補助金	7,515
P192	新型コロナウイルスワクチン接種事業	3,055	P264	森林造成事業	3,969
P194	未熟児養育医療	405	P266	森林造成関係事業補助金	2,068
P196	妊婦健康診査支払事業経費	4,600	P268	林業総務一般経費	4,862
P198	母子衛生関係経費	2,320	P270	森林づくり推進支援金事業	2,966
P200	村営墓地管理経費	101	P272	有害鳥獣駆除関係事業補助金	480
P202	合併処理浄化槽経費	3,120	P274	野生鳥獣総合管理対策事業補助金	3,227
P204	塵芥処理収集経費	16,811	P276	森林病虫害防除対策経費	11,913
P206	公害対策経費	35,973	P278	森林所有者情報活用推進事業	660
P208	公害対策関係事業補助金	927	P280	里山整備関連事業	1,705
P210	自然エネルギー推進事業	18	P282	森林経営管理事業	700
P212	自然エネルギー関係補助金	1,641	P284	村単林道事業	0
P214	処分場管理経費	10,209	P286	県営林道開設事業	10,560
P216	水道事業経費	17,312	P288	林道橋梁管理事業	0
<b>農林水産業費</b>			P290	分収林負担金	22
P218	農業委員会運営経費	6,141	P292	公団造林事業	1,464
P220	農業総務一般経費	363			

ページ	事業名	事業費 (千円)
<b>商工費</b>		
P294	商工業振興経費	32,988
P296	商業振興関係事業補助金	6,394
P298	機器設備導入支援事業	1,026
P300	販路拡大支援事業	0
P302	産業振興の拠点関連経費	1,814
P304	プレミアム付商品券事業	139,746
P306	観光振興経費	1,099
P308	観光振興関係事業補助金	0
P310	レンタサイクル事業	3,094
P312	消費者保護関係経費	20
<b>土木費</b>		
P314	土木管理経費	9,523
P316	道路橋梁維持管理経費	11,552
P318	社会資本整備総合交付金事業	34,270
P320	村単道路改良事業	12,068
P322	三遠南信自動車道関係事業	3,809
P324	河川維持経費	0
P326	公営住宅維持管理経費	5,086
P328	教員住宅維持管理経費	13
P330	住宅等支援事業	23,190
P332	宅地造成事業	54,469
P334	耐震診断耐震補強事業	1,065
P336	下水道事業費	195,000
<b>消防費</b>		
P338	常備消防経費	99,838
P340	消防団運営経費	33,264
P342	災害対策経費	31,225
P344	防災施設管理経費	9,526
P346	防災センター関係経費	49
<b>教育費</b>		
P348	教育委員会経費	1,498
P350	教育委員会事務局一般経費	21,893
P352	教育関係事業補助金	848
P354	要・準要保護児童生徒援助費	2,954
P356	特別支援教育就学奨励費	708
P358	I C T活用教育関係経費	32,204

ページ	事業名	事業費 (千円)
P360	特別支援教育関係経費	6,997
P362	外国語教育推進事業	2,947
P364	第一小学校管理経費	26,756
P366	第一小学校教育振興費	7,055
P368	第二小学校管理経費	20,519
P370	第二小学校教育振興費	4,063
P372	中学校管理経費	67,878
P374	中学校教育振興費	3,769
P376	外国青年招致事業	116
P378	調理場管理運営経費	53,511
P380	社会教育総務一般経費	203
P382	社会教育施設維持管理経費	10,313
P384	人権・平和関係経費	46
P386	こども学遊館管理運営経費	1,400
P388	子育て支援事業	598
P390	児童クラブ事業	8,707
P392	放課後子ども教室事業	381
P394	土曜日の教育支援構築事業	472
P396	地域子育て支援拠点事業	3,530
P398	地域未来塾事業	140
P400	男女共同参画活動費	95
P402	公民館運営経費	1,836
P404	保健体育運営経費	578
P406	保健体育関係事業補助金	386
P408	保健体育施設管理経費	32,215
P410	多機能型施設関係経費	3,790
P412	文化財保護一般経費	1,047
P414	歴史民俗資料館管理運営経費	631
P416	埋蔵文化財発掘経費	1,148
P418	棕記念館図書館運営経費	9,938
<b>災害復旧費</b>		
P420	村単農業用施設災害復旧事業費	3,460
P422	村単林道災害復旧事業費	5,435
P424	森林災害復旧事業費	7,085
P426	国庫補助農業用施設災害復旧事業費	4,675
P428	国庫補助林道災害復旧事業費	788
P430	村単土木施設災害復旧事業費	39,230

ページ	事業名	事業費 (千円)
P432	公共土木施設災害復旧事業費	5,246
	<b>公債費</b>	
P434	借入金元金償還経費	309,919
P436	借入金利子償還経費	6,177

ページ	事業名	事業費 (千円)
-----	-----	-------------

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	議会一般管理費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいを一つに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	01 協働のむらづくりの推進
担当所属	100100 議会事務局・議会事務局	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	010101 議会費・議会費・議会費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	R1評価結果	継続
事業概要	議会活動のための経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	議員のなり手不足の問題、休日夜間議会開催・政務活動費の問題について、住民と直接意見交換を重ね、喬木モデルの運営の方法を研究する。

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	D. 協働・共創推進プロジェクト
----------	------------------

## 3. 指標の推移

活動	指標名	省庁への提言回数						単位	回
	説明								
	実績値	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
		1	1						
活動	指標名	長野県及び長野県議会への提言回数						単位	回
	説明								
	実績値	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
		1	1						
活動	指標名	村への提言回数						単位	回
	説明								
	実績値	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
		3	1						
活動	指標名	研修会等議員派遣件数						単位	件
	説明								
	実績値	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
		125	51						

## 4. 年度別事業内容

令和 2年度	○陳情・研修 23千円 ○議会だより 761千円 ○議事録作成 513千円 ○負担金 174千円
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2年度決算額	令和 3年度予算額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額
事業費	1,730	3,221	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,730	3,221	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○定例会ごと総括を重ねて議会運営の改善効果が表れている。</li> <li>○議会改革特別委員会の答申により改革の方針が固まった。</li> <li>○議会報告会の開催方法を見直したことで多くの意見を拾える様になった。（小グループによる懇談）</li> </ul>
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○議会運営、議員活動、議会活動がよくわからない。活動が見えない。</li> <li>○議会モニターからは議会の取組が一定程度理解され、応援する声が寄せられている。</li> <li>○住民と議会の距離が近くなった。議会が頑張っている。待遇改善に理解を示す声が増えた。</li> </ul>
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○令和3年6月の選挙において、なり手不足解消に向け取り組んだ議会改革の成果が問われる。</li> <li>○議会側から要望した仕様の機材が整備されたため、今後の議会運営のICT化に一層取り組む。</li> <li>○政策サイクルの確立と関係機関への継続的、効果的な要望・提言活動。</li> <li>○議員資質・提案力、説明力の向上（議員の役割の明確化）。</li> <li>○実効性のあるBCP計画の見直し。</li> </ul>

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	<p>判断理由</p> <p>令和3年6月の議員選挙において、これまで議会改革として取り組んできた成果が問われることとなる。コロナ禍の影響は大きいですが、可能な限り要望・提言活動を継続し、効果的な活動につなげる。議会側から要望した仕様の機材が整備されたため、有効利用のうえ効果的な議会運営に資する。</p>

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	議員人件費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	01 協働のむらづくりの推進
	担当所属	100100 議会事務局・議会事務局
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	010101 議会費・議会費・議会費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	R1評価結果	継続
事業概要	議員の人件費	評価対応内容	
		問題点・課題等	・議会報告会において、議会役割・議員定数・議員報酬のあり方について住民と直接意見交換を行い、今後の方向性を出す。

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	議員定数						単位	人
	説明	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値	12	12						
成果	指標名	議員発議件数						単位	件
	説明	第1回定例会から第4回定例会までの議員発議の件数							
	実績値	11	12						
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○議員報酬 24,000千円</li> <li>○議員期末手当 9,380千円</li> <li>○議員共済費 7,646千円</li> </ul>
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2年度決算額	令和 3年度予算額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額
財源内訳	事業費	41,206	40,818	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	41,206	40,818	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○令和2年度より報酬が引き上げられ、活動量や活動内容について住民の理解を得て、報酬の適正化が図られた。
村民等からの意見等	○議員報酬の検証や検討は定期的に必要なか。 ○自分の地域から議員が輩出できなくなった。 ○次期村議会議員選挙でなり手不足が解消されるか。
今後の課題	○引き続き議会として定数、報酬のあり方について定期的に議会報告会で住民の意見を聴取すること。 ○兼業でも議員活動が成り立つための環境整備（負担の平準化） ○全体を俯瞰する力、住民を動かす（人を巻き込んで動かす）提案力、実行力が必要であり、報酬増額効果の見える化が必要である。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 ○議員報酬について令和2年度から引き上げを行った。（143千円→150千円） ○引き続き議員定数及び報酬のあり方について、住民の意見を聴きながら検討していく。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	村営バス運営経費	
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	01 道路・交通網の充実
	担当所属	400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	園児・児童・生徒の通学手段の確保と公共交通維持のため、村民バスの運行委託と広域バスへの補助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・利用者の減少 ・氏乗線の老朽化（R7で20年経過）

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	A. ネットワークによる交流と創造のプロジェクト
----------	--------------------------

## 3. 指標の推移

成果	指標名	乗車人数（氏乗線）					単位	人
	説明							
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	実績値	2,723	2,123					
成果	指標名	乗車人数（大島線）					単位	人
	説明							
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	実績値	2,831	1,768					
成果	指標名	鉄道・バスなど公共交通機関が利用しやすいと答える人の割合					単位	%
	説明	村民意識調査で「満足」「まあ満足」「普通」と回答する率						
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	実績値	40.7	46.5					
	指標名						単位	
	説明							
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	実績値							

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・村営バス運行委託料 20,052千円（村民バス大島線8便、氏乗線10便、上平線2便、富田線2便、臨時運行）</li> <li>・広域バス運行負担金 4,137千円（阿島循環線平日・土曜日運行、遠山郷線平日・土日祝日運行）</li> <li>・公共交通のコロナ感染防止対策 2,007千円（路線バス・高速バス・タクシー運行支援）</li> <li>・マイパスポート作成料 26千円（印刷製本費、消耗品費（カードケース 200枚））</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費	28,225	27,687	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	2,007	300	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	235	197	0	0	0
	一般財源	25,983	27,190	0	0	0



## 6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高齢者の通院や学生の通学的手段として、一定の利用がある。</li> <li>○中学生卒業時にバス利用のPRを行い、高校生の利用促進を図った。</li> <li>○介護保険第一号被保険者説明会、後期高齢者医療保険制度説明会及びいきいきクラブにおいてバス利用PRを行った。</li> <li>○地区住民等からの要望を受け、R2年10月より村民バス上平線・富田線の実証運行を行った。半年間の実証運行期間で平均乗車人数がそれぞれ、上平線8.8人/便、富田線2.9人/便と多くの方にご利用をいただいた。</li> </ul>
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○便数を増やしてもらいたい。</li> <li>○買い物等に利用しやすい時刻にってもらいたい。</li> <li>○バスの運行エリアを広げてもらいたい。</li> <li>○バスに乗ることで、知人と話したり外出の機会となることで、介護予防にもなってありがたい。</li> </ul>
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○免許返納者の増加への対応。</li> <li>○タクシー利用補助券を含めた村全体の高齢者に対する交通網の検討。</li> <li>○バスの利用方法が分からない人を減らすため、周知・説明等の実施。</li> <li>○村民バス氏乗線の車両が老朽化により故障箇所が多く修理費用が高額。乗客の安全性にも係わるため車両更新を検討。</li> <li>○R4供用予定の統合保育所を経由するスクールバス運行ダイヤの検討。</li> </ul>

## 7. 事業評価

評価項目	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	
施策への貢献度				A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準				B：経費を節減できる余地が一部ある
	B	B	B	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある 大島線の車両を小型化することで、一定程度の経費削減ができた。 また、老朽化した車両（氏乗線）を更新することで、修理費用や燃料費の削減を図る。
事業手法				B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある 利用者が減少している路線は、より多くの利用者を見込むことができる運行ルートや時間帯等の検討を行う。
受益・負担の公平性				A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>1：拡大</b>
	<p>判断理由</p> <p>路線バスは、高齢者等の移動手段に限られる方にとって重要な交通手段となっているため、今後も継続して運行していく。また、高齢者等のみではなく、中学生卒業時にバス利用のPRを図ることで高校生の利用促進も図っていく。事業内容に大きな変更はないが、氏乗線車両を同規模の車両に更新する計画があるため（20,000千円程度）予算の増額を見込む。</p>

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	小さな拠点交通ネットワーク運行事業	
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	01 道路・交通網の充実
担当所属	400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	たかぎ農村交流研修センターを発着点に下段地区を巡回するコミュニティバスを運行する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・新たな運行エリアの検討

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	A. ネットワークによる交流と創造のプロジェクト
----------	--------------------------

## 3. 指標の推移

成果	指標名	コミュニティバス利用人数						単位	人
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	2,304	2,053						
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティバス運行业務委託料 6,037千円 (阿島線6便、伊久間線4便、厚生病院線1便)</li> <li>・公共交通のコロナ感染防止対策 100千円 (コミュニティバス)</li> <li>・コミュニティバス阿島線バス停作成料 50千円 (「郭」バス停)</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	6,187	6,237	0	0	0	0
	国庫支出金	100	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	4	3	0	0	0	0
	一般財源	6,083	6,234	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○たかぎコミュニティバスはたかぎ農村交流研修センターを発着点に主に下段地域を循環している。村民バスや広域バスと比べて、地区内を細かく運行する経路となっている。このことにより歩行に不安がある高齢者などにとって自宅からバス停までの移動距離が少なく利用できるため好評をいただいている。
村民等からの意見等	○「買い物や通院に便利になった」「バスの中で知り合いができて嬉しい」等の意見がある一方、「運行地域や本数等の見直しを行ってほしい」との意見もある。
今後の課題	○厚生病院線の利用者の増加。 ○利用者が減少している路線は、より多くの利用者を見込むことができる運行ルートや時間帯等の検討を行う。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 利用者が減少している路線は、より多くの利用者を見込むことができる運行ルートや時間帯等の検討を行う。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 交流センターを中心とした小さな拠点づくりのため、村民バスの運行状況等も加味し、総合的な路線を検討していく。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	総合文化祭事業	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	05 文化・芸術活動の推進
担当所属	200100 総務課・総務危機管理係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	総合文化祭実施に係る経費	評価対応内容	
		問題点・課題等	・他の村内イベントも含めたあり方の検討

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

成果	指標名	総合文化祭来場者						単位	人
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	10,000	1,455						
	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・文化祭パネル等借上料 1,126千円
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	1,181	4,630	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	518	0	0	0	0
	一般財源	1,181	4,112	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○新型コロナウイルス感染防止のため規模を縮小して実施した。（作品展示・動画放映）
村民等からの意見等	
今後の課題	○警備業者の手配について、当地における建設現場需要により人手確保が難しいことから早期発注の必要性がある。 ○withコロナに即した文化祭の展開。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 同時期開催の他町村の文化祭との比較において盛り上がり欠ける印象があること、また、他の村のイベントとの統一感を持つ観点から、企画内容や運営方法のあり方を検討する必要がある。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	B	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	庁内情報機器関連経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	01 協働のむらづくりの推進
担当所属	200200 総務課・情報統計係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	庁内ネットワーク等機器及びシステムに係る経費及びホームページの維持改修に係る経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自庁設置機器のクラウド化</li> <li>・セキュリティの意識向上と対策強化</li> <li>・自治体DXの取り組み（行政手続きのオンライン化）</li> </ul>

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	E. ICT 活用プロジェクト
----------	-----------------

## 3. 指標の推移

活動	指標名	公衆無線LAN整備箇所						単位	施設箇所
	説明	平常時及び災害時に活用されるWi-Fiアクセスポイントの整備							
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	8	11						
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務用パソコン購入43台 7,260千円</li> <li>・テレワーク用パソコン購入10台 1,320千円</li> <li>・Wi-Fi環境整備 1,851千円</li> <li>・庁内ネットワーク機器更改 5,346千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	44,063	34,928	0	0	0	0
	国庫支出金	13,086	665	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	30,977	34,263	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テレワークについて地方公共団体情報システム機構による実証実験が採択となり、システムが利用可能となった。また、地方創生臨時交付金を活用し、パソコンを購入した</li> <li>・Wi-Fiの環境整備として、役場庁舎4箇所・防災センター2箇所・福祉センター4箇所の計10箇所のアクセスポイント設置を行った</li> <li>・ホームページ見直し週間を行い、不要な記事等の約230件を削除、整理し新たな記事に更新を行った</li> </ul>
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ホームページ <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門用語、横文字が一般・年配の方は理解しづらい</li> <li>・行事予定の詳細を掲載して欲しい</li> </ul> </li> </ul>
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ウイルス・情報漏洩対策 <ul style="list-style-type: none"> <li>・インシデント時の初動マニュアル・体制整備</li> </ul> </li> <li>○その他 <ul style="list-style-type: none"> <li>・電子決裁等業務の効率化の検討整備</li> <li>・国が進める自治体DXの推進</li> </ul> </li> </ul>

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	B：経費を節減できる余地が一部ある
	B	B	B	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある ネットワーク更新にあたり、他の機器との接続設定や責任所在を明確にする観点からベンダーが縛られる場合があり、現状では適正額算定が難しい
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 引き続き、セキュリティ面の研修を行い情報セキュリティの強化を図る
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	<p>判断理由</p> <p>個人情報を扱う業務として職員一人ひとりのセキュリティの意識向上と対策の強化を継続して行う 国が進める自治体DXの情報に注視し、行政手続きのオンライン化等について整備を行う。また、電子決裁等業務の効率化の検討やホームページの更新についての検討を行う</p>

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	企画財政一般経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいを一つに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	02 地域コミュニティの推進
	担当所属	400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	予算書・決算書の作成、ベリー&ゴーによる村のPR、敷地料(駐在所)の支払、コミュニティ助成事業など企画財政課に係る事業を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

成果	指標名	ゆるキャラグランプリ得票数					単位	票
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
		679	565					
活動	指標名	コミュニティ助成事業採択件数					単位	件
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
		1	1					
	指標名						単位	
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	指標名						単位	
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティ助成事業 1,500千円 (大和知区 大和知農産物集出荷センター エアコン・複合機・LED化ほか)</li> <li>・駐在所敷地料 385千円</li> <li>・予算書印刷製本 198千円 (当初予算書 80部)</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費	2,311	3,344	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,311	3,211	0	0	0
	一般財源	0	133	0	0	0



## 6. 事業の成果・課題

成 果	<p>○コミュニティ助成事業に大和知区の1団体が採択された。</p> <p>○ベリー&amp;ゴーは新型コロナウイルスの影響によりイベントが開催されず、最終年となっていた「ゆるキャラグランプリ」の得票数も前年に及ばず、395体中246位であった。</p>
村民等からの意見等	
今後の課題	<p>○コミュニティ助成事業交付金の原資となる宝くじの売上げが減少しているため、採択が難しくなっている。</p> <p>○ベリー&amp;ゴーは地道な活動以外の新たな展開を示すことが難しい。</p>

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	<p>判断理由</p> <p>引き続きコミュニティ助成事業の活用により地区の備品等整備し、活性化を図る。</p> <p>ベリー&amp;ゴーは地道に活動を続け、認知度を高める。</p>

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	庶務関係事業補助金	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいを一つに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	02 地域コミュニティの推進
担当所属	200100 総務課・総務危機管理係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	区が行う集会施設の増改築に対する補助や、地域課題を解決するため連絡調整を行う区長会に対する補助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・集会施設改修補助に関し中長期的見込みについて把握する必要性

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区集会施設感染防止対策補助金 7,727千円</li> <li>・地域集会施設増改築補助金 200千円</li> <li>・区長会への補助 65千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	7,992	150	0	0	0	0
	国庫支出金	7,727	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	265	150	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	<p>○地区集会施設の新型コロナウイルス感染防止対策に対する補助を行うことにより、各地区の実情に応じた対策の実施に繋がった。</p> <p>○集会施設の増改築に対する補助を行うことにより、対象地域住民の利便性向上に繋がった。</p>
村民等からの意見等	
今後の課題	○地区集会所の増改築補助については、補助額の増減があることから、平準化できる仕組みづくりの必要性。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	地域おこし協力隊事業	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいを一つに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
担当所属	400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	3 大都市圏又は政令指定都市に在住する人材を“地域おこし協力隊”として採用し、地域力の維持や活性化などの活動に従事するための活動費と募集や定着のための経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・退任後の定住率が全国平均よりも下回っている。

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	隊員数						単位	人
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	5	7						
活動	指標名	新規採用隊員数						単位	人
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	2	2						
	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>借上料 4,711千円 (住居借上料、車両借上料)</li> <li>補助金 1,000千円 (起業支援補助金)</li> <li>燃料費 645千円 (ガソリン代)</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費		8,171	12,803	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	8,171	12,803	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	<p>○R2年度の採用活動で2人の採用が決まった。 ○4人の隊員が退任となったが、村内に定住しながら起業した隊員は1人のみであった。</p>
村民等からの意見等	
今後の課題	<p>○着任中の活動から定住に結びつくようなビジネスモデルを示しにくい。 ○応募が「阿島傘」か「農業研修」に集中し、「集落支援員」や「移住関係」の応募がない。</p>

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	<p>判断理由 今後も引き続き隊員を計画的に採用し、外部目線での地域活性化を行っていく。</p>

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	ふるさと納税関係経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいを一つに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
担当所属	700200 産業振興課・商工観光係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	ふるさと納税制度を通じて喬木村へ寄付をしていただいた方へのお礼と寄付金の受領、寄付状況管理システムの使用に係る経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・寄付額の維持および増加

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

成果	指標名	寄付金件数						単位	件
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	10,970	11,281						
成果	指標名	寄付金額						単位	千円
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	137,044	194,076						
	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>ふるさと納税返礼品代 101,938千円</li> <li>ふるさと納税システム手数料 2,689千円</li> <li>ふるさと納税システム使用料 13,703千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	119,853	50,087	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	119,853	50,087	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○寄付件数 令和元年度：10,970件 令和2年度：11,281件 前年度比 311件増 ○寄付金額 令和元年度：137,044千円 令和2年度：194,076千円 前年度比 57,032千円 ○新型コロナウイルス感染症の影響により、巣ごもりによる需要増加に加え、パソコンを返礼品として取り扱ったため、寄附額は前年を上回ったが、果実（特に桃）の価格高騰により、総務省ルールに基づき価格の見直しを行ったため、寄附総額は予測を下回る結果であった。
村民等からの意見等	
今後の課題	○寄附額増のため、NPOたかぎ及び村内企業と連携して新しいメニューを返礼品に追加していく。 ○村の知名度向上と関係人口の拡大に繋がる取り組みを検討していく。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 村の魅力を全国に発信し、村の知名度向上と関係人口拡大に繋がるよう取り組んでいく。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	企画財政システム関連経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいを一つに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
担当所属	400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	財務会計システム、公会計システム、実施計画・行政評価システムに係る経費	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財務会計システム使用料 2,182千円</li> <li>・公会計共同利用システム使用料 581千円</li> <li>・実施計画・行政評価システム使用料 185千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費	2,986	2,986	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,986	2,986	0	0	0



## 6. 事業の成果・課題

成 果	○わかりやすい決算書として事務事業評価シートを用いたことで、職員の事務負担を軽減することができた。 ○公会計システムを使用して財務諸表・固定資産台帳をまとめることができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○財務会計システムについてもDXの推進・押印廃止等の動きに対応したシステムの検討を進める必要がある。 ○公会計については財政担当者のみが対応している状態であり、職員の意識醸成と活用方法について検討が必要。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 今後も各システムを用いて会計処理、財務書類の作成、行政評価等を行っていくため。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	下伊那北部総合事務組合関係経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
担当所属	400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	下伊那北部 5 町村が連携し、下伊那北部火葬場“五稜の森”の運営、地域活性化講演会など共同で事務事業を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	ワーキンググループの数						単位	個
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	21	21						
成果	指標名	火葬場利用件数						単位	件
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	90	70						
成果	指標名	木材破砕機使用時間						単位	時間
	説明	1月～12月							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
		25	0						
	指標名							単位	
	説明								
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般負担金 929千円</li> <li>火葬場事業負担金 4,002千円</li> <li>木材破砕機維持管理負担金 25千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費		4,956	6,332	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	4,956	6,332	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○北部火葬場の運営と北部町村の共同事業により、行政サービスの向上に寄与した。 ○オンラインシンポジウム「リニア時代を見据えた北部5町村の地域づくり」を開催した。
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	庶務事務経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいを一つに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
担当所属	200100 総務課・総務危機管理係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	町村会や広域連合等の各種負担金、条例管理、職員の旅費等行政運営の総体的なことに係る経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集落支援員手当 2,640千円</li> <li>・業務委託料 5,869千円（特定個人情報の取扱いに関する安全管理措置対応支援業務 他）</li> <li>・広域連合負担金 7,093千円</li> <li>・町村会等各種負担金 3,234千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
	事業費	25,616	30,934	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	21	2,441	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	25,595	28,493	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○総合的な行政運営に対する必要経費の執行により円滑な事務遂行に資することができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 行政運営上必要経費のため継続する。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	庁用事務管理経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
担当所属	200100 総務課・総務危機管理係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	役場庁舎で使用する紙類、印刷費、コピーリース料などの経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・ペーパーレス化の推進 ・行政電子化への対応

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	コピー枚数（モノクロ）						単位	枚
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	220,557	233,093						
活動	指標名	コピー枚数（カラー）						単位	枚
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	93,855	107,763						
活動	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
活動	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消耗品費 3,174千円</li> <li>・郵便料 3,055千円</li> <li>・電話・回線使用料 2,781千円</li> <li>・コピー機借上料 2,037千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費	14,636	15,811	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	355	164	0	0	0
	都道府県支出金	163	163	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	3	1	0	0	0
	一般財源	14,115	15,483	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○適正な執行により、職員が村行政に係る業務をスムーズに行うことができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○コピー枚数が増加しているのは、新型コロナウイルス感染症に係る各種通知等の印刷増が原因と推察される。モノクロコピーやオフィスでのコピーを呼び掛けていく必要がある。 ○紙購入代やコピー使用料の削減のため、ペーパーレス化を検討していく必要がある。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	B：経費を節減できる余地が一部ある
	B	B	B	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある 今後もコピー枚数・使用料等、節約に努めていく必要がある。
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 業務遂行上必要な経費として今後も継続する。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	交際費一般経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいを一つに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
	担当所属	200100 総務課・総務危機管理係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	各種団体が行う行事の際の祝儀等の支出及び村事業を対外的に展開する際等に相手方へ贈呈物品等の支出を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・交際費 100千円
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
	事業費	100	600	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	100	600	0	0	0	0



## 6. 事業の成果・課題

成 果	○対外事案に対する対応等に適切に支出することで相手方との信頼関係の構築に繋がった。
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 儀礼上必要経費として継続する。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

■新規 ■完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	特別定額給付金給付事業	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいを一つに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
	担当所属	400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費

## 1. 事務事業の概要

事業期間		R1 評価結果	
事業概要	「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和 2 年 4 月 20 日閣議決定）の趣旨を踏まえ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行う。また、国の特別定額給付金の基準日の翌日以降に生まれた児童に対しても同様の支援を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

成果	指標名	特別定額給付金給付率						単位	%
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値		99.95						
成果	指標名	新生児特別定額給付金給付件数						単位	人
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値		39						
	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・補助金 633,100千円（特別定額給付金、新生児特別定額給付金） ・委託料 1,327千円（電算システム改修） ・郵便料 453千円（申請書発送・返信）
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	635,977	0	0	0	0	0
	国庫支出金	635,977	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	・迅速かつ適切に事業を実施できた。
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
			Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	5：終了
	判断理由

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	特別職人事経費	
総合計画	基本目標	09 その他/その他
	施策	09 その他
担当所属	200100 総務課・総務危機管理係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3年度～令和 7年度	R1 評価結果	継続
事業概要	常勤特別職（村長、副村長及び教育長）の person 費	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

指標名	説明	単位					
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
		実績値					
指標名		単位					
説明		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
実績値							
指標名		単位					
説明		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
実績値							
指標名		単位					
説明		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
実績値							

## 4. 年度別事業内容

令和 2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>給料 20,040千円</li> <li>手当 7,832千円</li> <li>共済費 5,505千円</li> <li>退職手当負担金 5,812千円</li> </ul>
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2年度決算額	令和 3年度予算額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額
事業費		39,189	39,290	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	39,189	39,290	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	条例に基づく適正支出により行政運営の円滑な遂行に繋がった。
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 必要経費として継続してゆく。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	広報一般経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	01 協働のむらづくりの推進
	担当所属	200200 総務課・情報統計係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020102 総務費・総務管理費・文書広報費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	情報誌たかぎ等を作成・発行し、喬木村の情報発信を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・組合回覧の配布数減少と情報誌・他媒体への誘導 ・情報誌の見やすく読みやすい紙面作り ・写真コンテストの新規応募者の増

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	発行部数						単位	部
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	2,150	2,150						
成果	指標名	風景写真コンテスト応募者数						単位	人
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	20	23						
成果	指標名	風景写真コンテスト応募作品数						単位	点
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	44	55						
成果	指標名	村からのお知らせや村政の情報等、必要とする情報を入手することができる人と答える人の割合						単位	%
	説明	村民意識調査で「満足」「まあ満足」「普通」と回答する率							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
		91.2	90.9						

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・情報誌の制作 2,084千円（毎月中旬発行） ・フォトコンテスト 45千円（審査員謝金と副賞）
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	2,569	2,771	0	0	0	0
	国庫支出金	626	175	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,943	2,596	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○情報誌           <ul style="list-style-type: none"> <li>・12回の発刊について、新型コロナ関連情報掲載のため月あたり約2.5頁増となったが地方創生臨時交付金を活用し、遅延なく配布できた</li> </ul> </li> <li>○フォトコンテスト           <ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度に比べ11作品の増となった。応募55作品の内訳は、風景と人物の写真35作品、インスタ20作品であった</li> </ul> </li> </ul>
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○情報誌           <ul style="list-style-type: none"> <li>・村民意識調査：情報収集手段の1位は情報誌（R1:81.9%→R2:82.2%）</li> <li>・広報モニター：媒体が多様化しているため、各媒体の特徴をいかした広報を</li> </ul> </li> </ul>
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○情報誌           <ul style="list-style-type: none"> <li>・全戸配布、組合回覧のペーパーレス化の為の、情報誌掲載内容の精査</li> <li>・20～40歳代の住民にも見てもらえるような誌面の工夫</li> </ul> </li> </ul>

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 村民意識調査では情報収集手段の1位は情報誌（82.2%）で、毎月読む割合は63.3%であった。デジタル化が進む一方で、紙媒体のニーズが高く継続する必要がある。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	会計一般経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいを一つに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
担当所属	300100 住民窓口課・会計係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020103 総務費・総務管理費・会計管理費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	役場の収入・支出を行うために収納等に係る金融機関手数料、支払通知書等必要用紙の作成、機器の保守管理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

	指標名							単位
	説明							
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	実績値							
	指標名							単位
	説明							
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	実績値							
	指標名							単位
	説明							
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	実績値							
	指標名							単位
	説明							
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	実績値							

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>印刷製本 140千円（支払通知 7,000枚、窓あき封筒 1,000枚）</li> <li>口座振替データ通信料 54千円（総合振込、口座振替、コンビニ収納データ通信）</li> <li>窓口収納手数料他 750千円（金融機関 16,435件、コンビニ 2,797件）</li> <li>支払通知シーラー機保守 198千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費	1,229	3,006	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,229	3,006	0	0	0



## 6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○支払業務、支払通知の事前発送、税料収納手数料の支払いなど適時・適正に実施できた。</li> <li>○支出命令票の期限内の会計到着がほぼ守られるようになっている。</li> </ul>
村民等からの意見等	○コンビニ収納の開始により、納税機会の利便性が図られた。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○購入から9年目となるシーラー機（支払通知、税督促状、軽自動車完納書）はR3更新予定</li> <li>○総合振込及び口座振替等のデータ伝送（INS）回線の終了に伴う、新伝送システムへの移行検討準備</li> </ul>

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 歳入歳出事務として、必要不可欠である。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	公用車維持管理経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
担当所属	200100 総務課・総務危機管理係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020104 総務費・総務管理費・財産管理費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	公用車の購入及び維持管理に関する経費支出を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・公用車管理の一元化 ・電気自動車の購入

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	公用車保有台数						単位	台
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	59	59						
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公用車購入（原動機付自転車） 317千円</li> <li>・自動車損害共済分担金 1,283千円</li> <li>・公用車燃料費 663千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	3,536	4,763	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3,536	4,763	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○公用車の購入について、更新計画に基づき運用できた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○本経費所管の車両と、事業課を中心とした本経費外車両の扱いについて、車両管理等を含め一元化し効率化が図れるよう検討を進める。 ○環境に配慮したクリーンエネルギー車両、災害時に非常用発電として活用可能なEV自動車の導入について検討する。 ○使用状況等を勘案し、適正な保有台数となるよう更新計画を見直しを図る。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	財政調整基金等管理経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
担当所属	400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020104 総務費・総務管理費・財産管理費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	村が保有する基金の運用で生じた利子の積立や、新たな積立に係る経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	預金利息の低下による運用益の減少。

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

成果	指標名	基金数						単位	
	説明	財政調整、減債、公共施設、福祉（果実）、福祉（取崩）、リニア・三遠南信関連活性化、新型コロナ対策支援							
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	6	7						
成果	指標名	基金残高						単位	円
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	3,973,988,510	4,314,674,066						
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設整備基金 +320,884,000円</li> <li>・福祉基金（果実） +4,717,700円</li> <li>・福祉基金（取崩） +3,000,000円</li> <li>・新型コロナ対策支援基金 +7,500,000円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費	335,968	7,480	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	7,500	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	73,715	7,480	0	0	0
	一般財源	254,753	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○適切な基金管理及び運用ができた。</li> <li>○新たに公共施設整備基金3.2億円の積み増しをすることにより、今後の公共施設の整備に備えることができた。</li> <li>○今後の預金利息低下を見込み、福祉基金（果実型）で2億円分、公共施設整備基金で2億円分の20年債を購入した。</li> </ul>
村民等からの意見等	
今後の課題	○金融機関の預金利息が年々減少しているため、債権が購入しやすくなるように基金の一括運用を検討する。

## 7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 今後も将来に備えて可能な範囲で積み増しを行う。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	庁舎管理経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいを一つに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
	担当所属	200100 総務課・総務危機管理係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020104 総務費・総務管理費・財産管理費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	役場庁舎の維持管理、村有施設の災害共済保険料、公共施設用地購入に関する支出を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	電力使用量						単位	kwh
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	128,062	134,108						
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・光熱水費 3,149千円</li> <li>・建物災害共済分担金 3,112千円</li> <li>・高圧受電設備更新工事 1,059千円</li> <li>・公共施設感染防止対策 2,328千円（消耗品等 1,900千円、空調設備工事 182千円、ファンヒーター 246千円）</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	16,283	19,166	0	0	0	0
	国庫支出金	2,448	4,590	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	852	707	0	0	0	0
	一般財源	12,983	13,869	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○庁舎等の公共施設における新型コロナウイルス感染症対策を実施し、来庁者及び職員の感染防止に繋がった。
村民等からの意見等	
今後の課題	○電気使用料は、エアコンの使用状況が大きく関わっており、新型コロナウイルス感染症対策としてエアコン使用中に換気を実施した影響があったものと推察される。今後も引き続き、節電を呼びかけ徹底していく必要がある。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 役場庁舎の維持管理のため継続する。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	交通安全防犯一般経費	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	05 防犯対策の充実
担当所属	200100 総務課・総務危機管理係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020105 総務費・総務管理費・交通安全防犯対策費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	生活安全指導員に対する報酬、交通安全協会等に対する補助金、交通安全資機材の購入に係る経費支出を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・高齢運転者の事故対策 ・自転車保険の加入促進

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

成果	指標名	交通事故発生件数					単位	件
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
		9	3					
成果	指標名	犯罪認知件数					単位	件
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
		23	4					
成果	指標名	南信交通災害共済加入者数					単位	人
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
		4,240	4,118					
	指標名						単位	
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通安全資機材購入 159千円</li> <li>生活安全指導員報酬 235千円</li> <li>交通安全協会補助金 270千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費	1,759	2,030	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	408	302	0	0	0
	一般財源	1,351	1,728	0	0	0



## 6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○カーブミラー等交通安全資機材の購入により、交通安全対策の充実が図られた。</li> <li>○令和2年度末時点で、交通死亡事故無し1,947日を達成した。</li> <li>○急発進等抑制装置設置補助制度を創設し、高齢運転者の事故防止を図った。</li> </ul>
村民等からの意見等	
今後の課題	○生活安全指導員の活動実績が地区により差異があるため、活動内容及び報告について見直しを行う。

## 7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	交通安全・防犯施設整備経費	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	05 防犯対策の充実
担当所属	200100 総務課・総務危機管理係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020105 総務費・総務管理費・交通安全防犯対策費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	交通安全や防犯に関する工事費用支出や地区が設置する防犯灯設置に対する補助支出を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・通学路以外への防犯カメラの直営設置の検討

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

成果	指標名	街路灯など、防犯の面で安全であると答える人の割合（満足度）						単位	%
		説明	村民意識調査で「満足」「まあ満足」と回答した率						
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	24.5	23.1						
成果	指標名	街路灯など、防犯の面で安全であると答える人の割合（重要度）						単位	%
	説明	村民意識調査で「重要」「やや重要」と回答した率							
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	63.8	63.3						
活動	指標名	村内LED防犯灯の設置基数						単位	基
	説明	平成27年度に既存防犯灯のLED化工事を実施、地区設置に補助支出							
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	721	729						
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>防犯灯設置地区補助金</li> <li>伊久間区 新設 2 基 63 千円</li> <li>富田区 新設 5 基 330 千円</li> <li>大和知区 新設 1 基 42 千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	435	503	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	435	503	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○3地区新設8基に対し防犯灯設置補助を行うことで防犯効果の向上に繋がった。
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 施設の設置及び維持のため継続する。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	UIJターン推進事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療/すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	02 出会い・結婚の支援
担当所属	400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020106 総務費・総務管理費・企画費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	村への移住を増やすため都市部でのセミナーへの出席、喬木ふるさとnet. 会員への情報発信や交流会の開催等を行う。 東京圏等から移住し、就職・起業した方へ最大100万円を補助。 また、若者の地元就職への祝金を交付する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・村外に住む住宅所有者に空き家バンクへの登録をお願いするチラシを配布してるが、空き家バンクへの登録が増えない。

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	C. 移住・定住促進（たかぎに住もう）プロジェクト
----------	---------------------------

## 3. 指標の推移

活動	指標名	定住促進就業祝金交付者数						単位	人
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	17	21						
成果	指標名	喬木ふるさとnet. 会員数						単位	人
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	290	284						
活動	指標名	役場窓口での移住相談件数						単位	件
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	17	23						
成果	指標名	役場窓口経由での移住者数						単位	人
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	5	7						

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消耗品 2,062千円 (学生応援宅配便2回)</li> <li>・委託料 1,100千円 (プロモーション動画制作)</li> <li>・補助金 1,050千円 (定住促進就業祝金21人)</li> <li>・報酬 678千円 (会計年度任用職員1人)</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費	5,270	5,054	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	3,407	2,000	0	0	0
	都道府県支出金	0	250	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,863	2,804	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	<p>○R2年度は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源に、学生応援宅配便事業を2回（1回目106名・2回目127名）、村のプロモーション動画制作を実施した。</p> <p>○空き家については、R2年度末に全棟調査を実施したところ新規物件が約30件あり、空き家バンク登録を呼びかけたい。</p> <p>○定住促進就業祝金交付者は、前年度より4名増えた。</p>
村民等からの意見等	<p>○学生応援宅配便事業については、コロナ禍において帰省ができなかったり、不安が大きい学生への支援に対し、感謝の声を保護者からいただいた。</p>
今後の課題	<p>○空き家や住宅用地の情報が出てこない、情報が寄せられても空き家バンクへ登録いただけない。</p> <p>○移住相談（村内者含む）は増えているが、実際に移住（転入）する方が少なく、住宅や宅地がないことがネックになっている。</p>

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	<p>判断理由</p> <p>喬木ふるさとnet. は都市と喬木を結ぶネットワークとして継続。</p>

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	リニア関連整備事業	
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	01 道路・交通網の充実
担当所属	900200 高速交通対策課・建設係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020106 総務費・総務管理費・企画費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 3年度	R1 評価結果	
事業概要	堰下開発事業（ガイドウェイヤード） 工場団地事業（伊久間リニア関連工場団地）	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	B.60 分で世界につながる交通網活用プロジェクト
----------	---------------------------

## 3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2年度	・設計監理委託料等 9,752千円 ・堰下ガイドウェイヤード附帯工事 15,100千円 ・伊久間工場団地工事 87,033千円 ・公有財産購入費 180,355千円	・リニア関連事業補償金 20,159千円
令和 3年度		
令和 4年度		
令和 5年度		
令和 6年度		
令和 7年度		

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2年度決算額	令和 3年度予算額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額
	事業費	499,467	531,956	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	293,961	531,956	0	0	0	0
	一般財源	205,506	0	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	<p>○R1堰下がイトウエヤド周辺道路工事を実施することができた。          【1工区】村道202号線L=316m 【2工区】県道上飯田線L=240m、村道587号線L=156m</p> <p>○R2堰下がイトウエヤド内造成工事を発注することができた。          【1工区】造成工 A=13,300㎡ 【2工区】防護柵設置 L=520m 【3工区】舗装工 A=11,790㎡ 【4工区】防護柵設置 L=387m</p> <p>○R2伊久間リー関連工場団地造成工事を発注することができた。          【耕土搬出工事】11千立 【1工区】盛土工21.6千立 【2工区】盛土工9.5千立 【道路改良工】150m 【旧水道施設解体撤去】1棟</p>
村民等からの意見等	<p>○工事にあたり、歩行者と車両の通行が安全に行えるよう対策をお願いをしたい。</p> <p>○粉じん対策をお願いしたい。</p>
今後の課題	<p>○リニア関連工事に必要な盛土材が搬入できるよう関係機関への依頼及び調整を行う。</p>

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	<p>判断理由          当事業は、引き続き関連機関との調整協議を行い安全対策、環境対策を行いながら完成まで継続して実施していく。</p>

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	リニア対策関係事業	
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	01 道路・交通網の充実
担当所属	900100 高速交通対策課・計画調整係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020106 総務費・総務管理費・企画費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	リニア中央新幹線建設に関する環境保全や移転対策及び整備効果を図るための経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・リニア建設に伴う諸問題（移転、日照阻害、壬生沢川の排水、騒音・防音壁、振動、安全対策等） ・ガイドウェイ使用後の利用計画。

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	B. 6 0 分で世界につながる交通網活用プロジェクト
----------	-----------------------------

## 3. 指標の推移

活動	指標名	喬木村リニア中央新幹線対策委員会						単位	回
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	1	3						
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>公有財産購入費 11,706千円（堰下ガイドウェイ用地先行取得 1 件）</li> <li>委託料 143千円（伊久間工場団地 土壌分析調査）</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	12,034	2,558	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	4,851	2,558	0	0	0	0
	一般財源	7,183	0	0	0	0	0



## 6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○堰下GWYの土地賃貸借契約締結（地権者49名 うち先行取得3名(R1:下岡、船澤、R2:塩澤)+H30:宮内産業)</li> <li>○天竜川橋りょうほか新設工事の契約 R2.7.13 約960m</li> <li>○リニア対策委員会 R2.5.9,12</li> <li>○伊久間工場団地造成 大鹿村発生土の搬入に伴うJR協議と沿線委員会等への説明(20回)により、予定数量を搬入できた</li> </ul>
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○本格化するリニア工事の安全対策を講じること</li> <li>○日照障害の影響をシミュレーションを用いて説明すること</li> <li>○関係機関、JV同士の情報共有</li> <li>○地域住民への丁寧な説明と、公平な情報発信</li> </ul>
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○本線工事に係る工事ヤード、ルートの調整と、工事用車両及び一般車両が円滑に通行できるよう調整する</li> <li>○対策委員会を適時開催すること</li> <li>○堰下GWY使用後の利用計画を具体化していくこと</li> <li>○堰下GWYの先行取得を進めること(意向調査)</li> <li>○伊久間工場団地造成 移転企業との調整、官地の管理</li> </ul>

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<p><b>2：継続</b></p> <p>判断理由 関係機関等との連絡調整を密にすると共に、地権者・地域への丁寧な説明を事業者へ促し、円滑に事業進捗が図られるよう取り組んでいく。</p>
--------	--

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	次世代ネットワーク事業経費	
総合計画	基本目標	02 社会基盤/住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	03 情報化社会の構築
担当所属	200200 総務課・情報統計係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020106 総務費・総務管理費・企画費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	くりんネットの音声告知放送、いちごチャンネルのデータ放送・自主番組放送設備の維持・充実を行う	評価対応内容	
		問題点・課題等	・視聴率向上にむけた発信内容の検討 ・未加入者の加入促進 ・4 K 放送、ライブ中継の検討

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	E. ICT 活用プロジェクト
----------	-----------------

## 3. 指標の推移

成果	指標名	加入者数						単位	件
		説明	村関連施設、公民館等自治会施設、企業・福祉施設等及び休止中を除く						
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	1,761	1,762						
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設保守委託 3,991千円</li> <li>電柱移転等工事 3,002千円（光ケーブルの電柱移転に伴う共架移設工事）</li> <li>新規加入工事 181千円（次世代ネットワークの新規加入に伴う光線引込工事）新規加入7件</li> <li>自主放送設備更新工事、飯田市との共同による負担金 14,738千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費		28,673	14,834	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	22,605	14,834	0	0	0	0
	一般財源	6,068	0	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○いちごチャンネル               <ul style="list-style-type: none"> <li>・毎週番組を制作し放送する事ができた。また、棕文学ふれ愛散策路や禍誤除けの滝探訪レポートなど新番組を放送する事ができた</li> <li>・転入者に対し資料を作成し、新規加入促進ができた</li> </ul> </li> </ul>
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○いちごチャンネルに関して、               <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報モニター：災害時にいかに活用できるか、近隣町村との共同制作、必要などに見れる仕組み</li> <li>・村放送番組審議会：肖像権の扱いと対策について、生中継の検討</li> </ul> </li> <li>○くりんネットに関して               <ul style="list-style-type: none"> <li>・聞きたい情報や聞き逃した情報をいつでも聴ける仕組み</li> </ul> </li> </ul>
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○次世代ネットワーク全般               <ul style="list-style-type: none"> <li>・次期更改に向けては、見たい・聞きたい情報が選択できる仕様の検討</li> <li>・音声告知の役割見直し（停電時の受信機能に対する費用対効果）</li> <li>・4K8K放送への次世代ネットワーク対応についての検討</li> </ul> </li> </ul>

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 村民意識調査では情報収集手段としていちごチャンネルを選択した割合は、情報誌に次ぐ54.6%であった。ただし、「見ない」との回答が18.1%いるため、改めて番組の内容や周知方法を検討し、多くの世代の方が視聴していただけるようにする。また、いちごチャンネルの生中継について検討を行う

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	むらづくり推進経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加/村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	01 協働のむらづくりの推進
担当所属	400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020106 総務費・総務管理費・企画費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	各地区の自発的な活動の支援を行うことにより、自発的、創造的な地域づくりを推進する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	自治振興交付金は現状を維持しつつ、算定項目の検討を行う。

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	D. 協働・共創推進プロジェクト
----------	------------------

## 3. 指標の推移

成果	指標名	自治振興交付金交付団体						単位	区
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	8	8						
成果	指標名	活性化創造支援金交付団体						単位	団体
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	1	2						
	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>活性化創造支援金 141千円 (2 団体)</li> <li>自治振興交付金 18,000千円 (8 区)</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	18,169	18,503	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	18,169	18,503	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○自治振興交付金は、8区に交付し、安定的な区・自治会運営に寄与することができた。 ○活性化創造支援金は、3件申請があったがコロナのため1件取下げ、2件交付した。 ○次年度交付分2件の申請があった。
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある ・引き続き活性化創造支援金の申請件数の増加につながる手法の検討。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	B：一部見直しが必要である
	B	B	B	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない ・活性化創造支援金の補助率について検討。

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	阿島傘プロジェクト推進経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいを一つに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	01 協働のむらづくりの推進
担当所属	400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020106 総務費・総務管理費・企画費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	
事業概要	阿島傘発展のため、人材育成や製作工程の拡大、材料確保を図り、阿島傘を「いつでも買える」、「いつでも体験できる」体制を構築する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・傘骨等材料確保が困難になっている。 ・職人の高齢化が進んでいる。

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

成果	指標名	阿島傘年間販売本数（概算）						単位	本
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	45	50						
成果	指標名	阿島傘体験教室（一般向け）の実施回数						単位	回
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	2	0						
	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>阿島傘資料館デッキ等工事 425千円</li> <li>竹林整備用チェーンソー 197千円</li> <li>阿島傘講座・曙月庵展示イベント消耗品 449千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費	1,298	1,275	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	690	871	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	608	404	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○阿島傘講座を継続的に開催し、担い手の育成・技術研鑽を図る場をつくることができた。</li> <li>○村内で傘骨用の竹林整備を行い、喬木村産の竹を使った傘骨を入手することができるようになった。</li> <li>○コロナ禍でも曙月庵において阿島傘PRイベントを開催し、阿島区竹灯籠祭りとも協力しながら村内外から多くの来場者を得ることができた。</li> </ul>
村民等からの意見等	
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○担い手確保のため、引き続き技術研鑽できる場をつくっていく必要がある。</li> <li>○常時阿島傘の体験・販売ができる拠点施設整備の検討。</li> </ul>

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
		A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
		A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
		A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
		Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>1：拡大</b>
	判断理由 阿島傘拠点施設を整備する費用等見込まれるため。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	総合計画関係経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
担当所属	400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020106 総務費・総務管理費・企画費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	第 5 次喬木村総合計画の実施内容の評価等を行うための経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・審議会の評価についてより良い方法を検討する

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	外部評価実施回数						単位	回
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	1	9						
成果	指標名	村民意識調査回収率						単位	%
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	45.6	47.7						
	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>印刷製本費 2,181 千円 (第 5 次喬木村総合計画後期計画、第 3 次国土利用計画)</li> <li>委員報酬 294 千円 (計画審議会、創生有識者会議)</li> <li>郵便料 72 千円 (村民意識調査発送・返信)</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費		2,547	235	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,547	235	0	0	0	0



## 6. 事業の成果・課題

成 果	○計画審議会や各種委員会等で審議していただきながら、第5次喬木村総合計画後期基本計画、第3次国土利用計画喬木村計画及び、第2期南信州喬木村まちひとしごと創生総合戦略を策定することができた。
村民等からの意見等	○村民意識調査の負担が大きいのというご意見を高齢者の方からいただいている。
今後の課題	○総合計画と総合戦略の事業数が多く、委員・有識者の過度な負担とならない効果的な評価方法の検討が必要。 ○住民の村政に対する意識や関心を高める取組が必要。

## 7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	B	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	税務一般経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいを一つに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
担当所属	300200 住民窓口課・税務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020201 総務費・徴税費・税務総務費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	村政運営の財源である税金を公平に納めてもらうための会議や租税教育の推進と課税・徴収のための関係機関への負担を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	D. 協働・共創推進プロジェクト
----------	------------------

## 3. 指標の推移

成果	指標名	小学生による「税に関するポスター」応募数						単位	点 (人)
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	53	0						
成果	指標名	中学生の「税についての作文」応募数						単位	点 (人)
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	36	0						
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方税滞納整理機構負担金 364千円 (2名移管)</li> <li>・地方税共同機構電子申告関係負担金 135千円</li> <li>・軽自動車申告書等負担金 62千円</li> <li>・固定資産評価審査委員報酬 20千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費	721	963	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	721	963	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○新型コロナウイルス感染拡大の影響により、小中学生のポスター及び作文の募集は行っていない。 ○固定資産評価審査委員への研修により、委員の不服申し立てに備えた知識の習得を行った。
村民等からの意見等	○税の仕組みについて、複雑でわかりづらいとの声がある。
今後の課題	○各税に関するホームページの見直しを行う等、納税者が税に対する理解を深めてもらえるように努める必要がある。 ○税に対する意識の醸成を図るため、コロナ禍による影響を考慮しながら学校等の関係機関と連携し、租税教育を推進する必要がある。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 租税の意義や納税意識の醸成は、継続して必要な施策である。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	徴税賦課事務経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
	担当所属	300200 住民窓口課・税務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020202 総務費・徴税費・賦課徴収費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	課税・収納業務のための電算委託料、固定資産税評価替えのための土地鑑定評価、督促状・税専用封筒等の印刷を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	D. 協働・共創推進プロジェクト
----------	------------------

## 3. 指標の推移

成果	指標名	村税収納率					単位	%
	説明	現年・過年合計（国保除く）						
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	実績値	97.8	98					
成果	指標名	村税滞納額					単位	千円
	説明							
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	実績値	12,260	11,072					
成果	指標名	口座振替による収納の割合					単位	%
	説明	住民税普通徴収・固定資産税・軽自動車税・国保税						
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	実績値	75.4	74.61					
成果	指標名	コンビニ収納サービスによる収納の割合					単位	%
	説明	住民税普通徴収・固定資産税・軽自動車税・国保税						
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	実績値		10.32					

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・税課税、申告、家屋評価等システム委託料 10,036千円</li> <li>・評価替え関係業務委託料 5,643千円</li> <li>・コンビニ収納関係業務委託料 658千円</li> <li>・国税連携端末ネットワーク移設委託料 358千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費	22,138	18,994	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	1,000	900	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	101	100	0	0	0
	一般財源	21,037	17,994	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○令和2年度に申告会場で受け付けた確定申告書576件を全件データで飯田税務署へ提出したことにより感謝状を受けた。</li> <li>○4町村で共同導入したコンビニ収納サービスを開始し、3,418件（10.32%）の利用があった。</li> <li>○令和3年固定資産税評価替えに向けた、宅地、雑種地の全筆の見直しが完了し、令和3年度に課税を行っている。</li> </ul>
村民等からの意見等	○現在対応していない電子決済手法やクレジットカードを用いた納税に対応してほしいといった声がある。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○納税者の利便性向上、コロナ禍を踏まえた納税方法の拡充を図るため、国のDX推進の動向を注視し、電子決済の拡充等について検討を進める必要がある。</li> <li>○今後のマイナンバーカードの普及を見越して、税関係の各種証明書の申請、決済、発行を電子化することについても研究をする必要がある。</li> </ul>

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 適正・公平な課税及び時勢に沿った徴収を行うために必要な事業である。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	戸籍住民基本台帳経費	
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	03 情報化社会の構築
担当所属	300300 住民窓口課・住民係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020301 総務費・戸籍住民基本台帳費・戸籍住民基本台帳費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	戸籍及び住民票等、公簿の適正管理と証明発行に係る経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	マイナンバー利用拡大への対応（マイナポータル手続きの拡大、戸籍への紐づけ）

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	住民票交付件数						単位	件
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	2,147	1,941						
活動	指標名	印鑑証明・登録件数						単位	件
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	1,811	1,748						
活動	指標名	総人口						単位	人
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	6,302	6,173						
活動	指標名	マイナンバーカード交付						単位	枚
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	295	616						

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>電算委託料 24,707千円（住基と戸籍の管理、記載、証明発行及び人口異動の統計処理）（うち番号関連 11,503千円）</li> <li>システム借上料 5,123千円（住民基本台帳及び戸籍機器の借上料、使用料）</li> <li>負担金 1,235千円（飯伊市町村戸籍サーバ共同運用等）</li> <li>国庫補助内訳：マイナンバー9,929千円+年金1,371千円（マイナンバー事業のうち1,975千円は別途地財措置）</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費	31,765	27,754	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	11,407	6,627	0	0	0
	都道府県支出金	187	184	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,743	1,776	0	0	0
	一般財源	18,428	19,167	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○個人番号制度はマイナポイントの付与、健康保険証（延期）等、カード利用手続が実行段階に入った。コロナ対応に配慮して、申請方法の高効率化、休日開庁の拡大等カードの普及促進を行った結果、年間約616件の取得、カード保有率10.8%→20.6%を達成することができた。</li> <li>○窓口における手続きの効率化を図るため、重点プロジェクトにおいて各課にまたがる業務間連絡の検証を行い効率化を図ることができた。また、成果として申請書作成支援システムの導入した。</li> </ul>
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○マイナンバーカード保有者の増加に伴い、コンビニ交付の問い合わせ増加している。（住民および県外の本籍人）時間外交付や郵送請求をご案内し対応している。</li> <li>○申請書作成支援システムの利用方法が難しい。</li> </ul>
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○令和3年10月からの健康保険証としての利用開始される。また国が強力に推進するをマイナポータルを活用した手続きのオンライン、ペーパーレス化に対応するため、ベースとなるマイナンバーカードの更なる普及促進を行う。</li> <li>○国によりマイナポータルを利用した31手続に遅滞なく対応するため、担当各課と情報共有を密にし連携して構築する。</li> <li>○令和2年度～5年度に行われる戸籍附票とマイナンバーの紐づけをはじめとした戸籍連携に対応。</li> <li>○マイナンバーカードの普及拡大により要望が高まると考えられるオンライン申請、コンビニ交付等の対応検証、窓口を設置した申請書作成支援システムの運用改善を図る。</li> </ul>

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	<p>判断理由</p> <p>デジタル庁の設置等に伴い、行政手続は来庁不要、ペーパーレス、オンライン化が加速度的に進むことが予測されるがその礎となるマイナンバーカードの普及は重要となる。加えて該当手続の改修対応や、戸籍をはじめ情報の紐づけの拡大も進める必要がありこれらに的確かつ横断的に遅滞なく対応していく必要がある。</p>

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	選挙管理委員会経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいを一つに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	01 協働のむらづくりの推進
担当所属	100100 議会事務局・議会事務局	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020401 総務費・選挙費・選挙管理委員会費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	R1 評価結果	継続
事業概要	選挙管理委員会の活動を行うための経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・住民や候補者からの声に耳を傾け、開票時間の短縮に努めるべく調査研究を行い、改善に向けた取組を行う。

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	選挙管理委員						単位	人
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値	4	4						
活動	指標名	選挙管理委員補充員						単位	人
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値	4	4						
活動	指標名	定例会・委員会開催回数						単位	回
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値	5	4						
活動	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2年度	○委員報酬 96千円 ○消耗品 20千円 ○負担金 17千円
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2年度決算額	令和 3年度予算額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額
事業費	133	203	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	133	203	0	0	0



## 6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○選挙管理委員の選任について、4人のうち2人ずつ交代する方式に改め、また、補充員から委員職務に就く仕組みについてもルール化した。</li> <li>○投票所閉鎖時刻について、全ての投票所閉鎖時刻を午後7時までとした。</li> <li>○期日前投票宣誓書を入場券と一緒に印刷して利便性を高めた。</li> <li>○投票管理者の負担軽減を図り、一部幹部職員を登用した。（半日単位の立会可能に制度化した。）</li> </ul>
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○投票立会人より拘束時間が長いという声が寄せられている。</li> <li>○投票所の閉鎖時間について、閉鎖時間の繰上げの要望が上がっている。</li> <li>○期日間投票の宣誓書の記入が煩わしい。</li> </ul>
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○投票管理者・立会人の負担軽減（交替制の一部実施）</li> <li>○期日前投票及び投票所の統廃合の研究。</li> <li>○選挙管理委員の高齢化と成り手不足。</li> </ul>

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<p><b>2：継続</b></p> <p>判断理由 全10投票所を午後7時の繰上げ閉鎖としているが、今後は期日前投票、投票所の統廃合について、移動投票所や移送バスの運行等検討していく必要がある。</p>
--------	--

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	選挙啓発経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	01 協働のむらづくりの推進
	担当所属	100100 議会事務局・議会事務局
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020402 総務費・選挙費・選挙啓発費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	R1評価結果	継続
事業概要	選挙啓発活動を行うための経費。 ・ 喬木村明るい選挙推進協議会の開催（年1回） ・ 投票用器具の貸出（小中学校・飯田養護学校） ・ 選挙街頭啓発 ・ 選挙ポスターコンクールへの応募	評価対応内容	
		問題点・課題等	・ 18歳・19歳の有権者の投票率向上 ・ 主権者教育の推進

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	明るい選挙推進協議会委員会開催回数					単位	回
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	
		1	0					
活動	指標名	明るい選挙推進協議会委員数					単位	人
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	
		15	15					
成果	指標名	選挙ポスター応募数					単位	作品
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	
		60	29					
	指標名						単位	
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	

## 4. 年度別事業内容

令和 2年度	○委員報酬 支出なし
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2年度決算額	令和 3年度予算額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額
事業費	0	108	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	108	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○選挙ポスターコンクールへ29作品応募された。</li> <li>○飯田養護学校模擬投票の実施（3年連続）</li> <li>○中学生から議会への要請・意見交換の共催（関連事業3年連続）</li> </ul>
村民等からの意見等	○住所を喬木村に置いて就学している者の投票方法がわかりづらい。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○議会と共催で実施している主権者教育のための事業の継続。</li> <li>○高校生が選挙に関わる機会をつくりたい。</li> <li>○18歳、19歳の投票率の改善。</li> </ul>

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<p><b>2：継続</b></p> <p>判断理由 選挙出前講座やポスターコンクールは行ったものの、新型コロナにより対面となる啓発活動はできなかった。</p>
--------	--

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

■新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	参議院長野県選出議員補欠選挙執行経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	01 協働のむらづくりの推進
担当所属	100100 議会事務局・議会事務局	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020414 総務費・選挙費・参議院議員補欠選挙費

## 1. 事務事業の概要

事業期間		R1 評価結果	
事業概要	啓発チラシ 入場券郵送料 入場券作成電算処理 選挙ポスター看板設置	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2年度	○印刷費（啓発チラシ）41千円 ○郵送料（入場券）164千円 ○委託料（電算、ポスター掲示板）872千円
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2年度決算額	令和 3年度予算額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額
財源内訳	事業費	1,077	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	1,077	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	適正な執行のための経費（期日前投票に係る令和2年度執行分）
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
			Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 国政選挙のため国から執行委託費として算定額が交付される。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	統計一般経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいを一つに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	01 協働のむらづくりの推進
	担当所属	200200 総務課・情報統計係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020501 総務費・統計調査費・統計調査費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	各種統計調査実施に係る経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・調査員の確保

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	調査数						単位	件
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	6	5						
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・各種調査の報酬 1,919千円 【経常調査】学校基本調査、工業統計調査 【周期調査】国勢調査、農林業センサス、経済センサス活動調査（実施準備）
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	3,141	533	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	3,140	528	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1	5	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○各種調査について、遅延なく報告できた
村民等からの意見等	
今後の課題	○調査員が高齢化していることから、数年先を見据えた従事者の確保

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	B	B	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない 国勢調査等の各種統計調査を適正に行い、各計画等に活用する基礎データ作成に貢献しているため。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 委託事業で各種施策の基礎データとなっている。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	監査委員関係経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
担当所属	100100 議会事務局・議会事務局	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020601 総務費・監査委員費・監査委員費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	R1 評価結果	継続
事業概要	監査を行うための経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	平成29年度より水道企業会計が加わり、事業継続性・使用料等の料金が適切かどうか判断することが要求される。企業会計について専門的な知識の習得が急務。

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	監査委員						単位	人
	説明	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値	2	2						
活動	指標名	監査回数						単位	回
	説明	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値	14	14						
活動	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								
活動	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2年度	○委員報酬 594千円 ○消耗品 3千円 ○負担金 7千円
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2年度決算額	令和 3年度予算額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額
財源内訳	事業費	604	668	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	604	668	0	0	0	0



## 6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○代表監査委員が6月に交代したが、適格な人選とともに支障なく監査業務を遂行できた。</li> <li>○平成31年度から水道・下水道事業会計の監査を行い、両事業会計ともに決算審査も完了することができた。</li> <li>○令和2年3月に見直しを行った喬木村監査指針に基づき実施した。</li> </ul>
村民等からの意見等	
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○企業会計における経営分析、長寿命化及び適正料金についての研究が必要である。</li> <li>○法令遵守の観点から住民監査請求にも対応できるように、監査委員の専門性が求められている。</li> </ul>

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	<p>判断理由</p> <p>代表監査委員は令和3年6月で1年経過となるが、議選監査委員の任期が同時期となるため、経験の浅い委員による監査業務に支障のないよう留意が必要。</p>

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	職員人件費	
総合計画	基本目標	09 その他/その他
	施策	09 その他
	担当所属	200100 総務課・総務危機管理係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	-

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3年度～令和 7年度	R1 評価結果	継続
事業概要	職員の人件費	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	正規職員数（一般会計）※4/1時点					単位	人
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	
		67	69					
活動	指標名	嘱託職員数（一般会計）※4/1時点					単位	人
	説明	令和 2 年度より会計年度任用職員制度へ移行						
	実績値	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	
		48						
活動	指標名	会計年度任用職員数（一般会計 内総務計上分）※4/1時点					単位	人
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	
			80					
活動	指標名	ラスパイレース指数					単位	
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	
		95.9	94.6					

## 4. 年度別事業内容

令和 2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給料 216,018千円</li> <li>・報酬 122,368千円</li> <li>・各種手当 143,287千円</li> <li>・共済費等 89,044千円</li> </ul>
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2年度決算額	令和 3年度予算額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額
事業費	610,597	618,514	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	2,506	1,244	0	0	0
	都道府県支出金	10,271	8,700	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	33,784	23,765	0	0	0
	一般財源	564,036	584,805	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○定員管理に基づいた職員数の適正な確保により、また、職員に給与・手当・共済費を適切に支出することにより行政運営の円滑な遂行に繋がった。
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 必要経費として継続してゆく。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	出会い・結婚支援事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	02 出会い・結婚の支援
担当所属	500200 保健福祉課・福祉係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	結婚を希望される方の出会いの場のイベント開催などの委託料や負担金。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・結婚相談所への相談者数の減少 ・村内の賃貸住宅物件が少ない

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	C. 移住・定住促進（たかぎに住もう）プロジェクト
----------	---------------------------

## 3. 指標の推移

成果	指標名	婚活イベント・セミナー参加者数					単位	人
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
		86	0					
活動	指標名	結婚新生活支援事業補助件数					単位	件
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
		0	2					
活動	指標名	婚活イベント・セミナー開催数					単位	回
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
		3	0					
	指標名						単位	
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会福祉協議会への出会い結婚事業委託料 495千円</li> <li>北部地区結婚相談所「愛ねっと北部」設置運営負担金 615千円</li> <li>結婚新生活支援事業補助金 600千円（婚姻に伴い、村内に住宅を購入又は賃借する際に要した費用や引越費用を補助。所得制限があり、世帯の所得が340万円未満の新婚夫婦が対象。補助上限額は30万円）</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費	1,710	2,292	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	300	450	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,410	1,842	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	<p>○喬木村結婚相談所の主催する婚活イベントは新型コロナウイルスの感染防止のために行うことが出来なかった。</p> <p>○結婚新生活支援事業補助金は2件の申込があり、新生活をスタートするための支援ができた。</p>
村民等からの意見等	
今後の課題	<p>○社会福祉協議会への委託事業である結婚支援事業であるがコロナ禍の中で有効な支援方法を相談員と村も共に協力して検討していく。「愛ねっと北部」、長野県のシステム「ながの結婚マッチングシステム」などの情報を積極的に利用し、よりよい環境で事業が出来るよう支援していく。</p> <p>○村内の賃貸住宅の物件が少なく、新生活を送るカップルが近隣町村に居を構える傾向がある。</p>

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	B：一部貢献している
	A	A	B	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない 相談所登録者が成婚できないこともあり、成婚へつなげ地域の活性化につなげる点では貢献できていない。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある 新型コロナの影響を受け、結婚支援の方法が今までと同じやり方では出来なくなった。今後、コロナ禍でも有効な手段を検討していく。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	<p>判断理由</p> <p>成果が得られにくい事業ではあるが、地域の活力維持を図るためのまちづくり事業として、結婚支援は継続する必要がある。村ができる支援として、他町村との連携であり、北部5町村で行う「愛ねっと北部」や飯田下伊那、上伊那地域で行われる事業と協力をしていく</p>

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	児童・生徒医療費（村単）	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	03 健やかな子どもの成長の支援
担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	小学生から高校 3 年生（18 歳相当）までの児童・生徒の医療費の一部を助成する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	受給者数						単位	人
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	704	684						
活動	指標名	1人当たり1月の給付金						単位	円
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	1,368	1,270						
	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・児童・生徒医療費 9,569千円
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	9,569	10,368	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,929	2,500	0	0	0	0
	一般財源	6,640	7,868	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○高校生までのお子さんを持つ家庭の医療費の負担軽減に繋がっている。 ○負担軽減に向け、高校3年生（相当）までのお子さんに対する現物給付方式導入を行うことができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 高校生までの医療費軽減を行うことにより、子育て支援の充実、福祉の増進させ、あわせて福祉の増進を図るために必要な事業である。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	乳幼児医療費（県単）	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	03 健やかな子どもの成長の支援
担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	小学校入学前までの乳幼児医療費及び中学校 3 年生までの入院費の一部を助成する。 R3 年度 8 月より柔道整復施術療養費も現物給付方式の対象となる。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	受給者数（H27 年度より入院医療対象が小学 3 年→中学 3 年まで拡大）					単位	人
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
		830	817					
活動	指標名	1 人当たり 1 月の給付金					単位	円
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
		697	659					
	指標名						単位	
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	指標名						単位	
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・乳幼児医療費 5,792 千円
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費	5,792	6,072	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	2,740	2,760	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,052	3,312	0	0	0



## 6. 事業の成果・課題

成 果	○受給者は減少傾向にあり、医療費はコロナの影響で減っている。 ○子育て世帯への医療費の負担軽減に繋がっている。
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 福祉医療制度に基づく事業である

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	介護者慰労事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	04 障がい児者福祉の推進
担当所属	500200 保健福祉課・福祉係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	特別障害者手当・障害児福祉手当を受給している重度の障がい児者を在宅で介護している方に慰労金を支給する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	特別障害者手当受給者数						単位	人
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	9	12						
活動	指標名	障害児福祉手当受給者数						単位	人
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	1	5						
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	○介護者慰労金支給 750千円 (15名支給)
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費	750	850	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	750	850	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○重度の障がい児者を在宅で介護している方の慰労金として成果がある。 ○慰労金支給15名（一人につき5万円）
村民等からの意見等	
今後の課題	○平成2年から始まった事業であり、当時は福祉サービスの充実がされていない中で家庭介護をされる方々が多くあり、その労をねぎらう形でこの事業が始まった。障害者総合支援法、介護保険法等が整備され、家庭で介護を受ける方の支援が充実してきている中、介護者全般で公平性が保たれているのか検証を行っていく。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 介護者全般で公平性が保たれているのか検証を行っていく。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 介護者全般で公平性が保たれているのか検証を行っていく。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	地域福祉総合助成金(障害者)	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療/すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	04 障がい児者福祉の推進
担当所属	500200 保健福祉課・福祉係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	地域福祉の充実に向け、障がい児者の一時的な介護委託、住環境の改善に対する補助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

成果	指標名	タイムケア知人・親戚介護者登録者数					単位	人
	説明							
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	実績値	11	2					
活動	指標名	住宅改修					単位	件
	説明							
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	実績値	2	0					
	指標名						単位	
	説明							
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	実績値							
	指標名						単位	
	説明							
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	実績値							

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>心身障害児者タイムケア事業 908千円 (利用者数 22名、利用時間 1551時間)</li> <li>障がい者にやさしい住宅改良費 利用なし</li> <li>軽度・中等度難聴児補助金 利用なし</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費	909	1,482	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	454	741	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	455	741	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○タイムケア事業は障がい児者が家庭において介護を受けることができず、一時的に介護を必要とする場合に、障がい児者を知人、事業者等に介護を委託する事業であり、この事業によって障がい児者とその家族の地域生活を支援する事業となっている。
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 引き続きタイムケア事業を実施し、心身障がい者児と家族の地域生活を支援する。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	老人福祉施設入所措置事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500200 保健福祉課・福祉係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	身体または精神上の障がいがあり日常生活に支障を来し総合的に勘案して村の措置が必要と判断された者を養護老人ホームに措置する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	措置人数 (年度末)						単位	人
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	6	7						
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・養護老人ホーム入所措置費 14,088千円 (年度末措置者数 7名 2 年度中 新規 1名) (天龍荘 1名、信濃寮 5名、ハートヒル川路 1名)
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	14,088	17,163	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,160	2,760	0	0	0	0
	一般財源	11,928	14,403	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○高齢者が経済的理由や障害等により、自宅において養護を受けることが困難な場合に対する措置入所として利用されている。
村民等からの意見等	
今後の課題	○独居高齢者の増加、8050問題の顕著化により相談件数が増加する可能性がある。様々な支援方法を検討した上で、措置基準の適正に努める。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 高齢者が経済的理由や障がい等により、自宅において養護を受けることが困難な場合に対する措置として継続していくことは必要。生活困窮によって生活がままならない状況に陥る前に支援ができるよう関係機関と協力していく。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	移送支援事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	交通弱者の方への社会参加・通院の移動等に係る交通経費の補助を行う。	評価対応内容	高齢化等による交通弱者に対する外出支援策として必要な事業であり、今後も効果検証を重ねながら事業を継続する。
		問題点・課題等	・高齢者に対する支援だけでなく、高齢者を介護する側への支援として給油補助券の支給を望む声がある。

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

成果	指標名	利用率（金額ベース）						単位	%
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	55.5	56.1						
活動	指標名	利用対象者数						単位	人
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	381	377						
	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・タクシー利用補助 5,294千円</li> <li>・ハンドル型電動車いす購入費補助 100千円</li> <li>・人工透析通院交通費補助 240千円</li> <li>・病人等移送専用タクシー利用補助 220千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費		5,953	5,750	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	20	0	0	0	0	0
	一般財源	5,933	5,750	0	0	0	0



## 6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○タクシー利用券の利用率は前年度から0.6%上がり56.1%となった。</li> <li>○病人等移送専用タクシー利用補助の延利用数は100件となった。</li> <li>○ハンドル形電動車いす購入補助は2人の利用があった。</li> <li>○人工透析通院交通費補助は15人の利用があった。</li> </ul>
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○申請書が書きやすくなって大変ありがたかった。今後も弱者の目線に立って支援を行っていただきたい。</li> <li>○通院や買い物等に利用しており、大変助かっている。</li> <li>○タクシー券を申請し、いざという時のためにとっておいたところ、結局一度も利用しなかった。</li> <li>○高齢者本人だけでなく、その高齢者を介護する者にも何か支援を考えていただきたい。</li> </ul>
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○引き続き本事業の効果検証を行う。</li> <li>○公共交通機関やタクシー、福祉有償運送などを含めた包括的な村の移動支援について引き続き検討を行う。</li> </ul>

## 7. 事業評価

評価項目	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	
施策への貢献度				A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準				A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法				B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 現在、地区別で交付枚数を設定しているが、同じ地区の中でも大きく距離が異なるため、枚数に対して不公平感を感じている村民もいる。今後、距離別による交付枚数の設定なども検討する中で不公平感の解消に努めていく。
受益・負担の公平性				Z：受益と負担の適正化は図られているか
	Z	Z	Z	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない 【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 高齢化等による交通弱者に対する外出支援策として必要な事業であり、今後も効果検証を重ねながら事業を継続する。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	社会福祉協議会関係経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属	500200 保健福祉課・福祉係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	遺族会、高齢者クラブ、生活困窮者自立支援事業の委託、地域福祉事業部門の補助。	評価対応内容	共同作業所「さくらの園」の管理運営について、平成 30 年度から指定管理とする。
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	ボランティア登録者数（年度末）						単位
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	実績値	791	807					

	指標名							単位
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	実績値							

	指標名							単位
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	実績値							

	指標名							単位
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	実績値							

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉活動拠点整備受託事業 1,500千円</li> <li>生活困窮者支援事業 5,000千円</li> <li>地域福祉推進事業（人件費補助） 4,200千円</li> <li>ボランティアセンター運営事業 3,300千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費		14,000	11,395	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	3,750	3,750	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	10,250	7,645	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○社会福祉協議会のさらなる地域福祉活動の充実を図るため、本部職員の人件費の一部、ボランティアセンターの運営事業を村が補助金として支出を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○地域コミュニティの充実、高齢化社会を支え、いざ災害があった場合住民の安全を守りまた復旧を早くするために大変重要である。それらの活動を支援していくために社会福祉協議会の役割が重要であり、そのために安定した事業運営を行うため、村の経済的な支援が継続的に必要となる。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 社会福祉協議会の経営改革に基づき、協議を行いながら地域福祉充実の為に必要な支援をしていく必要がある

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	重心母子精神医療費（県単）	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	重度心身障害者、母子父子家庭の医療費の一部を助成する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	受給者数						単位	人
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	334	313						
活動	指標名	1人当たり1月の給付金						単位	円
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	4,835	4,760						
活動	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
活動	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・重心母子精神医療費 17,809千円
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	17,809	17,858	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	8,383	8,379	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	9,426	9,479	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○障害を持つ方、母子父子家庭への医療費負担の軽減に繋がっている。
村民等からの意見等	
今後の課題	○貸付制度について、受給者にあまり認知されていないため、引き続き周知を行う。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 福祉医療制度に基づく事業である

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	重心母子精神医療費（村単）	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	重度心身障害者、精神医療費（県単）の対象にならない方に枠を広げ、医療費の一部を助成する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	受給者数						単位	人
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	40	47						
活動	指標名	1人当たり1月の給付金						単位	円
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	3,408	3,177						
活動	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
活動	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・重心母子精神医療費 1,787千円
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	1,787	1,896	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,787	1,896	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○自立支援医療、特定疾患医療利用者の医療費の負担軽減に繋がっている。 ○指定難病受給者証の送付に併せて福祉医療制度のチラシの同封を行い、対象者全員に周知を行うことが出来た。
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 自立支援医療、特定疾患医療利用者等が対象であり、継続的な医療費の負担軽減が必要である。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	社会福祉一般経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属	500200 保健福祉課・福祉係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	民生児童委員、保護司、人権擁護委員などの喬木村の福祉に携わってくれる方への報酬、福祉業務に必要な事務費や負担金等。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	敬老祝い金 (99歳以上)						単位	人
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	15	17						
活動	指標名	敬老祝い金 (88歳)						単位	人
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	52	41						
活動	指標名	福祉金 (重度心身障害者)						単位	人
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	32	34						
活動	指標名	福祉金 (ひとり親)						単位	人
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	8	13						

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 民生児童委員報酬 18名 2,396千円</li> <li>・ 人権擁護委員報酬 3名 90千円</li> <li>・ 保護司報酬 3名 60千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費	16,932	11,301	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	525	0	0	0
	都道府県支出金	1,211	1,538	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,158	1,062	0	0	0
	一般財源	14,563	8,176	0	0	0



## 6. 事業の成果・課題

成 果	○民生児童委員18名、人権擁護委員3名、保護司3名の方には、村から依頼している業務の他に、関係機関からの活動依頼にも積極的に参加し、事業への助言も頂いている。 ○さくらの園の改修工事が終了したことにより、就労内容の充実や休息、打合せの場所が確保されより利用者の利便性の向上と就労賃金アップの取組が進められるようになった。
村民等からの意見等	○民生児童委員について、成り手の人選に苦慮している。
今後の課題	○民生児童委員等について、活動内容や役割を住民の方に理解と認識をもっていただき、地域での選出に協力をお願いする。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 各種委員が地域での活動がしやすいように自治会等に協力をいただき働きかけを行っていききたい。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	福祉医療事務関係経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	福祉医療費支払いのための事務経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉医療費事務手数料（償還払分） 1,146千円</li> <li>福祉医療費委託料（現物分） 870千円</li> <li>福祉医療費給付システム使用料 396千円</li> <li>福祉医療受給者証用紙代 53千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	2,463	2,999	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	637	1,009	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,826	1,990	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○事務の委託及び福祉医療システムの利用により、職員の負担軽減、事務の円滑化に繋がっている。
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 福祉医療制度に基づき事業を実施

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	国民健康保険関係経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	一般会計から国民健康保険特別会計への繰出金。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	被保険者数					単位	人
		説明	各年度3月末現在					
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	実績値	1,232	1,227					
活動	指標名	一人あたりの医療費					単位	円
	説明	国保一般（国保連提供資料）R2は速報値						
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	実績値	325,088	346,105					
	指標名						単位	
	説明							
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	実績値							
	指標名						単位	
	説明							
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	実績値							

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・繰出金（基盤安定分） 29,064千円 （財政安定化事業分） 3,592千円 （出産育児一時金分） 1,400千円 （事務費分） 3,454千円
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	37,727	38,681	0	0	0	0
	国庫支出金	5,408	5,407	0	0	0	0
	都道府県支出金	16,390	16,389	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	15,929	16,885	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○財源の確保に努め、法定外の繰出しを行うことなく運営することが出来た。
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 総務省通知の基準に基づき、繰り出しを行う事業である

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

■新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	福祉施設支援事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費

## 1. 事務事業の概要

事業期間		R1 評価結果	
事業概要		評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消耗品費 4,638千円</li> <li>・工事請負費 4,156千円</li> <li>・備品購入費 798千円</li> <li>・設計監理委託料 414千円</li> </ul>
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2年度決算額	令和 3年度予算額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額
	事業費	10,282	4,730	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	10,240	4,730	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	42	0	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	新型コロナウイルス感染症対策のため、衛生用品配布や施設改修工事などを実施した。
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
			Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 新型コロナウイルス感染症対策として必要な事業経費であるため。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

■新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	生活資金給付金事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属	500200 保健福祉課・福祉係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費

## 1. 事務事業の概要

事業期間		R1 評価結果	
事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、経済上の理由により急激な事業活動の縮小を余儀なくされ、休業し、又は解雇されたために給与収入が減少し、通常生活に支障を来す者の生活の安定を目的として、新型コロナウイルス感染症対策生活資金給付金を支給する	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

	指標名						単位	
	説明							
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	
	実績値							
	指標名						単位	
	説明							
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	
	実績値							
	指標名						単位	
	説明							
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	
	実績値							
	指標名						単位	
	説明							
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	
	実績値							

## 4. 年度別事業内容

令和 2年度	新型コロナウイルス感染症対策生活資金給付金 1,028千円
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2年度決算額	令和 3年度予算額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額
財源内訳	事業費	1,028	2,000	0	0	0	0
	国庫支出金	1,028	2,000	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0



## 6. 事業の成果・課題

成 果	・新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、経済上の理由により急激な事業活動の縮小を余儀なくされ、休業し、又は解雇され、通常生活に支障を来す者の生活の安定を目的として14名に給付を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	・コロナウイルスによって多方面に影響をあたえており、継続して支援が必要である

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
			Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 コロナウイルスの影響によって家庭生活に影響を受ける世帯が増加している。国の施策を利用して制度を継続する。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	医療費支払基金管理経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属	400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	医療費支払基金の運用収入の管理経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

成果	指標名	基金残高						単位	円
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	2,033,171	1,959,391						
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・貸付1件 ・運用利息の積立
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	1	1	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1	1	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○確実な基金管理及び運用ができた。 ○1件の貸付を行い医療費の支払いに困窮する家庭の支援が出来た。
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	国民年金事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属	300300 住民窓口課・住民係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030102 民生費・社会福祉費・国民年金事務費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	国民年金業務を行うための電算処理委託料。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	D. 協働・共創推進プロジェクト
----------	------------------

## 3. 指標の推移

活動	指標名	異動届受付件数						単位	件
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	306	274						
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・電算委託料 139千円
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	674	66	0	0	0	0
	国庫支出金	139	66	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	535	0	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○国民年金被保険者および受給者の異動に関する手続きのうち村に委任されている事務を行った。(274件) ○国民年金のみに関する事務以外は年金事務所となるが、個人では判断が難しいため、適切な案内に心掛けている。
村民等からの意見等	○稀に役場窓口での年金保険料の納付ができないか?→コンビニをご案内する。
今後の課題	○個人番号による情報連携が開始された。今後も生じてくる制度改正とこれに対する改修および補助金交付申請に適宜対応していく。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 委任事務であるため継続。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	地域福祉総合助成金（高齢者）	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500200 保健福祉課・福祉係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030103 民生費・社会福祉費・老人福祉費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	高齢者にやさしい住宅改良事業及び介護者の急病等の緊急時に短期宿泊施設へ一時的に入所する場合の費用の助成を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	住宅改修補助						単位	件/年
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	1	1						
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	○高齢者の住宅環境の改善等に対する補助 622千円 対象者：前年の所得税額の合算額が8万円以下の世帯の65歳以上の高齢者で、介護保険認定者又は身体障害者手帳1～3級所持者 利用者負担：1/10 限度額：70万円 ○緊急宿泊支援事業 105千円
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	728	702	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	353	323	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	375	379	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○住宅改修 1件（トイレの改修）安全安心で居宅にて過ごせる環境を整えることができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○包括支援係、介護保険事業所と連携をとりながら行っていきたい。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 事業の周知とともに、関係機関との連携を行っていく。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	高齢者クラブ活動事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030103 民生費・社会福祉費・老人福祉費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	高齢者の生きがいづくりや健康増進を目的に、高齢者クラブの活動を支援する。 令和3年度から県の補助基準に合わせ、会員数に応じた補助金額を交付する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・役員の担い手不足 ・会員の減少 ・コロナ禍での活動内容の工夫

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	活動支会数						単位	支会
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	11	11						
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・支会活動費補助 484千円 ・連合会活動費補助 193千円
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	677	623	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	414	414	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	263	209	0	0	0	0



## 6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○各支会では、会員自らが企画・運営し活動を行っている。</li> <li>○上平、田上川の2支会が活動を休止している。</li> <li>○馬場支会が令和2年度末をもって、連合会から脱会した。（自主活動は今後も継続）</li> <li>○新型コロナウイルス感染拡大防止のため、支会の活動が軒並み中止となった。</li> </ul>
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○会員の減少の歯止めがかけられないため、活動に支障が出ている。</li> <li>○補助金のこともあり、何とか会員の人数確保に向けて努力したい。</li> </ul>
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新規会員の加入が少なく、会員数が確保できない支会が出てきている。</li> <li>○役員の担い手不足・会員の減少により、休止となったまま活動が再開できない支会もある。</li> <li>○コロナ禍における活動内容の工夫が必要である。</li> </ul>

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	B	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 補助金を県の基準に合わせ、各支会の状況に見合ったものに改めた。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<p><b>2：継続</b></p> <p>判断理由 高齢者クラブは地域を基盤として生きがいや健康づくりを推進する自主的な組織であり、その役割をもって高齢者の健康寿命の延伸を図ることが必要なため。</p>
--------	--

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	緊急通報サービス事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030103 民生費・社会福祉費・老人福祉費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	独居高齢者の安否確認と非常時の緊急対応のためのシステムの設置及びサービスを実施。 利用料月額1,500円（自己負担500円） 設置費用11,000円（自己負担なし） 撤去費用5,500円（自己負担なし）	評価対応内容	
		問題点・課題等	・新規利用者の拡大 ・一人歩き高齢者及び認知症者に対応した緊急通報システムの検討

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

成果	指標名	利用者数						単位	人
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	33	35						
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・緊急通報サービス委託料 569千円 ・新規設置手数料 88千円 ・撤去手数料 22千円
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	679	606	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	173	180	0	0	0	0
	一般財源	506	426	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○訪問時の声掛け等で8名の新規登録があったが、死亡・転出による撤去が続き、利用者総数は35名となった。 ○計6件の真報通報があり、うち2件は緊急搬送、その他4件は家族に繋ぎ適切な対応ができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○独居高齢者世帯が増加しているため、引き続き新規利用者の拡大を図ることが必要。 ○本事業の幅広い周知が必要。 ○効果の高さやニーズに合ったシステムの検討を行う。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 独居高齢者の急病や緊急時の対応のため、事業は継続実施するものの、システムについては費用対効果等を勘案して見直しを行う。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	介護保険関連事業経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030103 民生費・社会福祉費・老人福祉費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	低所得者のうち生計が困難である者について、社会福祉法人等による負担を基本として、利用者負担の軽減を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	申請者数						単位	人
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	1	1						
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・社会福祉法人等による利用者負担額軽減制度事業補助金 15千円
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	15	150	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	11	112	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	4	38	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○特別養護老人ホームに入所中の申請者1名に対し、利用者負担の軽減を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○本事業は社会福祉法人等が軽減制度を実施するという申出と、介護保険受給者からの申請がなければ適用しない事業であり、現在当村で申請のある事業所は介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の1施設のみである。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 低所得者のうち生計が困難である者の施設利用について、社会福祉法人等による負担を基本として、利用者負担の軽減を行うため。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	介護保険特別会計関係費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030103 民生費・社会福祉費・老人福祉費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	介護保険特別会計への一般会計からの繰出金。	評価対応内容	
		問題点・課題等	後期高齢者の増加に伴い介護保険認定者の増加および重度化が見込まれるため、給付費および地域支援事業の費用の増加が予想される。

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	被保険者数						単位	人
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	2,157	2,195						
活動	指標名	介護保険認定者数						単位	人
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	335	354						
活動	指標名	総合事業対象者数						単位	人
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	160	163						
活動	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護給付費一般会計繰出金 83,284千円</li> <li>事務費等繰出金 13,018千円</li> <li>低所得者保険料軽減分繰出金 6,507千円</li> <li>地域支援事業繰出金（介護予防・総合事業） 4,230千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	109,849	132,187	0	0	0	0
	国庫支出金	3,253	3,313	0	0	0	0
	都道府県支出金	1,627	1,656	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	104,969	127,218	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○介護保険給付費等に対して定められた割合で負担している。介護保険制度の安定した運営に寄与している。
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 一般会計から介護保険特別会計への操出金のため。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	後期高齢者医療関係経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030103 民生費・社会福祉費・老人福祉費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	後期高齢者医療特別会計への一般会計からの繰出金や後期高齢者広域連合への医療費負担金。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・被保険者数の増加による繰出金の増加 ・一人あたりの医療費の増加による医療費負担金の増加

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	被保険者数						単位	人
	説明	年度末時点の被保険者数							
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	1,273	1,265						
活動	指標名	一人あたりの医療費						単位	円
	説明	1年間にかかった一人あたりの医療費							
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	784,906	723,557						
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>後期広域連合医療費負担金 73,910千円</li> <li>後期基盤安定事業繰出金 20,948千円</li> <li>後期事務費負担金繰出金 3,043千円</li> <li>事務費負担金 1,390千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費	99,291	103,784	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	15,711	15,836	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	98	0	0	0	0
	一般財源	83,482	87,948	0	0	0



## 6. 事業の成果・課題

成 果	○一人当たりの医療費は減少した。コロナ禍により受診件数が減少したことが要因である。
村民等からの意見等	
今後の課題	○今後、団塊の世代が加入するなど、将来的に加入者数の増加が予想され、それに伴う繰出金、医療費負担金の増加が見込まれる。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 後期高齢者医療制度に基づく事業である

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	福祉センター管理経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	02 生涯学習の推進
担当所属	800500 教育委員会・社会教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030104 民生費・社会福祉費・福祉センター管理費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	福祉センターの管理運営を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・利用者の減少

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

成果	指標名	施設稼働率						単位	%
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	61.3	50.6						
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理人賃金 1,080千円</li> <li>・電気料 1,048千円</li> <li>・料理教室エアコン設置工事 594千円</li> <li>・エレベーター点検料 436千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費		4,140	4,472	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	32	41	0	0	0	0
	一般財源	4,108	4,431	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○適正な維持管理を行っている。</li> <li>○新型コロナウイルス感染症防止のため、玄関等に消毒液を設置し、感染予防への対策を講じた。</li> <li>○料理教室にエアコンを設置し、夏場でも快適に利用できるようにした。</li> </ul>
村民等からの意見等	
今後の課題	○日中の空き部屋の有効活用について検討していく必要がある。

## 7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<p><b>2：継続</b></p> <p>判断理由 適正な管理を継続して行い、より多くの方に快適に利用していただけるよう検討していく。</p>
--------	--

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	障害者総合支援関係経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	04 障がい児者福祉の推進
担当所属	500200 保健福祉課・福祉係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030105 民生費・社会福祉費・障害者総合支援制度費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	障がい児者の自立を支援するため、在宅サービス、就労支援、施設サービス等の費用の支給、育成・更生医療等の医療費の給付を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	施設入所・グループホーム利用者数					単位	人
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	実績値	23	24					
活動	指標名	就労移行支援・就労継続A型利用者数					単位	人
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	実績値	7	7					
活動	指標名	障害支援区分新規認定者数					単位	人
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	実績値	5	4					
活動	指標名	放課後等デイ利用人数					単位	人
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	実績値	21	18					

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害福祉サービス費 161,357千円 (利用者 67名)</li> <li>障害児通所給付費 32,215千円 (利用者 20名)</li> <li>障害児者補装具交付修理費 2,634千円 (給付件数 20件)</li> <li>障害者医療給付事業 2,340千円 (育成・更生医療利用者 3名、療養介護利用者 2名)</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費	199,370	208,685	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	103,150	104,006	0	0	0
	都道府県支出金	49,637	52,003	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	46,583	52,676	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○障害福祉サービスは、計画相談に基づいて給付が行えている。
村民等からの意見等	
今後の課題	○サービス利用は増加傾向にあり、障害福祉サービスでみると、元年度と比較し1,742千円増加している。今後も計画相談に基づいて適正に支給していく。 ○需要が増えつつある障害者グループホーム、重度重複障害の対応できる事業所等が人員不足の影響もあり定員が増えない。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 計画相談に基づき適正な障害福祉サービスの給付を行う必要があるため。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	地域生活支援事業経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	04 障がい児者福祉の推進
	担当所属	500200 保健福祉課・福祉係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030106 民生費・社会福祉費・地域生活支援事業

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	障がい児者の地域生活を支援するためのサービスの提供や障がいへの理解を深めるための学習会や交流活動を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	サービス利用者数						単位	人
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	26	22						
活動	指標名	相談支援利用者数						単位	件/年
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	166	189						
活動	指標名	成年後見制度申請者数						単位	人/年
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	0	0						
活動	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域生活支援事業サービス給付費 3,948千円 (移動支援 11名 311時間、訪問入浴 2名 164回)</li> <li>・日常生活用具給付費 1,613千円 (ストマ用装具、紙おむつ等 163件)</li> <li>・相談支援事業費広域連合負担金 1,786千円</li> <li>・ペアレントトレーニング 90千円 (講師謝礼、参加者 1名)</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	8,198	10,119	0	0	0	0
	国庫支出金	1,970	2,547	0	0	0	0
	都道府県支出金	985	1,273	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	5,243	6,299	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○ペアレント・トレーニングを開催し、発達障害など子どもの接し方に悩む保護者を対象にした学びの場を提供した。 ○住民が障がい児者とふれ合い理解を深めるために、障がい児と小学生とのスポーツ交流会を行う予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。
村民等からの意見等	
今後の課題	○障がい児者と健常者との交流会は継続し、障がいについて理解を深める学習会も開催が必要。更に地域へ広がりができるように発展したい。

## 7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b> 判断理由 日常生活用具の給付および移動支援事業については、飯伊地域で統一された取り組みであるため引き続き実施すると共に、障がいをもった児童との交流会、障がいの理解を深める学習会を開催していく。
--------	--

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	喬木荘維持管理経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500200 保健福祉課・福祉係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030107 民生費・社会福祉費・喬木荘維持管理費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	特別養護老人ホーム喬木荘に係る大型修繕等に係る経費	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

指標名	説明	単位					
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
		実績値					
指標名		単位					
説明		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
実績値							
指標名		単位					
説明		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
実績値							
指標名		単位					
説明		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
実績値							

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	○非常用発電設備改修工事 29,843千円 ○屋上防水等改修工事 8,470千円
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	38,313	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	21,615	0	0	0	0	0
	地方債	7,200	0	0	0	0	0
	その他	1,035	0	0	0	0	0
	一般財源	8,463	0	0	0	0	0



## 6. 事業の成果・課題

成 果	○過去年度より引き継いだ屋上の防水工事（R2年度で終了）、箱樋塗装工事、屋根瓦修繕工事によって入居者の安全を守ることができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○特養開設から26年が経過し、修繕箇所が多くなってきており大規模な長寿命化工事を計画する必要がある。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
		A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
		A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
		A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
		Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 残された修繕ヶ所を再度洗い直し、個別施設計画を立て起債を使って大規模な修繕工事を計画的に行えるよう準備を行う。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	出産祝金事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	03 健やかな子どもの成長の支援
担当所属	500200 保健福祉課・福祉係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030201 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	改善
事業概要	次代を担う児童を確保するため、出産し養育する父母に出産祝金を支給する。	評価対応内容	新しい子育て支援策を引き続き検討。村全体の子育て支援について検討しなおし、その中で出産祝金事業についても事業内容を検討していく
		問題点・課題等	継続的な子育て支援策としての検討を行う

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	C. 移住・定住促進（たかぎに住もう）プロジェクト
----------	---------------------------

## 3. 指標の推移

活動	指標名	第1子						単位	人
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	13	15						
活動	指標名	第2子						単位	人
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	18	14						
活動	指標名	第3子以降						単位	人
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	18	13						
活動	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1子（祝い金額 5 万円） 15名 750千円</li> <li>第2子（祝い金額 10万円） 14名 1,400千円</li> <li>第3子（祝い金額 30万円） 5名 1,500千円</li> <li>第4-5子（祝い金額 40,50万円） 8名 3,300千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	6,964	4,965	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	6,964	4,965	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○祝金贈呈数 42名 (R1年度49名) 村から祝い金を贈呈することによって、村で生まれたお子様の健やかな成長を応援する意思を伝えることができている。 ○出産直後の一時的な支援ではなく、継続的な子育て支援策方法について庁内で検討を繰り返し行い、新たな子育て支援策として令和3年度に一部予算化することができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	B：一部貢献している
	B	B	B	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない 健やかな子どもの成長の支援として祝金を贈呈しているが移住定住のきっかけとしては近隣町村も同様の取組を行っていることもあり貢献度が低い
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 令和2年度に新たな子育て支援策として提案
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>4：縮小</b>
	判断理由 子育て支援策として金額を一律にした出産祝金として継続をしていく

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

■新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	子育て世帯臨時特別給付金給付事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	03 健やかな子どもの成長の支援
担当所属	500200 保健福祉課・福祉係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030201 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費

## 1. 事務事業の概要

事業期間		R1 評価結果	
事業概要	子育て世帯の生活を支援するための一時金として、令和2年4月分(3月分を含む)の児童手当を受給している方に、対象児童1名につき1万円を支給する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	支給対象児童数						単位	人
	説明	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値		868						
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和2年度	・給付事業費 8,680千円 ・給付事務費 800千円
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	
令和6年度	
令和7年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和2年度決算額	令和3年度予算額	令和4年度計画額	令和5年度計画額	令和6年度計画額	令和7年度計画額
財源内訳	事業費	9,480	0	0	0	0	0
	国庫支出金	9,480	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	470名（児童数868名）へ早期に支給完了できた。
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
			Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>5：終了</b>
	判断理由 新型コロナウイルスの影響を受けている子育て世帯への支援として、事業を完了することができた。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	児童福祉一般経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	03 青少年の健全育成
担当所属	500200 保健福祉課・福祉係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030201 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	青少年健全育成、生活安全のための活動費等。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	青少年健全育成講演会・学習会開催回数					単位	回
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
		0	0					
	指標名						単位	
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	指標名						単位	
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	指標名						単位	
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>少年警察ボランティア報酬 45千円</li> <li>南信交通災害共済 301千円 (0歳児～中学生掛金)</li> <li>社会を明るくする運動 56千円 (啓発物品)</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費	402	318	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	402	318	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○南信交通災害共済について、30年度まで新一年生、保育園児の掛金を村負担分としていたが、村内における各種工事等で交通量が増えることを見込み、対象児童を0歳児～中学3年生としている。
村民等からの意見等	
今後の課題	○社会を明るくする運動について、より理解を深める活動を検討したい

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 青少年の健全育成のため見守り活動や、犯罪非行から守るための取り組みについて、保護司、少年警察ボランティア、更生保護女性会、飯田警察署等と協力し継続的に行っていく。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	子ども・子育て支援事業	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	07 保育・子育て支援の充実
担当所属	500200 保健福祉課・福祉係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030201 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	家庭での子どもの養育が一時的に困難になった場合、児童が児童養護施設に一時的に入所するための施設委託料。	評価対応内容	令和元年度中に利用者の拡大を図るため、乳幼児にも対応できる施設との新たな契約をおこなう。パンフレットを作成し周知を行う。
		問題点・課題等	・制度の周知

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	利用児童数（延べ人数）						単位	人
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	0	0						
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・子ども子育て支援事業 利用なし
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	0	188	0	0	0	0
	国庫支出金	0	46	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	46	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	1	0	0	0	0
	一般財源	0	95	0	0	0	0



## 6. 事業の成果・課題

成 果	○事業について問い合わせがあったが、利用するには至らなかった。一時的に児童の養育が困難になった際の受け皿として、保護者の安心感へと繋がっている。 ○乳幼児を対象とした施設と契約し、産後うつなどに対応できる環境がある。
村民等からの意見等	
今後の課題	○ここ数年利用者がいないため、子育て家庭やその支援をされている方などへこの制度があることをさらに周知を図る必要がある。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 事業の周知とともに、関係機関との連携を行っていく。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	児童手当事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	03 健やかな子どもの成長の支援
担当所属	500200 保健福祉課・福祉係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030202 民生費・児童福祉費・児童措置費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	中学校修了までの児童を対象に 1 人につき月額10,000 円を支給。3 歳未満及び小学校修了前の第 3 子は月額 15,000円を支給する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	C. 移住・定住促進（たかぎに住もう）プロジェクト
----------	---------------------------

## 3. 指標の推移

活動	指標名	3歳未満						単位	件
	説明	年間支給延べ件数							
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値	1,563	1,476						
活動	指標名	3歳～小学生						単位	件
	説明	年間支給延べ件数							
	実績値	5,773	5,587						
活動	指標名	中学生						単位	件
	説明	年間支給延べ件数							
	実績値	2,158	2,073						
活動	指標名							単位	
	説明								
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3 歳未満(月額15,000円) 21,690千円</li> <li>・ 小学校修了前 (月額10,000円) 58,995千円</li> <li>・ 中学生 (月額10,000円) 19,710千円</li> <li>・ 特例給付 (月額5,000円) 1,565千円</li> </ul>
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2年度決算額	令和 3年度予算額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額
財源内訳	事業費	102,066	105,725	0	0	0	0
	国庫支出金	70,892	73,586	0	0	0	0
	都道府県支出金	15,534	16,069	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	15,640	16,070	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○子育てに係る恒常的な支援として一定の意義がある。 ○年間件数 9,136件
村民等からの意見等	
今後の課題	○他自治体も実施する事業であるので、住民の異動があった際の支給開始・終了等の処理について、情報連携を行いながら二重支給、漏れ等がないようにする。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 児童を養育するために必要な事業。給食費の未納者への対応など教育委員会と連携していく。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	病児・病後児保育事業	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	07 保育・子育て支援の充実
担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030203 民生費・児童福祉費・保育所費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	病児のための保育の実施。	評価対応内容	
		問題点・課題等	感染症等による施設利用者数の急激な増加。

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

成果	指標名	病児保育利用者数						単位	人
	説明	健和会病院内 病児保育施設（おひさまはるる）利用者							
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	22	6						
成果	指標名	病児保育新規登録者数						単位	人
	説明	健和会病院内 病児保育施設（おひさまはるる）新規登録者							
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	1	3						
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・病児保育事業負担金 53千円
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	53	250	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	12	50	0	0	0	0
	一般財源	41	200	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○施設利用に際し保護者のニーズに対応することができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○感染病等による施設利用者の急激な増加への対応。 ○対象者への周知方法。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 安心安全な組織体制の確保と保護者ニーズへの対応。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	保育所広域入所事業	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	07 保育・子育て支援の充実
担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030203 民生費・児童福祉費・保育所費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	保育の必要な児童で、村外の私立幼稚園・私立保育園・認定子ども園への入所調整を図る。	評価対応内容	
		問題点・課題等	社会情勢等の変化による広域入所を希望する保護者の増加と委託園側の定員超過。

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	村外委託児童数						単位	人
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	19	17						
活動	指標名	広域委託費						単位	千円
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	15,282	12,852						
活動	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
活動	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・ 広域入所委託料 12,852千円
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	12,852	19,069	0	0	0	0
	国庫支出金	5,912	7,000	0	0	0	0
	都道府県支出金	3,158	3,500	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	479	551	0	0	0	0
	一般財源	3,303	8,018	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○保護者のニーズ、申請に基づき適切な協議、保育認定を行っている。
村民等からの意見等	
今後の課題	○社会情勢、保護者の就労形態の変化により今後も一定程度の利用者が見込まれる。 ○委託市町村側の定員超過。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 認定要件を満たすことによる、保護者（利用者）側の園選択の自由への対応。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	保育所関係経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	07 保育・子育て支援の充実
担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030203 民生費・児童福祉費・保育所費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	保育園の運営を円滑に進め、専門性の向上に努めるとともに健全な心身の発達を図る。	評価対応内容	
		問題点・課題等	保育所の統合による新たな保育所運営形態の構築。

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	村内保育所運営 保育施設整備 保育士の業務効率化 ・借上料 1,079千円（中央・南保育園借地料） ・使用料（補助）634千円（保育支援システム導入） ・工事請負費（補助）2,419千円（Wi-Fi設備導入工事）
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
	事業費	10,242	3,290	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	1,200	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	5,105	0	0	0	0	0
	一般財源	3,937	3,290	0	0	0	0



## 6. 事業の成果・課題

成 果	○保育士の確保、Wi-Fi設備導入による保育業務の効率化、各園の安全確保等施設環境整備に努めた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○保育士の確保・未満児の受入体制（施設含む）等多数ある課題への対応。 ○園庭の整備、管理のための用務員任用の検討。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 保育士の確保、保育業務の効率化、資質向上等保育園の円滑な運営のため。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

■新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	統合保育所関係経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	07 保育・子育て支援の充実
	担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030203 民生費・児童福祉費・保育所費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 3年度	R1 評価結果	
事業概要	統合保育園建設に関わる経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

指標名	説明	単位					
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
		実績値					
指標名		単位					
説明		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
実績値							
指標名		単位					
説明		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
実績値							
指標名		単位					
説明		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
実績値							

## 4. 年度別事業内容

令和 2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報償金 300千円 (プロポーザル参加報償金)</li> <li>・手数料 202千円 (事業認定申請手数料)</li> <li>・委託料 9,609千円 (統合保育園建設設計委託料等)</li> <li>・補償金 4,435千円 (小波土地改良区決済金等)</li> </ul>
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2年度決算額	令和 3年度予算額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額
事業費		14,547	981,114	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	886,400	0	0	0	0
	その他	0	94,694	0	0	0	0
	一般財源	14,547	20	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・統合保育園建設に向け設計業者を決定し基本設計まで終了することができた。</li> <li>・事業認可を受け、用地取得における法的手続き等を完了した。</li> </ul>
村民等からの意見等	
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・園名・園歌・園服・送迎バス等運営面の検討。</li> <li>・北保育園の跡地利用の検討。</li> </ul>

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
			Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 R4年秋頃の供用開始を目指し進めていく。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	北保育園運営経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	07 保育・子育て支援の充実
担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030204 民生費・児童福祉費・北保育園費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	北保育園の管理運営を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	施設も含めた安心安全な保育環境の整備。 未満児対応と職員の適正数確保。

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	未満児（0～2歳）児童数						単位	人
	説明								
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
		28	28						
活動	指標名	以上児（3～5歳）児童数						単位	人
	説明								
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
		81	60						
活動	指標名	保育標準認定者数						単位	人
	説明	保育標準時間11時間保育（8時～19時）							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
		27	28						
成果	指標名	待機児童者数						単位	人
	説明								
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
		0	0						

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育給食材料費 6,531千円</li> <li>・修繕費 167千円（幼児用トイレ・ゲート修繕など）</li> <li>・備品購入費（補助）215千円（加湿器4台）</li> <li>・消耗品費（補助）362千円（新型コロナウイルス感染症対策）</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費	11,390	12,859	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	500	500	0	0	0
	都道府県支出金	54	144	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	7,789	5,337	0	0	0
	一般財源	3,047	6,878	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○園児数（年度末現在）88名</li> <li>○保護者の方のニーズに対応し、待機児童0を引き続き継続できた。</li> <li>○修繕を要する箇所及び加湿器設置等保育環境の整備に対応することができた。</li> <li>○新型コロナウイルス感染症対策に努めた。</li> </ul>
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○登降園時、駐車場が狭く道路まで渋滞してしまう。</li> <li>○エアコンの設置。</li> </ul>
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○未満児受け入れ希望者の増加。</li> <li>○保育士の適正数確保。</li> <li>○統合保育所建設及び跡地利用計画。</li> </ul>

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 統合保育園建設の着実な遂行。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	中央保育園運営経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	07 保育・子育て支援の充実
担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030205 民生費・児童福祉費・中央保育園費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 3 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	中央保育園の管理運営を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	施設も含めた安心安全な保育環境の整備。 未満児対応と職員の適正数確保。

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	未満児（0～2歳）児童数						単位	人
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	29	31						
活動	指標名	以上児（3～5歳）児童数						単位	人
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	52	52						
活動	指標名	保育標準認定者数						単位	人
	説明	保育標準時間11時間保育（8時～19時）							
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
実績値	25	30							
成果	指標名	待機児童者数						単位	人
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	0	0						

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育給食材料費 5,682千円</li> <li>・備品購入費（補助）269千円（加湿器5台）</li> <li>・消耗品費（補助）282千円（新型コロナウイルス感染症対策）</li> <li>・消耗品費（単独）877千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	9,922	10,420	0	0	0	0
	国庫支出金	500	500	0	0	0	0
	都道府県支出金	40	108	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	4,343	3,787	0	0	0	0
	一般財源	5,039	6,025	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○園児数（年度末現在）81名</li> <li>○保護者の方のニーズに対応し、待機児童0を引き続き継続できた。</li> <li>○修繕を要する箇所及びエアコン設置等保育環境の整備に適宜対応することができた。</li> </ul>
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○登降園時、駐車場が狭く混んでしまう。</li> <li>○エアコンの設置。</li> </ul>
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○未満児数の増加による保育士の確保。</li> <li>○施設の老朽化等による修繕費の増加。</li> <li>○保育園統合による地権者との跡地利用の協議。</li> </ul>

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 統合保育園建設の着実な遂行。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	南保育園運営経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	07 保育・子育て支援の充実
担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030206 民生費・児童福祉費・南保育園費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	南保育園の管理運営を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	園児数の減少。 職員の適正（加配保育士等）の確保。

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	未満児（0～2歳）児童数						単位	人
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	7	6						
活動	指標名	以上児（3～5歳）児童数						単位	人
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	19	18						
活動	指標名	保育標準認定者数						単位	人
	説明	保育標準時間11時間保育（8時～19時）							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
		9	8						
成果	指標名	待機児童者数						単位	人
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	0	0						

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育給食材料費 2,070千円</li> <li>・修繕費 365千円（園庭遊具修繕など）</li> <li>・工事請負費（補助）2,640千円（エアコン設置5台）</li> <li>・備品購入費（補助）269千円（加湿器5台）</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	8,692	5,485	0	0	0	0
	国庫支出金	3,195	400	0	0	0	0
	都道府県支出金	14	36	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,603	860	0	0	0	0
	一般財源	3,880	4,189	0	0	0	0



## 6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○園児数（年度末現在）24名</li> <li>○修繕を要する箇所及びエアコン・加湿器の設置等保育環境の整備に適宜対応することができた。</li> <li>○コロナの影響もあり活動の制限もあったが、小規模ならではの特色ある保育を実施することができた。</li> <li>○園舎隣接地（農地）を利用し自然保育の更なる充実に努めた。</li> </ul>
村民等からの意見等	
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○加配保育士等の確保及び体制づくり。</li> <li>○児童数減少に伴う各種事業内容の検討。</li> <li>○統合保育園建設後における運営形態の検討。</li> </ul>

## 7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<p><b>2：継続</b></p> <p>判断理由 小規模保育所へのニーズ対応と特色ある保育の継続的实施。</p>
--------	--

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	災害救助経費	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	04 交通安全の充実
担当所属	500200 保健福祉課・福祉係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030301 民生費・災害救助費・災害救助費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	災害時応急救助に係る経費、赤十字奉仕団への活動補助金。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	赤十字奉仕団役員数						単位	人
	説明								
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
		49	49						
活動	指標名	赤十字奉仕団災害支援出動回数（累計）						単位	回
	説明								
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
		5	9						
活動	指標名	赤十字奉仕団研修会・訓練回数						単位	回
	説明								
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
		11	1						
活動	指標名							単位	
	説明								
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 喬木村赤十字奉仕団への活動補助金 150千円</li> <li>・ 日赤活動資金口座振替手数料 31千円</li> <li>・ 住宅火災見舞金 50千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費	231	309	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	231	309	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	<p>○コロナウイルスの影響を受け赤十字奉仕団の主催する研修会は1回限りとなってしまったが、各地区の防災訓練時には奉仕団の役割の確認、炊き出し資材の確認を行うなど有事に備える活動をおこした。</p> <p>○村内で火災が発生した際、奉仕団員が中心となり炊き出しを行い、消防活動の後方支援を行った。</p>
村民等からの意見等	
今後の課題	<p>○赤十字奉仕団の活動が小規模集落の地区によっては、活動参加が困難なところがあり役員の人数の精査や、選出方法、活動内容等を見直していくことが必要となってきている。</p> <p>○コロナ禍でも災害に備えることは重要であり、訓練方法について再考する必要がある。</p>

## 7. 事業評価

評価項目	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	
施策への貢献度				A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準				事業費・人件費の水準は適正か
				A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法				事業方法は適正か
				A：適切な方法である
	B	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性				受益の公平性と負担の適正化は図られているか
				Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	<p>判断理由</p> <p>赤十字奉仕団の活動は地域の共助活動として重要な役割となっている。役員任期が1年であるので、コロナの影響によって訓練方法を見直しする必要はあるが、減災、防災の知識を深め地域全体に浸透できるよう活動をおこなう。</p>

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	保健衛生一般経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	01 村民の健康づくりの推進
担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040101 衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	保健衛生事業を円滑に推進するために、各種団体等への助成を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・食を考える会会員が減少し村事業協力が困難。

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	薬物乱用指導員数						単位	人
	説明								
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
		1	1						
活動	指標名	食を考える会員数						単位	人
	説明								
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
		15	14						
活動	指標名	食を考える会活動回数（会議・学習会・事業）						単位	回
	説明								
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
		13	6						
活動	指標名							単位	
	説明								
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>負担金 飯伊包括医療協議会負担金 1920千円</li> <li>飯伊診療情報連携負担金 195千円</li> <li>補助金 食を考える会補助金 45千円</li> <li>報酬 薬物乱用指導員報酬 10千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費	4,576	2,707	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	1,684	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	150	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,892	2,557	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	<p>【飯伊包括医療協議会等負担金】 ○負担金を払うことにより、地域医療の充実・安心して医療機関を受診できる体制づくりに繋がっている。</p> <p>【食を考える会】 ○定期的に学習を行い、学習した内容を活かし旬菜健康定食や食の学習会等の事業協力へ繋げている。</p>
村民等からの意見等	<p>【食を考える会】 ○学習できるように、準備をしてくれてありがたい。今後も準備を担ってもらいたい。</p>
今後の課題	<p>【食を考える会】 ○年々会員数が減少しているため、村での活動を継続できるよう新会員入会に向けて努力していきたい。</p>

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	<p>判断理由 地域医療の充実・安心して医療受診できる体制づくりに繋がっている。 村の健康づくりに食学習が提供できる体制づくりに繋がっている。</p>

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	予防接種事業経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	01 村民の健康づくりの推進
担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040102 衛生費・保健衛生費・予防費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	乳幼児期から高校 3 年生（18 歳相当）の予防接種による感染症の流行の抑制及び高齢者のインフルエンザ、肺炎球菌の発症、重症化を防ぐ。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

成果	指標名	ヒブワクチン接種率						単位	%
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	100	97.7						
成果	指標名	小児用肺炎球菌予防ワクチン接種率						単位	%
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	100	100						
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予防接種委託料 16,226千円</li> <li>・消耗品費 26千円</li> <li>・印刷製本費 43千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費	18,566	16,892	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	2,148	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	16,418	16,892	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○ほとんどのお子さんについて定期接種が終了しており、疾病予防に繋がっている。 ○65歳以上のインフルエンザ・肺炎球菌ワクチン接種についても同様に疾病予防に繋がっている。
村民等からの意見等	
今後の課題	○未接種者への接種勧奨。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 疾病予防に繋がっている。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	保健事業経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	01 村民の健康づくりの推進
	担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040102 衛生費・保健衛生費・予防費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	健康増進法に基づき生活習慣病の予防のための健康診査を実施する。対象年齢は40歳未満及び後期高齢者。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

成果	指標名	39歳以下受診者数					単位	人
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
		120	131					
成果	指標名	20～39歳の受診者割合					単位	%
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
		11.9	13.1					
成果	指標名	後期高齢者受診者数（集団健診）					単位	人
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
		207	224					
	指標名						単位	
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本健診委託料 2,073千円（39歳以下及び後期高齢者 基本健診・心電図・眼底検査）</li> <li>消防団健診委託料 547千円（消防団員・消防団員配偶者基本健診・InBody検査料）</li> <li>検診調査票代行パンチ入力 72千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費	3,122	3,685	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	208	358	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,601	1,587	0	0	0
	一般財源	1,313	1,740	0	0	0



## 6. 事業の成果・課題

成 果	<p>○前年度に比べ、受診者数及び受診率が増加した。村国保の方は、後期高齢者になられても継続して健診を受診される方が多い。</p> <p>○健診結果について、初めての方、結果に異常があった方には必ずお会いして検査値の意味、結果の見方等についてお伝えしている。また、消防団健診結果説明会を開催し、若い方にも食事の基準量等について確認していただいている。</p>
村民等からの意見等	
今後の課題	<p>○受診者数を維持出来るように、健診受診勧奨方法の検討を行っていく。</p> <p>○生活習慣病発症予防へ繋がる関わりがもてるように健康ポイント事業を活用していく。</p>

## 7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	B	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 令和2年度は前年度に比べ、受診者が増加した。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<p><b>2：継続</b></p> <p>判断理由 生活習慣病の重症化予防のために、引き続き若年層からの健診受診の定着を図る。</p>
--------	--

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	健康増進事業経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	01 村民の健康づくりの推進
	担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040102 衛生費・保健衛生費・予防費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	生活習慣病発症・重症化予防のための保健指導・相談を実施する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

成果	指標名	肝炎ウイルス検査実施者					単位	人
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
		3	7					
成果	指標名	腎機能検査実施者 (40歳以上)					単位	人
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
		130	102					
活動	指標名	学習会・相談 実施地区数					単位	地区
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
		8	10					
活動	指標名	全訪問件数					単位	件
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
		733	695					

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>システムオプション (特定健診) 導入 715千円</li> <li>システム使用料 546千円</li> <li>システム保守料 187千円</li> <li>システム使用料 (母子保健) 111千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費	2,070	3,065	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	529	633	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,541	2,432	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○地区・組織の学習会等での健康相談を実施。健康の保持増進へのきっかけづくりに繋がっている。
村民等からの意見等	
今後の課題	○学習会等を実施していない地区があるため、健康改善・保持増進に向け全村へ健康課題の周知を図っていく。 実施のない地区の住民にも働きかけていく（新型コロナ感染拡大防止のため、中止となった地区もある）。R2年度未実施： ：帰牛原、田上川、上平、富田、氏乗、大島

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	B	B	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 地区学習会開催について後期高齢者保健事業でサロン代表者会で学習会依頼を行ったことにより、コロナ禍ではあったが開催地区は増加した。R3年度も同様に働きかけていく。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 個々の健康増進への意識付けに繋がっている。全村へ健康課題の周知を図るとともに、学習会等を実施していく。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	がん検診推進事業経費（国庫）	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	01 村民の健康づくりの推進
担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040102 衛生費・保健衛生費・予防費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	働き盛りの年代層のがんの早期発見と早期治療を目的に検診受診促進を図り、健康意識の普及を実施する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

成果	指標名	子宮頸がん検診受診者（クーポン利用者）					単位	人
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
		5	2					
成果	指標名	乳がん検診受診者（クーポン利用者）					単位	人
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
		17	12					
成果	指標名	子宮頸がん検診クーポン利用者割合					単位	%
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
		17.9	12.5					
成果	指標名	乳がん検診クーポン利用者割合					単位	%
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
		40.5	32.4					

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種がん検診委託料（子宮頸がん、乳房マンモグラフィ検診） 101千円</li> <li>印刷製本費 36千円</li> <li>郵便料 8千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費	167	276	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	20	24	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	147	252	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○利用者は少ないが、クーポン券の送付が受診へのきっかけづくりに繋がっている。
村民等からの意見等	
今後の課題	○子宮頸がん検診のクーポン利用が少ないことから、クーポンの周知や受診勧奨をすすめていく。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある クーポン発送時の周知を工夫したが、コロナの影響もあり受診率は伸びなかった。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 受診率は低いですが、クーポン券の発送が受診へのきっかけづくりに繋がっている。より多くの方に受診していただけるよう、クーポンの周知・受診勧奨をすすめていく。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	がん検診推進事業経費（村単）	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	01 村民の健康づくりの推進
担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040102 衛生費・保健衛生費・予防費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	健康増進法に基づき、予防可能ながんの早期発見・早期治療を目的に、がん検診を実施する。	評価対応内容	平成29年度より前立腺がんの補助対象を拡大
		問題点・課題等	・がん検診受診者数の減少 ・子宮頸がんの若年の受診者数が少ない。

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

成果	指標名	受診率の維持向上（胃・大腸）					単位	%
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
		10.4	11					
成果	指標名	精検受診率の向上（胃・大腸）					単位	%
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
		83.9	73.3					
成果	指標名	乳がん受診率（エコー・マンモグラフィ）					単位	%
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
		18.6	21.9					
成果	指標名	前立腺がん検査受診者数					単位	人
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
		208	227					

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種がん検診委託料 7,015千円</li> <li>印刷製本費 42千円</li> <li>郵便料 171千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費	7,227	7,808	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,161	1,267	0	0	0
	一般財源	6,066	6,541	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○検診受診により、がんの早期発見に繋がっている。R2：大腸2名、乳房1名、肺1名、前立腺4名（疑い含む）
村民等からの意見等	
今後の課題	○集団検診以外での検診受診（人間ドックや職場健診等）の状況把握が困難なため、がん検診の未受診者の特定が困難。 ○国のガイドラインに沿った対象年齢・検診の実施方法の検討。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	B：改善の必要がある
	A	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 上限年齢を設ける等検討を実施。 国のガイドラインに沿って若年層の検診を縮小するか今後も検討。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 がん検診はがんの早期発見に繋がるため、今後も実施していく。 ガイドラインに沿った検診の実施（対象年齢、実施検診）について今後も検討していく。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	自殺対策事業経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	01 村民の健康づくりの推進
	担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040102 衛生費・保健衛生費・予防費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	自殺の危険性の高い人の早期発見・早期対応を図るため、地域や職場で相談対応を行う担当者に対するうつ病等精神疾患の理解、対応についての学習会を実施する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	学習回数						単位	回
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	1	0						
成果	指標名	自殺者数						単位	人
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	2	1						
	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・報償金 20千円
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	20	60	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	20	60	0	0	0	0



## 6. 事業の成果・課題

成 果	○令和2年度についてはコロナの影響もあり学習会を実施することができなかった。外出が制限される中、自宅でもできるリフレッシュ方法の紹介として、いちごチャンネル番組（ヨガ）を制作し放送した。
村民等からの意見等	
今後の課題	○精神疾患患者についての理解を深め、関係職員の力量形成、連携の取れる体制づくりのために学習会を継続していくことが必要。 ○民生児童委員等の要望により学習会の実施を検討。 ○民生児童委員等からの情報や相談により、心配な方には関わり医療へ繋げることを検討する。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 関係職員の力量形成、連携の取れる体制づくりのために学習会を計画していく。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	後期高齢者保健事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	01 村民の健康づくりの推進
担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040102 衛生費・保健衛生費・予防費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	75歳以上又は65歳以上の方で後期高齢者医療の障害認定を受けた方の人間ドック費用を助成し、生活習慣病重症化予防のための相談・保健事業を実施する。	評価対応内容	R2年度から国の補助事業「高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業」の取り組みを開始している。
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

成果	指標名	後期高齢者人間ドック受診者数						単位	人
	説明								
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
		43	33						
活動	指標名	健康相談回数						単位	回
	説明								
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
		44	60						
	指標名							単位	
	説明								
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	指標名							単位	
	説明								
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・賃金 非常勤職員報酬 604千円</li> <li>・報償費 医師報償 40千円</li> <li>・補助金 人間ドック補助 495千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費	1,210	1,155	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	708	755	0	0	0
	一般財源	502	400	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○後期高齢者人間ドック受診者は前年度と比べ10人減少。今まで特定健診を受診されていた方が後期高齢者となっており、健診受診に繋がっている。</li> <li>○地区の学習会等で依頼により血圧測定し、血圧の基準値確認、家庭血圧測定により重症化予防に繋がっている。</li> <li>○介護と医療の一体的実施として保健事業を行っており、後期高齢者の健康維持増進に繋がっている。</li> </ul>
村民等からの意見等	○地区で引き続き健康相談を実施してほしい。
今後の課題	○後期高齢者健診受診者について、重症化予防の保健指導が十分には行えていないため、今後注力していく。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	B	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 後期高齢者の健康維持増進のために必要な事業である。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	風しん対策事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	01 村民の健康づくりの推進
担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040102 衛生費・保健衛生費・予防費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 4 年度	R1 評価結果	拡大
事業概要	昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性に対して、予防接種法に基づき、3か年計画で段階的に風しん抗体検査・予防接種の勧奨を行う。 風しん抗体の保有率をあげ、風しんの発症、重症化を防ぐとともに、風しんの流行を予防する。	評価対応内容	令和元年度は対象者全員に向けてクーポンを発行した。
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

成果	指標名	3か年計画対象者の風しん抗体検査実施率(抗体検査実施数/クーポン券発行者数)						単位	%
	説明	令和元(平成31)年度よりはじまる							
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	36.5	35.8						
成果	指標名	風しん抗体検査陰性の者のワクチン接種率(ワクチン接種者数/風しん抗体検査陰性者数)						単位	%
	説明	令和元(平成31)年度よりはじまる							
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	79.2	80.5						
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予防接種委託料 1,075千円</li> <li>・予防接種委託事務費 327千円</li> <li>・印刷製本費 102千円</li> <li>・郵便料 28千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費	1,793	1,359	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	684	528	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,109	831	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○風しん抗体価に応じて予防接種を実施することで、対象世代の抗体保有率の引き上げができています。また、疾病予防に繋がっている。
村民等からの意見等	
今後の課題	○クーポン対象者へ向け、風しん抗体検査および予防接種の周知活動を行う。 ○風しん抗体検査陰性の者が、確実に風しんワクチンを接種できるように接種勧奨を行う。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
		A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
		A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
		A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
		A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 予防接種法に基づき、3か年計画で段階的に風しん抗体検査・予防接種の勧奨を行う。 3年目となる令和3年度は対象となる全年代に向けてクーポン券を発行した。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

■新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	健診環境整備事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	01 村民の健康づくりの推進
担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040102 衛生費・保健衛生費・予防費

## 1. 事務事業の概要

事業期間		R1 評価結果	
事業概要	新型コロナウイルス感染予防対策で、環境整備を行った。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

指標名	説明	単位					
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
		実績値					
指標名		単位					
説明		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
実績値							
指標名		単位					
説明		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
実績値							
指標名		単位					
説明		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
実績値							

## 4. 年度別事業内容

令和 2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事費（子育て室エアコン取り換え工事）682千円</li> <li>・補助金（三浦医院発熱外来のための補助）675千円</li> <li>・需用費（健診業務のための感染対策用備品購入）600千円</li> <li>・庁用器具費（子育て室洗濯機・空気清浄機）429千円</li> </ul>
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2年度決算額	令和 3年度予算額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額
財源内訳	事業費	2,669	0	0	0	0	0
	国庫支出金	2,669	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・村内医院へ発熱外来のための補助金を交付した。</li> <li>・新型コロナウイルス感染予防対策のために、子育て相談室の環境整備を行った。</li> <li>・コロナ禍でも安心して、健診等を受けられる体制を整備した。</li> </ul>
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
			Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>5：終了</b>
	判断理由 令和2年度のみ事業

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

■新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	医療・フレイル対策推進環境整備事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	01 村民の健康づくりの推進
担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040102 衛生費・保健衛生費・予防費

## 1. 事務事業の概要

事業期間		R1 評価結果	
事業概要	コロナ禍の状況で、村民の健康保持増進のため高齢者を中心に訪問を行った。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消耗品費 38千円</li> <li>・備品購入費 (タブレットPC) 304千円</li> <li>(訪問用車両) 1,398千円</li> </ul>
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2年度決算額	令和 3年度予算額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額
財源内訳	事業費	1,740	0	0	0	0	0
	国庫支出金	1,739	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1	0	0	0	0	0



## 6. 事業の成果・課題

成 果	・コロナ禍により家に閉じこもりがちな高齢者に対して、要介護状態の進行を遅らせるよう保健師が訪問し、保健指導を実施した。
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
			Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>5：終了</b>
	判断理由 令和2年度のための事業であるため終了。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

■新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	01 村民の健康づくりの推進
担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040102 衛生費・保健衛生費・予防費

## 1. 事務事業の概要

事業期間		R1 評価結果	
事業概要	新型コロナウイルスワクチン接種が適正に執行されるための準備、予約受付、調整等を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	新型コロナウイルスワクチン接種者数（年度末）						単位	人
	説明	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	1 回目接種者数 ※すべて医療従事者		33						
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>委託料（接種券印刷封入業務） 1,539千円</li> <li>備品購入費（封緘機） 1,067千円</li> <li>（ノートPC） 326千円</li> </ul>
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2年度決算額	令和 3年度予算額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額
財源内訳	事業費	3,055	55,917	0	0	0	0
	国庫支出金	3,055	55,916	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	1	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	・新型コロナワクチン接種について、接種券の配布準備、予約システムの構築、コールセンターの整備等を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
			Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 新型コロナワクチン接種に関する業務について、未実施分については令和3年度へ繰越

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	未熟児養育医療	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	03 健やかな子どもの成長の支援
担当所属	500200 保健福祉課・福祉係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040103 衛生費・保健衛生費・母子衛生費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	生まれた時の体重が2,000g以下または医師が身体機能を未熟と判断した乳児の入院医療費や食事療養費を助成する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	利用乳児者数						単位	人
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	3	1						
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>未熟児養育医療給付費 404千円</li> <li>医療審査支払手数料 1千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	405	501	0	0	0	0
	国庫支出金	189	209	0	0	0	0
	都道府県支出金	84	104	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	69	81	0	0	0	0
	一般財源	63	107	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○1名の乳児が利用された。
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 治療が必要な乳児の為の事業であり、事業費国1/2、県1/4の補助事業であるため今後も継続していく。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	妊婦健康診査支払事業経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	03 健やかな子どもの成長の支援
担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040103 衛生費・保健衛生費・母子衛生費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	母子保健法に基づき、母子の健康を保持増進するため妊婦健康診査を安心して受診できるよう健康診査料を助成する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	妊婦健診助成券交付件数						単位	件
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	58	42						
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊婦健診委託料 4,533千円</li> <li>・県外妊婦一般健診補助金 67千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	4,600	5,397	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	4,600	5,397	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○妊婦健診の受診により、母子の健康維持と安心・安全な出産に繋げることが出来た。
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 妊婦健診の受診により、母子の健康維持と安心・安全な出産に繋がっている。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	母子衛生関係経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	03 健やかな子どもの成長の支援
担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040103 衛生費・保健衛生費・母子衛生費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	母子保健法・健やか親子 2 1 等に基づき、親と子が健やかに暮らせるよう乳幼児健診、母乳相談、不妊症・不育症治療費の助成を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	C. 移住・定住促進（たかぎに住もう）プロジェクト
----------	---------------------------

## 3. 指標の推移

成果	指標名	乳幼児健診相談参加率						単位	%
	説明								
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
		98.9	100						
成果	指標名	母親学級参加率						単位	%
	説明								
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
		23.9	25						
活動	指標名	不妊治療助成件数						単位	件
	説明								
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
		5	1						
	指標名							単位	
	説明								
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・賃金（乳幼児健診医師・助産師）987千円</li> <li>・委託料（母乳相談、産後健診、乳幼児健診、股関節脱臼検診）921千円</li> <li>・不妊治療助成金 100千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費	2,320	3,813	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	596	550	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,724	3,263	0	0	0



## 6. 事業の成果・課題

成 果	<p>○乳幼児の発育・発達について、保護者と確認し、子育てについては教育委員会担当者や発達支援機関職員と連携し、支援に繋がっている。</p> <p>○乳幼児健診に参加できなかった母子については、翌年度や個別対応で全員に関わることができている。</p> <p>○母親学級では、妊娠中の母胎の変化、胎児の成長、必要な栄養、出産の準備についての学習機会となり、安心して出産に臨めることに繋がっている。妊娠8ヶ月時訪問を開始したことで、全ての妊婦に会う機会ができた。</p> <p>○不妊治療により、妊娠、出産された。目的支援に繋がっている。</p>
村民等からの意見等	
今後の課題	○妊娠8ヶ月時訪問を開始したことで、全ての妊婦に会う機会ができた。この機会を活用し、妊娠期や出産に向けての不安の解消できるように相談も実施していく。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	B	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 妊娠から子育て期の母親に対する支援に繋がっている。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	村営墓地管理経費	
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	02 住環境の整備
担当所属	600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040201 衛生費・清掃費・清掃総務費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3年度～令和 7年度	R1 評価結果	継続
事業概要	村営墓地の維持管理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	北霊園						単位	区画
	説明	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
		101	102						
活動	指標名	郭霊園						単位	区画
	説明	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
		73	72						
	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		

## 4. 年度別事業内容

令和 2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>上下水道使用料 60千円</li> <li>郭霊園水路修繕 35千円</li> </ul>
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2年度決算額	令和 3年度予算額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額
財源内訳	事業費	101	109	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	101	109	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○北・郭霊園会による共同清掃の実施により霊園の環境美化に努めた。</li> <li>○令和2年度の共同作業は新型コロナウイルス感染症対策のため、シルバー人材センターへ委託し実施した。</li> </ul>
村民等からの意見等	霊園会の共同清掃は今後もシルバー人材センターへ委託してほしいという意見が多い。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○残り区画の使用許可。(北霊園は残りが3区画、郭霊園は残りが2区画)</li> <li>○霊園会の会員の高齢化に伴い共同作業を継続できるか、また、今後の墓終い対応や共同墓地化等について検討が必要。</li> </ul>

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 必要な施設である。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	合併処理浄化槽経費	
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	04 上・下水道の整備
担当所属	600201 生活環境課・上下水道係・上下水道係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040201 衛生費・清掃費・清掃総務費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3年度～令和 7年度	R1 評価結果	継続
事業概要	集合処理区域外において、合併処理浄化槽を普及し生活排水処理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・浄化槽の更新件数の増加 ・法定検査費用に対する補助の検討

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

成果	指標名	浄化槽の接続率						単位	%
	説明	個別処理区域における合併処理浄化槽の設置割合							
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値	88.48	90.94						
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2年度	合併処理浄化槽設置修繕補助金 【18人槽設置】 1基 939千円 【更新設置】 2基 1,600千円 【付帯設備修繕】 23基 499千円
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2年度決算額	令和 3年度予算額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額
事業費		3,120	3,100	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	313	110	0	0	0	0
	都道府県支出金	313	110	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,494	2,880	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○合併処理浄化槽設置修繕補助金により新規設置1基、更新2基、修繕23基の改修等が行われ、公共水域の水質保全の向上に寄与することができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○独居高齢者や高齢者世帯が増える中、接続率向上をいかにして図るかが課題。 ○機器の老朽化に伴う修繕が適正に行われるか、法定検査を適正に受けていただけるかが今後の課題となる。 ○毎年法定検査となり検査手数料（5,000円）へ補助制度の検討。

## 7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	B：一部見直しが必要である
	B	B	B	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない 公共下水道使用料との公平性と負担の適正について検討が必要。

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b> 判断理由 必要な事業であるため
--------	-----------------------------------

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	塵芥処理収集経費	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	01 循環型社会の形成
	担当所属	600100 生活環境課・環境林務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040201 衛生費・清掃費・清掃総務費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3年度～令和 7年度	R1 評価結果	継続
事業概要	ごみの分別収集・運搬・処理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	燃やすごみ					単位	t
	説明							
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	
	実績値	711	737					
活動	指標名	紙資源					単位	t
	説明							
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	
	実績値	18.95	19.09					
活動	指標名	資源プラ					単位	t
	説明							
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	
	実績値	52.15	52.85					
活動	指標名	金物					単位	t
	説明							
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	
	実績値	18.22	22.64					

## 4. 年度別事業内容

令和 2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・可燃ごみ収集運搬 5,274千円</li> <li>・その他資源・不燃・有害等 10,195千円</li> <li>・専用袋等 1,172千円</li> </ul>
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2年度決算額	令和 3年度予算額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額
事業費	16,811	18,505	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	6,916	8,563	0	0	0
	一般財源	9,895	9,942	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	<p>○ごみリサイクルカレンダーの計画どおり実施した。</p> <p>○生ごみに起因する燃やすごみの排出量の削減を狙い、生ごみ処理機の補助率の引き上げを検討し新年度より実施することとなった。</p>
村民等からの意見等	
今後の課題	<p>○燃やすごみの排出量が増えているため、分別の徹底・生ごみの水切等各家庭での分別意識の徹底させるため、効果的な手法を検討する。</p> <p>○燃やすごみとして排出している廃プラスチック類についても、今後はリサイクルするという国の方針があり回収方法が変わる可能性があるため、動向を注視していく。</p> <p>○令和3年より拡充する生ごみ処理機補助について、今後件数を注視していく。</p>

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	<p>判断理由</p> <p>循環型社会の形成及び住民サービスとして継続していく必要がある。</p>

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	公害対策経費	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	01 循環型社会の形成
	担当所属	600100 生活環境課・環境林務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040201 衛生費・清掃費・清掃総務費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	燃やすごみ、し尿の広域処理に係る費用負担と環境保護対策を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	燃やすごみ排出量						単位	t
	説明								
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
		711	737						
活動	指標名	し尿処理量						単位	t
	説明								
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
		233.42	256.6						
活動	指標名	浄化槽汚泥						単位	t
	説明								
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
		750	648						
活動	指標名	犬の登録数						単位	頭
	説明								
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
		316	313						

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみ中間処理施設 21,264千円</li> <li>・し尿処理施設負担金 13,131千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費	35,973	37,214	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	239	232	0	0	0
	一般財源	35,734	36,982	0	0	0



## 6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ごみ処理施設は、南信州広域連合が運営しており計画どおり実施できている。</li> <li>○稲葉クリーンセンターが稼働したことで、ごみの排出量は増えたが、施設に係る経費は減っている。</li> </ul>
村民等からの意見等	○石けんづくりの会で活動する人を増やしたい。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○桐林クリーンセンターの取り壊しに係る負担増。</li> <li>○燃やすごみの減量化。資源プラの混入が多数あるので分別の徹底及び燃やすごみの減量化に努める。</li> <li>○石けんづくりの会の活動をPRすることにより、村民のリサイクル意識を高めより環境情勢に関心を持ってもらう。</li> </ul>

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 必要な施設の負担金であるため。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	公害対策関係事業補助金	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	01 循環型社会の形成
担当所属	600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040201 衛生費・清掃費・清掃総務費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	環境保護対策への補助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	PTA資源回収量					単位	t
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
		63.59	40.14					
活動	指標名	生ごみ処理機設置補助件数					単位	件
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
		4	3					
	指標名						単位	
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	指標名						単位	
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資源回収補助金 160千円</li> <li>・生ごみ処理機設置補助金 41千円</li> <li>・ゴミステーション設置補助 726千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費	927	1,190	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	927	1,190	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○小中学生による資源回収活動（令和2年度はコロナウイルス感染症拡大の為 年1回実施）は、ごみを資源とするリサイクルの理解に繋がっている。</li> <li>○生ごみ処理機の導入により燃やすごみの排出量の削減の効果が期待される。</li> <li>○伊久間区・富田区ゴミステーションへの監視カメラ設置補助を行い、両地区とも設置後不適物が出されているということもなくごみ出しのマナーも良くなり効果があった。</li> </ul>
村民等からの意見等	
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○循環型社会を形成を進めるため、リサイクルに対する普及啓発活動を行う。</li> <li>○生ごみ処理機の補助金により処理機の導入を促し更なる燃やすごみの削減を図る。</li> </ul>

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 循環型社会を形成するのに役立っている。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	自然エネルギー推進事業	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	01 循環型社会の形成
担当所属	600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040201 衛生費・清掃費・清掃総務費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	低炭素社会の構築に向けた自然エネルギーの推進を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	普及啓発						単位	回
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	1	0						
活動	指標名	新エネルギー推進協議会						単位	回
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	1	1						
	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	新エネルギー協議会報酬 18千円
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	18	85	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	18	85	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○新型コロナウイルス拡大のため、イベントで新エネルギーについてPR活動を行うことが出来なかった。 ○新エネルギー協議会の令和3年度以降のあり方を検討し、脱炭素社会実現を協議会で扱う方向とした。
村民等からの意見等	
今後の課題	○再生可能エネルギーの活用も含め、脱炭素社会に向けた取組を協議会で検討していく。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	B：一部貢献している
	B	B	B	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない SDGsやゼロエネ住宅の情報などを会議で共有する中で協議会としてどのように取り組んでいくか検討したが、実施に移せていない。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>3：改善</b>
	判断理由 今後は脱炭素社会実現に向けた検討をしていく。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	自然エネルギー関係補助金	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	01 循環型社会の形成
担当所属	600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040201 衛生費・清掃費・清掃総務費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	低炭素社会の構築に向けた自然エネルギー推進のための補助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	太陽光発電補助					単位	件
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
		5	6					
活動	指標名	蓄電池補助					単位	件
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
		1	9					
活動	指標名	太陽熱温水器補助					単位	件
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
		2	2					
活動	指標名						単位	
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電システム設置補助 6件 591千円</li> <li>・蓄電池設置補助 9件 950千円</li> <li>・太陽熱温水器設置補助 2件 100千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費	1,641	2,650	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,641	2,650	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	<p>○補助制度は自然エネルギーの推進に効果があり、太陽光発電システム及び太陽熱温水器の普及が図られた。</p> <p>○太陽光発電パネル設置に係る補助件数は6件で昨年度より1件増となった。(総発電量 29.635kWh)</p> <p>○蓄電池設置補助は9件設置(内1件がパネルと同時施工)があり昨年と比較すると8件増となり大幅に増加し普及に貢献することが出来た。</p>
村民等からの意見等	
今後の課題	<p>○家庭用蓄電池も補助対象とし1年が経過して蓄電池自体も普及しており、設置数も増加の傾向が見られるため補助を継続していく。</p> <p>○補助対象を自然エネルギーだけではなくゼロエネ住宅にも適用していくことも検討していく。</p>

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	B	B	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 最近の新築住宅の傾向として、利益を得るという従来の考え方から、家で利用する電気は家で発電するというゼロエネ住宅の考え方で太陽光発電を設置するパターンが多く太陽光発電システムの導入が伸びて来ていると考えられるため。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	<p>判断理由 低炭素社会の構築に向けて自然エネルギーの推進を行う。</p>

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	処分場管理経費	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	01 循環型社会の形成
担当所属	600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040202 衛生費・清掃費・処分場管理費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	一般廃棄物最終処分場の維持管理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	埋立ごみ						単位	m3
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	43	54						
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水質検査手数料 1,469千円</li> <li>・水処理施設管理 2,805千円</li> <li>・ガラス陶磁器類粉碎埋立 2,178千円</li> <li>・ろ材更新工事 1,298千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費	10,209	11,048	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	10,209	11,048	0	0	0



## 6. 事業の成果・課題

成 果	○処分場への埋立作業・水処理施設の維持管理を適正に行った結果、水質検査にも異常は見られず安全性の確保につながった。 ○ろ材を更新し施設の長寿命化を図った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○今後20年間使用できるよう機器類の更新を進めていく。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 最終処分場の延命化のため施設管理、水質検査を適正に行う。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	水道事業経費	
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	04 上・下水道の整備
	担当所属	600201 生活環境課・上下水道係・上下水道係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040301 衛生費・上水道費・水道事業費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	斑状歯の治療関連業務及び、基準に基づく水道事業会計への繰り出しの実施。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

成果	指標名	有収率						単位	%
	説明	収入になった水量／作った水量							
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	89.2	91.6						
成果	指標名	経費回収率						単位	%
	説明	供給単価／給水原価							
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	97	108.34						
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・斑状歯 1 名治療 159 千円</li> <li>・水道事業出資金 13,460 千円</li> <li>・消火栓移設工事 (受託工事) 803 千円</li> <li>・水道事業補助金 2,890 千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費	17,312	19,799	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	99	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	703	0	0	0	0
	一般財源	16,609	19,700	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○漏水修繕工事等により有収率は前年より向上した。</li> <li>○斑状歯治療（1人）補償を行うことができた。</li> </ul>
村民等からの意見等	
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○人口の減少が予測される中、料金収入の減少が心配されるが、公営企業化により経営状況を開示しながら適正な料金を設定していく。</li> <li>○施設については、経営状況を見ながら、必要な設備については計画的に更新し、飲料水の安定供給に務める。</li> <li>○高速交通開通に伴う水源への影響を注視し安全な水の確保に向けた取り組みを行う。</li> </ul>

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 必要な事業であるため

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	農業委員会運営経費	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
担当所属	700100 産業振興課・農政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050101 農林水産業費・農業費・農業委員会費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	農地法、農業経営基盤強化法に基づく法令審査及び農業生産力の拡大に向けた農業振興策の立案に関する経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	農業委員・農地利用最適化推進委員数					単位	人
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
		15	15					
活動	指標名	農地法第 3 条（農地の所有権等の権利移動）許可件数					単位	件
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
		4	10					
活動	指標名	農地法第 4 条・5 条（農地等の転用）許可件数					単位	件
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
		18	32					
活動	指標名						単位	
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委員報酬 5,858 千円（会長480千円・職務代理412千円・委員382千円×7名 農地利用最適化推進委員382千円×6名）</li> <li>・負担金 135 千円（長野県農業会議拠出金・南信州農業委員会協議会負担金等）</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費	6,141	6,164	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	1,835	1,790	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	139	144	0	0	0
	一般財源	4,167	4,230	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○農地パトロール（8月～9月）により村内にある農地の利用状況の確認を行った。その結果、遊休農地と判定された農地に対しては農地利用意向調査（2月）を実施。貸付希望の有無等の確認を行い、貸付を希望した場合には、借受希望者とのマッチングに繋げていく。
村民等からの意見等	
今後の課題	○農地の現状把握後の遊休荒廃農地への対策

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 農業委員会等に関する法律に基づき行っている事業のため。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	農業総務一般経費	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
担当所属	700100 産業振興課・農政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050102 農林水産業費・農業費・農業総務費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	農政関係協議会への参加及び公用車・就農住宅管理等の一般的経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

指標名	説明	単位					
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
		実績値					
指標名		単位					
説明		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
実績値							
指標名		単位					
説明		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
実績値							
指標名		単位					
説明		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
実績値							

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・需要費（消耗品、燃料代等） 105千円</li> <li>・公用車車検料 125千円</li> <li>・負担金 81千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	363	284	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	105	3	0	0	0	0
	一般財源	258	281	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○市田柿100周年記念事業では、ポスター及びラッピングバスによるPR活動を行い、全国に「市田柿」ブランドを発信することができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 農政関係協議会や公用車管理に必要な経費のため。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	農地管理システム関係経費	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
担当所属	700100 産業振興課・農政係	
予算科目	会計	—
	科目	—

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	農地管理をシステム上で行うための経費	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>農地農家台帳システム更新委託料 660千円</li> <li>農地農家台帳課税情報突合業務委託料 165千円</li> <li>農地利用状況調査支援システム（タブレット情報連携） 660千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	1,485	1,518	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	250	100	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	166	150	0	0	0	0
	一般財源	1,069	1,268	0	0	0	0



## 6. 事業の成果・課題

成 果	○タブレット導入をしたことで、農地利用状況調査が効率よく行うことができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○農地利用状況調査結果を活用して遊休農地対策や利用集積につなげていく。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
			Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 農地農家台帳の整理更新や農地状況を把握し対策をする上で必要な経費のため。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	農業振興一般経費	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
担当所属	700100 産業振興課・農政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050103 農林水産業費・農業費・農業振興費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	新規就農者の確保等を主とした農業振興を図るための一般的経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・ I J ターン者の住宅確保 ・ 地域内新規就農者の掘りおこし

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	新規就農相談者数						単位	件
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	8	14						
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・ 消耗品 24 千円 ・ 負担金 1,408 千円 ( 県休業要請補助負担金・担い手プロデュース負担金)
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	1,432	356	0	0	0	0
	国庫支出金	1,400	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	30	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	32	326	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○南信州担い手就農プロデュースの都市部での就農相談事業はコロナ禍により中止となったが、個別相談やリモート面談により、1名の担い手確保につながった。 ○県のGW中の観光農園休業要請支援として、いちご農家14戸に支援を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○Iターン者については住宅の確保が課題となっている。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 新たな担い手確保に必要な事業である。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	遊休農地対策事業補助金	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
担当所属	700100 産業振興課・農政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050103 農林水産業費・農業費・農業振興費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	遊休農地の解消、防止するための補助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・高齢化等により、毎年遊休農地が発生している

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	有害鳥獣防護柵設置事業補助金						単位	件
	説明								
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
		2	4						
活動	指標名	小規模土地改良事業補助金						単位	件
	説明								
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
		3	8						
活動	指標名	農地流動化事業補助金						単位	件
	説明								
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
		36	59						
活動	指標名	遊休農地利活用事業補助金						単位	件
	説明								
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
		4	2						

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地流動化事業補助金 1,370千円</li> <li>・小規模土地改良事業補助金 676千円</li> <li>・有害鳥獣防護柵補助金 189千円</li> <li>・遊休農地利活用対策事業補助金 10千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費	2,245	1,770	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,245	1,770	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	<p>○農地流動化事業では、13.1haの農地を集積し、遊休農地抑制と経営面積の拡大に一定の効果があった。          また、小規模土地改良事業では、水路改修や排水改良、土砂崩落防止のための擁壁設置工事への補助を行った。          遊休農地利活用事業では、栗苗木を15本定植し、900㎡の遊休農地の抑制を図った。          有害鳥獣防護柵設置事業では、延長615mの防護柵に補助し、0.5haの農地において有害鳥獣侵入対策を行った。          本事業を活用し、耕作を継続している現状から、遊休地解消、防止のための一定の効果があった。</p>
村民等からの意見等	
今後の課題	<p>○農業者が高齢化し、減少していく中で、遊休農地発生防止のために集落で抱える問題を話し合い、人・農地プランの見直しをするなどし、人と農地の問題を解決していく必要がある。          ○城原地区の水田へ十分な取水量が確保できないことから、将来的に不耕作地になる恐れがあるため、水量確保の方策について検討が必要となっている。</p>

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	<p>判断理由          農業委員会、農協、南信州農業農村支援センター等の他機関と連携し、遊休農地対策を実施していく必要があるため。</p>

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	担い手支援事業補助金	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
担当所属	700100 産業振興課・農政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050103 農林水産業費・農業費・農業振興費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	改善
事業概要	次世代の担い手を確保・支援するための補助を行う。	評価対応内容	新規就農者呼び込みのため補助制度の見直しを行う。
		問題点・課題等	・研修制度等の補助要件が現状とマッチしていないため活用がない。

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	農業後継者団体補助件数						単位	件
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	0	0						
活動	指標名	新規就農者						単位	件
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	3	2						
活動	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
活動	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	婦農塾受講費補助 9千円 新規就農者住宅費補助 170千円
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	179	255	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	179	255	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新規就農のためのJA研修生を、村の地域おこし協力隊として2名採用し将来の担い手を確保した。</li> <li>○村外から喬木村へ就農された方への家賃補助を2名に行い、経済的に不安定な就農初期の支援を行った。</li> <li>○農業へ携わるきっかけと位置付け、帰農塾受講の周知を行い3名が受講し、その費用補助を行った。</li> </ul>
村民等からの意見等	
今後の課題	○JAの研修制度など技術研修の選択肢が増えてきたことで、新規就農者数も増加してきている。新規就農の5年間は国の次世代人材投資事業の対象となるが、その後に認定農業者となった際、経営拡大等を図る意欲的な経営者を支援するための制度を検討していきたい。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	B	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない これまで活用がなかった村単補助事業を廃止し、新しい農業担い手の研修制度等の技術習得のための支援制度を設けた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	B	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	C	A	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない これまで活用がなかった村単補助事業を廃止し、新しい農業担い手の研修制度等の技術習得のための支援制度を設けた。

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 Iターンにより、喬木村へ移住就農していただくための支援を、村の事業として実施していく。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	経営基盤強化資金利子補給事業	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
担当所属	700100 産業振興課・農政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050103 農林水産業費・農業費・農業振興費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	農業制度資金（スーパーL資金）の借入者へ利子補給の補助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

成果	指標名	利子補給件数						単位	件
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	2	2						
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・補助金 11千円（農業経営基盤強化資金の利子補給）
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	11	10	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	6	5	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	5	5	0	0	0	0



## 6. 事業の成果・課題

成 果	○対象者2名に助成し農業経営基盤強化資金等の金利負担の軽減を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 農業経営基盤強化資金利子補助金交付事業実施要綱等に基づき事業を行う。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	農業振興事業補助金	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
担当所属	700100 産業振興課・農政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050103 農林水産業費・農業費・農業振興費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	農業生産額の向上に向けた補助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	農業用ハウス設置棟数					単位	棟
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
		0	1					
活動	指標名	土壌分析等導入支援件数					単位	件
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
		62	62					
活動	指標名	果樹共済加入推進対策支援件数					単位	件
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
		31	26					
活動	指標名	野菜価格安定対策支援件数					単位	件
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
		96	90					

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>野菜価格安定事業補助金 553千円</li> <li>果樹共済加入推進補助金 125千円</li> <li>農業技術者連絡協議会補助金 70千円</li> <li>農業用設備固定費支援事業補助金 5,885千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費	6,827	18,850	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	5,885	12,000	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	942	6,850	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○農業用機械リース事業1件、土壌分析等導入支援事業62件、果樹共済加入推進対策事業26件、野菜価格安定対策事業90件、農業技術者連絡協議会への補助を実施し、生産額向上に向け一定の効果があつた。 ○農業技術者連絡協議会では、モニタリング機器を3農家3棟のハウスへ設置し、データを共有、週1回の生育調査を実施し、今後の体制整備に向けた取り組みを行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○農業生産額向上及び熟練生産者のノウハウを若手生産者へ継承するため、モニタリング機器を活用した環境データの共有、技術指導が行えるよう農家への周知が必要。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 農業生産額を向上するために必要な事業である。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	農業次世代人材投資事業	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
担当所属	700100 産業振興課・農政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050103 農林水産業費・農業費・農業振興費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	新規就農者の確保及び定着を目的とする国庫事業の経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

成果	指標名	対象者						単位	人
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	2	3						
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・補助金 4,500千円（経営開始型補助金）
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	4,500	6,000	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	4,500	6,000	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	<p>○現在の対象者は3名（いちご・きゅうり・市田柿）。</p> <p>○就農初期は経営が不安定であることから当事業による新規就農者支援としての効果は高い。</p>
村民等からの意見等	
今後の課題	<p>○新規就農者の初期経営安定のため積極的な活用をするが、申請から交付期間5年+5年の10年間農業従事が必要である。離農の場合は返還が必要なことから、意欲・経営力のある農業者の見極めと育成が重要である。</p>

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	<p>判断理由</p> <p>新規就農者の安定確保のために不可欠な事業である。</p>

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	多面的機能支払交付金事業	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
担当所属	700100 産業振興課・農政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050103 農林水産業費・農業費・農業振興費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	農地・水路等の維持管理及び農村環境の保全活動を行う活動組織の支援を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

成果	指標名	活動組織数					単位	組織
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	実績値	4	3					
	指標名						単位	
	説明							
	実績値							
	指標名						単位	
	説明							
	実績値							
	指標名						単位	
	説明							
	実績値							

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・活動交付金 6,551 千円 ・推進交付金 100 千円
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	6,651	7,398	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	4,988	5,547	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,663	1,851	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○3組織（小川・伊久間・帰牛原）で117haの協定面積となっている。</li> <li>○中山間地域等直接支払制度とともに、農用地保全を実施するために非常に有効な事業である。</li> </ul>
村民等からの意見等	
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○3活動組織とも高齢化や事務の負担感が課題となっているが、地元農地を地元管理していくことを支援する。</li> <li>○農業施設修繕の費用や作業労賃の支出が可能な有利な制度であることを周知していきたい。</li> </ul>

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 農用地保全を地域で広範囲に実施するために不可欠な事業である。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	中山間地域等直接支払交付金事業	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
担当所属	700100 産業振興課・農政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050103 農林水産業費・農業費・農業振興費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	中山間地域の農用地等の維持管理を行う集落に交付金を交付する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・将来の担い手不足

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	集落協定数						単位	集落
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	11	11						
活動	指標名	協定面積						単位	ha
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	29	26						
活動	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
活動	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・活動補助金 5,574 千円 (村内11集落の取り組み 一本木、小塩洞、塩田、大沢、帰牛原上、名平島、城原、菅沼、富田五反田、馬草田、大島) ・委員謝金 44 千円
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	5,639	5,660	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	4,191	4,191	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,448	1,469	0	0	0	0



## 6. 事業の成果・課題

成 果	○令和2年度より第5期対策が開始となり、これまで同様の11集落で26.3haの農地の保全を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○集落協定の一部で、担い手が不足している地域があるため、担い手育成が必要である。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 農用地保全を広範囲で実施するに不可欠な事業である。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	経営所得安定対策等推進事業	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
担当所属	700100 産業振興課・農政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050103 農林水産業費・農業費・農業振興費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	経営所得安定対策及び水田活用の直接支払交付金の実施に必要な事務経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	申請件数						単位	件
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	103	98						
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会計年度任用職員報酬 54千円</li> <li>・委員報酬（配布回収、現地確認、会議出席） 253千円</li> <li>・印刷製本費（封筒印刷代） 11千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	328	360	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	328	360	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○経営所得安定対策及び水田活用の直接支払交付金に係る申請書の配布回収、水田転作の現地確認を実施した。
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 経営所得安定対策及び水田活用の直接支払交付金の実施に必要な経費のため。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

■新規 ■完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	人・農地プラン推進事業	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
担当所属	700100 産業振興課・農政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050103 農林水産業費・農業費・農業振興費

## 1. 事務事業の概要

事業期間		R1 評価結果	
事業概要	人・農地の問題解決のため、人・農地プランについての継続的な話し合いと見直しを行うための活動経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	プランの見直し回数						単位	回
	説明	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値	0	1						
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報酬 142千円</li> <li>・需用費 69千円</li> <li>・通信運搬費 50千円</li> </ul>
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2年度決算額	令和 3年度予算額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額
財源内訳	事業費	261	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	250	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	11	0	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	・村内を10地区（北・町・南・郭を除く）に分けて、見直しを行い、プランの公表を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	地区の実情に合わせて、定期的な話し合いを行っていく。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
			Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>5：終了</b>
	判断理由 見直し作業が終了したため

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	村単農業施設改良事業	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
担当所属	900200 高速交通対策課・建設係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050104 農林水産業費・農業費・農業施設改良費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	用排水路など、地元が取り組む農業用施設改良工事への補助を行う。	評価対応内容	地元負担の割合については近隣町村の状況を引き続き研究する中で、31 年度中に村としての方向を検討し見直しを行った。
		問題点・課題等	・井水等農業施設の管理不足、 ・施設整備による維持管理の省力化

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	地元補助件数						単位	件
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	6	6						
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業用水路改修工事 5 件 9,455 千円</li> <li>地元工事補助金 6 件 711 千円</li> <li>ため池ハザードマップ作成 1,683 千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	15,160	36,155	0	0	0	0
	国庫支出金	1,683	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	3,500	30,000	0	0	0	0
	その他	1,308	4,384	0	0	0	0
	一般財源	8,669	1,771	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○維持の必要な農業用排水路について、工事または材料支給により整備できた。 ・阿島北 構造改善水路 ・阿島北 蔀坪井</li> <li>○材料支給事業は労務を除く資材費のみの算定とした。 城原井(寺の前)、御用水(郭)、本井(伊久間)、慶二井(氏乗)、高山井(大島)、洞(加々須)、唐沢、堰下</li> <li>これらの工事により、農業用施設の維持管理が図られた。</li> <li>○ため池ハザードマップ作成により防災・減災をはかることができた。</li> </ul>
村民等からの意見等	○施設の改修にあたり、補助金等により地元負担の軽減につながる取り組みをお願いしたい。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○井水組合では維持管理がなかなかできなくなってくる。</li> <li>○農作業および維持管理の省力化のため改修要望が増加すると考えられる。</li> <li>○用水としての役割の減少により雨水排水としての水路となっていることから費用負担について検討が必要。</li> </ul>

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	B：一部見直しが必要である
	B	B	B	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない 排水機能の役割ヘシフトしていることから負担について検討を要する。

## 8. 総合評価

今後の方向性	<p><b>2：継続</b></p> <p>判断理由 今後も維持の必要な農業用排水路等について、工事または材料支給により整備を継続していく。また、南信州地域振興局や長野県土地改良事業団体連合会と連携しながら利用可能な補助金等により地元負担の軽減に取り組んでいく。</p>
--------	---

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

■新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		団体営農業農村整備事業	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら	
	施策	01 地域特性を活かした農業振興	
担当所属		900200 高速交通対策課・建設係	
予算科目	会計	01 一般会計	
	科目	050104 農林水産業費・農業費・農業施設改良費	

## 1. 事務事業の概要

事業期間		R1 評価結果	
事業概要	○農村地域防災減災事業 ・転落防止柵の設置	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2年度	○団体営農業農村整備事業 ・設計委託【堰下地区】 792千円
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2年度決算額	令和 3年度予算額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額
事業費		792	9,500	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	9,000	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	792	500	0	0	0	0



## 6. 事業の成果・課題

成 果	○団体営農業農村整備事業 ・転落防止柵設置工 L=285m ・設計委託料【堰下地区】792千円
村民等からの意見等	・養護学校の生徒さんの安全対策を実施してほしい。
今後の課題	・早期完成を目指す。

## 7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
			Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b> 判断理由 繰越事業となったが早期完了により安全対策を実施したい。
--------	--

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	農地中間管理事業	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
担当所属	700100 産業振興課・農政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050105 農林水産業費・農業費・農地費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	平成 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	農地中間管理機構を活用した農地の集積及び集約化を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	利用権設定等促進事業に比べ、事務量・時間がかかる

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	農地中間管理機構への借入件数					単位	件
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
		36	22					
活動	指標名	農地中間管理機構から貸付件数					単位	件
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
		8	11					
活動	指標名	農地中間管理機構との借入・貸付面積					単位	m <sup>2</sup>
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
		62,922	40,520					
活動	指標名						単位	
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・消耗品 88千円
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費	88	30	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	88	30	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○農地中間管理機構を通して農地の貸借を実施し、担い手へ農地が集積された（40,520㎡）。
村民等からの意見等	
今後の課題	○農地中間管理事業は出し手から受け手へ契約が完了するまでに約3ヶ月と時間を要する。 ○農地の貸借は、利用権設定等促進事業と農地中間管理事業があるため、受け手側の状況により、どちらの事業で行っていくか判断していく。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき行っているため。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	土地改良事業関係経費	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
担当所属	700100 産業振興課・農政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050105 農林水産業費・農業費・農地費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	平成 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	小渋川土地改良区への賦課金・負担金に係る経費	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

成果	指標名	小渋川土地改良区喬木地区受益者数						単位	人
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	633	633						
活動	指標名	小渋川土地改良区喬木地区賦課面積						単位	ha
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	196.82	194.74						
	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>小渋川土地改良区経常賦課金 1,417千円 (農業用水維持管理するための負担金)</li> <li>小渋川土地改良区経常負担金 2,868千円 (喬木地区賦課金の補助、喬木地区協議会への負担金)</li> <li>県営かんがい排水事業負担金 2,545千円 (農業水路等長寿命化事業、防災減災事業等への負担金)</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	6,941	6,918	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	6,941	6,918	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○県営かんがい排水事業より、老朽化した幹線水路等の改修を実施。
村民等からの意見等	
今後の課題	○設置後40年程度経過しているため、近年補修箇所が非常に多い。多面的機能支払交付金事業と連携しながら、農業用水利施設の機能維持に努める。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 農用地維持のために不可欠な事業である。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	土地改良適正化事業	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
担当所属	900200 高速交通対策課・建設係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050105 農林水産業費・農業費・農地費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	花立井の改修を行い施設の長寿命化を図り維持経費の軽減に努める。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・加々須川沈砂池改修要望あり

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

指標名	説明	単位					
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
		実績値					
指標名		単位					
説明		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
実績値							
指標名		単位					
説明		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
実績値							
指標名		単位					
説明		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
実績値							

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	○適正化事業 ・賦課金 658 千円 ・花立井水路工事 6,039 千円 ・設計委託料 671 千円
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	7,368	576	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	6,902	403	0	0	0	0
	一般財源	466	173	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○花立井の改修について、5年間の抛出金の支払いの4年目であった。 ○R2年度は鍛冶垣外 VS400側溝設置 L=86m
村民等からの意見等	
今後の課題	豪雨災害に対応できる農業用水路の改修

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b> 判断理由 村単の農業用水路改修の地元負担は35%のため、必要な改修については地元負担軽減可能な土地改良適正化事業について事業主体の長土連と連携し事業を進めていきたい。
--------	---

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	交流研修センター管理運営経費		
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら	
	施策	04 観光の振興	
担当所属	700200 産業振興課・商工観光係		
予算科目	会計	01 一般会計	
	科目	050106 農林水産業費・農業費・農村交流研修センター管理運営費	

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	交流研修センターの管理運営を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	交流センターの営業日数						単位	日
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	356	355						
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>敷地料等 1,482千円</li> <li>トイレ改修工事 998千円</li> <li>屋外用ベンチ設置 358千円</li> <li>タブレット型体温測定カメラ設置 273千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	3,113	1,485	0	0	0	0
	国庫支出金	1,272	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,841	1,485	0	0	0	0



## 6. 事業の成果・課題

成 果	○タブレット型体温測定カメラの設置とトイレ工事（男子トイレ小便器取替、手洗用水栓取替）の、新型コロナウイルス感染防止対策を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○村の交流拠点としての施設利用方法を検討していく。 ○交流研修センターの施設が老朽化してきていることから、大規模な改修計画を検討していく。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 交流拠点の役割を果たすため、運営管理を支援していく。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	公園維持管理経費	
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	02 住環境の整備
担当所属	600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050107 農林水産業費・農業費・活性化対策費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	村内の公園を安全に、快適に使用されるように管理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	大原机山公園の空き地の活用について 矢筈公園施設老朽化の対応について

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	B. 6 0 分で世界につながる交通網活用プロジェクト
----------	-----------------------------

## 3. 指標の推移

活動	指標名	公園数						単位	箇所
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	8	8						
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事請負費 234千円 (城山公園法面災害復旧工事)</li> <li>・修繕費 1,084千円 (遊具修繕、漏水修繕等)</li> <li>・委託料 2,074千円 (公衆便所清掃委託、浄化槽管理委託、九十九谷あじさい園管理委託)</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費		4,880	6,382	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	366	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	1,800	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	4,880	4,216	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	<p>○公園の管理や除草作業は適正に行い公園環境の維持が出来た。</p> <p>○遊具の定期点検結果により、必要箇所の修繕を行い利用者の安全性の確保につながった。</p> <p>○伊久間ふれあい公園・縄文の丘フルーツパークにおいてごみの放置・東屋での火気使用などの事案が度々発生したことから防犯カメラ上記2か所に設置した。設置以降そうした事案が発生しておらず効果が見られた。</p>
村民等からの意見等	
今後の課題	<p>○矢筈キャンプ場周辺の活用方法として、天竜小洪水系県立公園計画の中で自然景観の保護について記載があることから、村としても遊歩道の整備等を通じ、気軽に自然を体験出来る公園として整備する。</p> <p>○安全性の確保のため定期的な遊具等の点検及び修繕の実施していく。</p>

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	B	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	<p>判断理由</p> <p>今後も安全、快適に公園を利用できるよう管理する必要があるため。</p>

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	クラインガルテン管理運営事業	
総合計画	基本目標	02 社会基盤/住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	02 住環境の整備
担当所属	600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050107 農林水産業費・農業費・活性化対策費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3年度～令和 7年度	R1評価結果	継続
事業概要	村内2地区へ10区画整備した滞在型市民農園の、利用者支援体制を含めた運営を地元で行うことで地域活性化・遊休農地の解消を図る	評価対応内容	利用者の募集に重点を置き、空き室を埋める。建設から6年経過するため、リニューアルを計画的に行う。利用料の見直しを行い、利用者を確保する。
		問題点・課題等	・利用者の確保 ・氏乗クラインガルテンの今後の方向性

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	C.移住・定住促進（たかぎに住もう）プロジェクト
----------	--------------------------

## 3. 指標の推移

成果	指標名	利用戸数						単位	戸
	説明	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
		大島：1戸 氏乗：0戸							
	実績値	1	1						
成果	指標名	利用率						単位	%
	説明	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値	10	10						
	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>光熱水費 64千円（空き棟電気料金）</li> <li>委託料 24千円（浄化槽管理費）</li> </ul>
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2年度決算額	令和 3年度予算額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額
財源内訳	事業費	92	480	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	90	360	0	0	0	0
	一般財源	2	120	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○氏乗地区は0棟、大島地区は1棟のクライנגルテン利用となり利用者が大幅に減少してきている。 ○見学の間い合わせはあったが、新型コロナウイルス感染症拡大のためキャンセルになるなど成約には至らなかった。
村民等からの意見等	○引き続き利用者の確保に努めてほしい。（大島区）
今後の課題	○今後もこの事業を継続していくためには、利用がない氏乗クライングルテンについては用途転用も視野に入れて利用方法を検討する。 ○効果的な募集方法の検討する。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	B：一部貢献している
	C	C	B	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない 令和2年度の途中より1戸入居があったため。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある 募集情報の提供方法が契約締結に結びつかないため。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>4：縮小</b>
	判断理由 入居数は少ないものの、田舎暮らしをしたいとの問い合わせや見学等の申し出があり成約に至る可能性があるが、氏乗はオートキャンプ場など別の事業に転用する、大島区については残すといった検討をする。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	ふるさと会事業	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	01 協働のむらづくりの推進
担当所属	700200 産業振興課・商工観光係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050107 農林水産業費・農業費・活性化対策費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	関東・東海地区ふるさと会の運営の支援と喬木村出身者宛てに喬木通信を発行する。	評価対応内容	・開催方法の見直し 同年会形式 ・幹事役員に村在住者を含めた運営方法の検討
		問題点・課題等	・会員数の減少と高齢化

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

成果	指標名	ふるさと会（会員数）参加者数各年（関東・東海）						単位	人
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	66	0						
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・喬木産紅はるか購入 (2,265個) 2,446千円 ・たかぎ通信・干し芋等郵送代 1,602千円
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	4,221	1,027	0	0	0	0
	国庫支出金	4,217	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	4	1,027	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	<p>○土産品卸事業者を支援するため、村外に住む村出身者の会（ふるさと会員）に特産品のサンプルと注文チラシを配布し受注につなげた。</p> <p>○関東地区ふるさと会は、新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度に開催するよう延期した。</p>
村民等からの意見等	
今後の課題	○事務局が高齢化してきており、会の運営を継続できるよう支援を図っていく。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	B：一部貢献している
	B	B	B	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない ふるさと会への参加が、世代によって一部の方々に留まっている
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 新たな会員を募るための方策が必要である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	<p>判断理由</p> <p>故郷を離れた方々を結ぶ機会の一助となるよう、今後もたかぎ通信を配布するとともにふるさと会を開催していく。</p>

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	地域活性化関連事業補助金	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	01 協働のむらづくりの推進
	担当所属	700200 産業振興課・商工観光係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050107 農林水産業費・農業費・活性化対策費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	地域活性化団体の連絡調整や協議会の運営と活性化のための補助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

成果	指標名	いちご狩り入園者数						単位	人
	説明	1 シーズンによる集計 (1 月～1 2 月)							
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	52,345	25,028						
成果	指標名	りんごの樹オーナー園契約者数						単位	人
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	419	360						
活動	指標名	構成団体数						単位	組織
	説明	NPO加入団体							
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	19	19						
成果	指標名	花いっぱい参加団体数						単位	団体
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	36	37						

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・地域活性化事業補助金 (NPO 法人たかぎ) 7,000 千円 ・景観形成作物等普及事業補助金 (花いっぱい運動) 515 千円
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位: 千円)

	令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費	7,515	6,100	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	7,515	6,100	0	0	0



## 6. 事業の成果・課題

成 果	<p>○NPO法人たかぎが、地域づくりに取り組む団体への情報提供や活動支援を行っている。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の影響により、いちご狩り休園、くりん草祭り・ポピー祭り等が中止となった。</p> <p>○まつたけ観光は、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、担い手不足により継続が困難な状況となっている。</p>
村民等からの意見等	
今後の課題	○活性化団体いずれも高齢化により活動が厳しいことから、NPO法人たかぎと連携して支援を図っていく。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	<p>判断理由</p> <p>NPO法人たかぎと連携して地域活性化団体の支援を図っていく。</p>

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	森林造成事業	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	02 豊かな森林の育成と活用
担当所属	600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050201 農林水産業費・林業費・林業総務費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	間伐による村有林の整備、下刈り等による森林づくり等を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	除間伐						単位	ha
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	0.13	0.16						
活動	指標名	支障木竹伐採等						単位	m <sup>3</sup>
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	4,966	5,320						
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1,144千円 村有林倒木処理（鞍馬） 7月豪雨災害により発生した倒木の伐倒処理（中学校南側 鞍馬沢沿い）</li> <li>・352千円 村有林竹林整備（鞍馬） 村有林侵入竹の伐採（ハコナギ地籍）</li> <li>・2,473千円 村有地における倒木処理、下刈り等実施</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費	3,969	7,300	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	3,300	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,969	4,000	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○村有林及び村有地の支障木竹のほか、村道沿線の倒木等を処理することにより、森林整備のみでなく景観保全やライフラインの保全にもつながった。
村民等からの意見等	○村の山は手が入っていない。 ○道路沿線の支障木竹を伐採したところは、すっきりして良くなった（九十九谷ほか）。
今後の課題	○村有林直営地の間伐等保育事業と村有地支障木の伐採を計画的に行う必要がある。 ○私有林における適正な管理について周知し、倒木等発生時のトラブル対策を図る必要がある。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 村有林の計画的な保育管理を図るため

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	森林造成関係事業補助金	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	02 豊かな森林の育成と活用
担当所属	600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050201 農林水産業費・林業費・林業総務費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	森林税を活用した里山整備等への嵩上げ補助、村単による竹林整備補助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	森林整備補助交付面積						単位	ha
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	2.98	3.29						
活動	指標名	小規模竹林整備補助交付面積						単位	m <sup>2</sup>
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	3,069	7,755						
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 19千円 森林造成事業補助金 2件</li> <li>・ 136千円 松茸環境整備事業補助金 1件</li> <li>・ 1,913千円 竹林整備利活用事業補助金 9件</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費	2,068	3,000	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,068	3,000	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県補助事業の嵩上げ補助等、補助制度の活用により、森林所有者の費用負担が少なく森林整備が行われた。</li> <li>○竹林整備の推進により、景観整備やタケノコ生産の環境整備に繋がった。</li> <li>○松茸環境整備の推進により、松茸生育の環境整備に繋がった。</li> </ul>
村民等からの意見等	○村で破砕機を購入し貸し出すようになったため、地域で竹林整備がしやすくなった。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県の森林税事業を活用するために地域協議会設立に取り組んだため、次年度以降は計画的な森林整備と共に引き続き新規の地域協議会設立に取り組む必要がある（残り1地区）</li> <li>○小規模竹林整備が進められるようになってきたため、整備後の維持管理方法について検討していく必要がある。</li> </ul>

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 地域における森林の利活用推進を図るため

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	林業総務一般経費	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	02 豊かな森林の育成と活用
担当所属	600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050201 農林水産業費・林業費・林業総務費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	林務行政全般に係る事業を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

成果	指標名	村緑化祭参加者数					単位	人
	説明	令和2年度は中止						
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	実績値	90	0					
活動	指標名	村茸山入札回数					単位	回
	説明	令和2年度から複数年（3年）の入札を実施						
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	実績値	1	1					
	指標名						単位	
	説明							
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	実績値							
	指標名						単位	
	説明							
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	実績値							

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 294千円 デジタル無線機付属品（有害鳥獣駆除事業貸出用）</li> <li>・ 440千円 苗木代（九十九谷アジサイ園補植用）</li> <li>・ 3,165千円 木材破砕機購入 1台（備品含む）</li> <li>・ 631千円 各種団体等負担金支出</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費	4,862	1,394	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	2,124	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,594	1,286	0	0	0
	一般財源	1,144	108	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	<p>○村茸山入札は、茸山の手入れが進むことを考慮し、令和2年度から複数年（3年）契約による入札を実施した。</p> <p>○竹林整備用備品や木材破砕機を地域に貸し出すことにより、地域で行う森林や竹林の整備推進に繋がった。</p>
村民等からの意見等	<p>○十二山の茸が出ない所は入札箇所から外し、出るようになったら入札箇所にしてもらいたい（1号口）。</p>
今後の課題	<p>○緑化祭は九十九谷森林公園、鞍馬森林公園、大原机山公園において会場を変えながら開催を検討するが、過去の開催箇所を確認し会場の追加を検討する必要がある。また、下刈り以外の作業内容について検討していく必要がある。</p> <p>○茸山の整備は県の森林税事業の活用も検討しつつ、地元とも協力しながら効果的な整備方法を検討していく必要がある。</p>

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	<p>判断理由</p> <p>地域で森林整備や森林に触れ合う機会を提供していくため</p>

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	森林づくり推進支援金事業		
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら	
	施策	02 豊かな森林の育成と活用	
担当所属	600100 生活環境課・環境林務係		
予算科目	会計	01 一般会計	
	科目	050201 農林水産業費・林業費・林業総務費	

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	森林税を活用した森林づくり推進支援金により木製遊歩道の整備、景観形成に資する森林整備等を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	九十九谷森林公園木道改修						単位	m
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	53	21						
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・2,966千円 九十九谷森林公園木道改修 7月豪雨災害被災箇所
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	2,966	5,200	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	689	1,000	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,277	4,200	0	0	0	0



## 6. 事業の成果・課題

成 果	○九十九谷森林公園の木製遊歩道架替（木道及び木橋架け替え 丸太柵設置）を実施したことにより、公園内の通行の安全が図られた。
村民等からの意見等	○公園内の他の損壊箇所も改修してほしい。 ○遊歩道だけでなく、木橋や案内看板も新しくしてほしい。
今後の課題	○大和知洞、木炭洞における遊歩道の改修を済ませ、その後は大駐車場からアジサイ園（木炭洞）へ繋がる遊歩道を開設し、周遊できるよう遊歩道の整備を進めることにより、利活用できる範囲を広げていきたい。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 既存木製遊歩道の改修等の計画が途中であるため

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	有害鳥獣駆除関係事業補助金	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	02 豊かな森林の育成と活用
担当所属	600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050201 農林水産業費・林業費・林業総務費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3年度～令和 7年度	R1 評価結果	継続
事業概要	猟友会の運営、有害鳥獣駆除従事者確保のための補助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	猟友会会員数						単位	人
	説明	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値	33	32						
成果	指標名	新規狩猟資格取得者数						単位	人
	説明	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値	1	2						
	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2年度	・ 450千円 村猟友会への補助金 1回 ・ 30千円 新規狩猟資格取得者への補助金 2件
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2年度決算額	令和 3年度予算額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額
財源内訳	事業費	480	496	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	480	496	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○村猟友会及び新規狩猟資格取得者へ補助金を交付することにより、有害鳥獣捕獲体制の維持が図られた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○猟友会員の高齢化が進んでいるため、若い世代の新規加入を推進していく必要がある。 ○猟友会活動の充実、新規加入者の確保に繋がるよう、補助金額を見直していく必要がある。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 有害鳥獣駆除対策に寄与されている村猟友会の活動支援及び新規会員確保を図るため

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	野生鳥獣総合管理対策事業補助金	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	02 豊かな森林の育成と活用
担当所属	600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050201 農林水産業費・林業費・林業総務費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	農業及び林業に被害を与える鳥獣の駆除に対して補助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	シカ捕獲数						単位	頭
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	122	134						
活動	指標名	イノシシ捕獲数						単位	頭
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	33	24						
活動	指標名	カラス捕獲数						単位	羽
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	12	0						
活動	指標名	ハクビシン捕獲数						単位	頭
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値		7						

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・ 3,227千円 有害鳥獣駆除に対する補助金
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	3,227	3,240	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	914	744	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,313	2,496	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○有害鳥獣捕獲の実績に基づき村猟友会へ補助金を交付しているため、捕獲数の増加に伴い活動資金が増加し、併せて農林産物被害防止の効果にも繋がった。
村民等からの意見等	○以前より獣を見かけることは少なくなってきたが、シカやイノシシの被害が相変わらず発生している。 ○カラスの果樹被害、小型獣の農作物被害が増えている。 ○氏乗でサルの群れによる農作物被害が発生している。
今後の課題	○小型獣による農作物被害が増加傾向にあるため、ハクビシン以外の補助金設定について検討していく必要がある。 ○サルによる農作物被害が発生し始めたため、捕獲体制を確立していく必要がある。

## 7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b> 判断理由 有害鳥獣による農林業被害を抑えるため
--------	---

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	森林病虫害防除対策経費		
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら	
	施策	02 豊かな森林の育成と活用	
担当所属	600100 生活環境課・環境林務係		
予算科目	会計	01 一般会計	
	科目	050201 農林水産業費・林業費・林業総務費	

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3年度～令和 7年度	R1 評価結果	継続
事業概要	松くい虫等森林病虫害による被害木の増大を防ぐため、伐倒駆除等の防除対策を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	松林健全化処理量						単位	m3
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値	300	184						
活動	指標名	保全松林緊急整備処理量						単位	m3
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値	278	171						
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2年度	・ 5,643千円 春駆除（保全松林） 伐倒駆除 171立方メートル ・ 6,270千円 秋駆除（松林健全化） 伐倒駆除 184立方メートル
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2年度決算額	令和 3年度予算額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額
事業費	11,913	21,610	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	6,598	11,840	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,315	9,770	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○春駆除（保全松林緊急整備）と秋駆除（松林健全化推進）を実施することにより、松枯れ被害の大きな拡大を抑えることができた。
村民等からの意見等	○枯れた松の木を切ってもらい、おかげだった。 ○伐倒処理した松の処分方法を考えてもらいたい。
今後の課題	○林務担当の現地調査の他、地域住民からの松枯れ情報も活用し、被害拡大の防止に取り組む必要がある。 ○松くい虫被害防止対策をさらに推進するため、補助金の増額について引き続き要望していく必要がある。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 村の特産であるマツタケが生育する松林を守るため

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	森林所有者情報活用推進事業	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	02 豊かな森林の育成と活用
担当所属	600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050201 農林水産業費・林業費・林業総務費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3年度～令和 7年度	R1 評価結果	継続
事業概要	林地台帳システム保守管理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	林地台帳システム整備率						単位	%
	説明	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値	100	0						
活動	指標名	森林経営管理制度データ取込地区数						単位	地区
	説明	対象森林現況調査結果をGISシステムに取り込み作業効率の向上を図る							
	実績値	0	3						
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2年度	・220千円 林地台帳管理システムの保守委託 ・440千円 森林経営管理制度対象森林の調査結果データの取り込み実施 氏乗、大島、富田
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2年度決算額	令和 3年度予算額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額
財源内訳	事業費	660	660	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	660	660	0	0	0	0



## 6. 事業の成果・課題

成 果	○林地台帳システムの活用、森林経営管理制度対象森林の現況調査結果をGISシステムに取り込むことにより、作業効率の向上を図った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○林地台帳システムは平成31年4月から運用開始しており、県と連携し精度向上を図っていく必要がある。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 森林経営管理制度による事業の効率化を図るため

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	里山整備関連事業	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	02 豊かな森林の育成と活用
担当所属	600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050201 農林水産業費・林業費・林業総務費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	
事業概要	「防災・減災」の観点による里山整備方針作成事業、里山整備（ライフライン等保全対策）事業等、森林税関連事業行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	ライフライン等保全対策事業					単位	箇所
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	実績値	4	1					

	指標名						単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	実績値							

	指標名						単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	実績値							

	指標名						単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	実績値							

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・1,705千円 ライフライン等保全対策事業 1箇所（南地区）
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	1,705	3,000	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	656	2,700	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,049	300	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○道路、電線等ライフラインを遮断する恐れのある道路沿線危険木竹を伐採することにより、ライフラインの保全に繋がった。
村民等からの意見等	○気になっていた道路脇の木を伐採してもらって安心した。 ○他の場所もぜひ伐採してほしい。
今後の課題	○里山整備利用地域に認定された地域は、地域で進める里山整備事業で対応したいが、事業者が対応しきれていない。 ○村が事業主体で実施する場合、道路沿線しか伐採できない。 ○年々要望個所が増加しており、優先箇所の選定が難しくなっている（最終的には県が判断）。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 森林に隣接した村道、電線等のライフラインを維持するため

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	森林経営管理事業	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	02 豊かな森林の育成と活用
担当所属	600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050201 農林水産業費・林業費・林業総務費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	
事業概要	森林環境譲与税を活用した森林整備に係る事業を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

成果	指標名	意向調査						単位	ha
	説明								
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
		0	0						
成果	指標名	森林整備						単位	ha
	説明								
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
		0	0						
成果	指標名	意向調査の事前準備						単位	ha
	説明	対象森林の現況調査							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
		76.41	68.79						
	指標名							単位	
	説明								
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・700千円 対象森林現況調査実施 68.79ha
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費	700	3,200	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	700	3,200	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○意向調査対象森林の現況調査を実施（阿島、小川、伊久間、加々須、大和知）したことにより、森林経営管理制度の意向調査に向けた準備を進めることができた。
村民等からの意見等	○対象森林所有者に現地立ち入りのお願ひ文書を送付したところ、場所がわかってありがたかったとお礼の言葉をいただいた。
今後の課題	○次年度で対象森林の現地調査を終了し、意向調査を実施して経営管理計画作成の準備を進める必要がある。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
		A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
		A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
		A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
		Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 森林経営管理制度による事業を推進するため

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	村単林道事業	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	02 豊かな森林の育成と活用
担当所属	900200 高速交通対策課・建設係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050202 農林水産業費・林業費・林道費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	林道の維持管理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	管理不足並びに気象条件等から荒れが目立つ

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	林道延長						単位	m
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	13,342.3	13,342.3						

	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・林道関連工事 実績無し
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	0	3,000	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	1,500	0	0	0	0
	一般財源	0	1,500	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○林道事業 ・災害復旧により林道修繕を実施したため村単林道事業の実績はありませんでした。
村民等からの意見等	○林道大島虻川線上に一部未舗装区間あり対応いただけないでしょうか。
今後の課題	○老朽化対策や維持工事を行う箇所がある。 ○移管に伴う維持管理費用の増加。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 林道について管理が行き届かないこともあり、クラック落石等が目立っている。維持修繕及び支障木や倒木の除去を今後も引き続き継続していく。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	県営林道開設事業	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	02 豊かな森林の育成と活用
担当所属	900200 高速交通対策課・建設係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050202 農林水産業費・林業費・林道費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	大島と氏乗を結ぶ基幹林道を県の事業により整備し、森林資源の有効活用を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	事業の進捗および県の事業費確保 開設に係る伐採処分は村が行うこととなった（H29より）

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	引き受け延長						単位	m
	説明	工事が完了し、県から村へ移管された延長							
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	0	0						
活動	指標名	完成延長						単位	m
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	6,938	6,938						
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・林道開設用伐採木処理 1 件 3,960 千円 ・林道開設事業負担金 6,600 千円
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費	10,560	12,358	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	10,500	12,100	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	60	258	0	0	0



## 6. 事業の成果・課題

成 果	○県営工事により基幹林道開設に向け工事が進められている。 進捗 6,938m/8,200m (84. 6%)
村民等からの意見等	○林道開通まで工事を進めてもらいたい。 ○工事のペースが遅いので、事業量を増やし取り組んで欲しい。
今後の課題	○現場は難工事箇所差し掛かり開設が進んでいない。 ○村へ移管された箇所の維持は多額の費用もかかり今後の大きな課題である。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	A	A	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b> 判断理由 支障木伐採について平成29年度から村で実施することになった。今後、難工事箇所になるが林道開通まで残り15%程であるため引き続き開通に向けて実施主体である県と連携していく。
--------	--

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	林道橋梁管理事業	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	02 豊かな森林の育成と活用
担当所属	900200 高速交通対策課・建設係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050202 農林水産業費・林業費・林道費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	
事業概要	林道を利用する住民のため、安全して通行できる林道橋梁を維持する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	○予定していた林道大島線1001号橋は7月豪雨による必要機械車両が入れなくなったため実績なし。
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	0	4,620	0	0	0	0
	国庫支出金	0	2,310	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	2,310	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○三枚添の通行止めにより本年度実績なし。
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
			Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 利用者の安全確保のため点検の結果を踏まえ危険と判断された橋梁については修繕を実施したい。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	分収林負担金	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	02 豊かな森林の育成と活用
担当所属	600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050203 農林水産業費・林業費・分収負担金

## 1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和 4年度	R1評価結果	継続
事業概要	分収造林事業に係る経費の支出を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	協議会負担金						単位	円
	説明	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値	22,270	22,259						
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2年度	・22千円 下伊那地区分収造林協議会負担金
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2年度決算額	令和 3年度予算額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額
財源内訳	事業費	22	25	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	9	9	0	0	0	0
	一般財源	13	16	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○下伊那地区分収造林協議会へ負担金を支出したことにより、協議会の円滑な運営が図られた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○事務の効率化を図るため、下伊那地区における林業類似団体の統廃合について検討していく必要がある。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 協議会運営に必要なため

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	公団造林事業	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	02 豊かな森林の育成と活用
担当所属	600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050204 農林水産業費・林業費・公団造林費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	造林地の保全及び整備を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	除間伐						単位	ha
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	4.28	0						
活動	指標名	生物害防除用ロープ巻						単位	ha
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	0	8						
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・1,464千円 生物害防除用ロープ巻 能登沢団地 8.00ha
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費	1,464	2,472	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,464	2,472	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○分取契約地 沢山（能登沢団地）生物害防除用ロープ巻を実施することにより、保育事業を進めることができた。
村民等からの意見等	○村で計画的に整備を実施し管理していってほしい。
今後の課題	○分取契約地全体を10年程度で整備できるよう、計画的に事業執行していく必要がある。 ○森林組合に委託しているが、施業単価が県の森林整備事業の標準単価と比較して大幅に安価なため、他の事業者にも請け負ってもらえるよう引き続き単価引き上げを要望していきたい。 ○森林整備センターの予算配分と森林組合の労務体制の兼ね合いにより、要望どおりに事業執行できない。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 分取契約地における適正な保育事業の推進のため

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	商工業振興経費	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	03 商工業・サービス業の振興
	担当所属	700200 産業振興課・商工観光係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	060101 商工費・商工費・商工振興費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	長野県信用保証協会の信用保証料村負担分など商工振興のための経費	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	(県) 信用保証料補給件数						単位	件
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	10	11						
活動	指標名	(村) 信用保証料補給件数						単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	13	8						
活動	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
活動	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・村持続化給付金 (15件) 7,500千円</li> <li>・固定費支援事業補助金 (19件) 1,728千円</li> <li>・テイクアウト商品券換金 (使用率89.68%) 5,639千円</li> <li>・飲食店等支援臨時給付金 (26件) 2,600千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	32,988	37,379	0	0	0	0
	国庫支出金	26,311	18,000	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	1,600	0	0	0	0
	一般財源	6,677	17,779	0	0	0	0



## 6. 事業の成果・課題

成 果	○新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者に対して、状況に応じた支援策や融資資金の制定等に取り組むことができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○引続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者に対して、状況に応じた支援策を講じていく。 ○リニア・三遠南信自動車道の開通を見据え、産業振興や観光誘客の面から地域の商工業を盛り上げられる方策を検討していく。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 ○事業者が必要としている支援を行うことで経営の安定を図り、産業振興に繋げていく。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

□新規 ■完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	商業振興関係事業補助金	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	03 商工業・サービス業の振興
担当所属	700200 産業振興課・商工観光係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	060101 商工費・商工費・商工振興費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3年度～令和 7年度	R1 評価結果	継続
事業概要	喬木村商工会及び村内の商工業者を対象とした各種助成を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・個社の魅力を高めるための支援

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	商工会への補助額						単位	千円
	説明	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
		5,022	5,000						
活動	指標名	商工会員数						単位	人
	説明	商工会総会資料							
		158	154						
	指標名							単位	
	説明								
	指標名							単位	
	説明								

## 4. 年度別事業内容

令和 2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商工会振興助成金（商工会）5,000千円</li> <li>・小規模事業経営改善利子補給（10件）233千円</li> <li>・村制度資金利子補給（22件）572千円</li> <li>・県制度資金利子補給（5件）149千円</li> </ul>
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2年度決算額	令和 3年度予算額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額
財源内訳	事業費	6,394	0	0	0	0	0
	国庫支出金	562	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	5,832	0	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○伊久間に企業進出が1件あった。</li> <li>○新たに創業したのは5件（1件事業承継）あった。</li> <li>○認定創業支援事業計画に基づく特定創業支援事業の支援を受けた者は4件、うち3件（1件事業承継）が創業した。</li> </ul>
村民等からの意見等	
今後の課題	○個社の魅力を高められる方策を検討していく。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 創業希望者への支援や商工業者の経営支援等を行うことで、個社の経営安定を図っていく。 令和3年度商工業振興経費へ統合

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

□新規 ■完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	機器設備導入支援事業		
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら	
	施策	03 商工業・サービス業の振興	
担当所属	700200 産業振興課・商工観光係		
予算科目	会計	01 一般会計	
	科目	060101 商工費・商工費・商工振興費	

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	事業拡張等により設備投資を容易にする環境を提供するため、新たに村内に有する工場等内に設置し償却資産(機械及び装置に限る。)の初年度分の固定資産税年税額相当額の補助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	交付決定数						単位	件
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	工業等生産設備取得補助金件数								
	実績値	7	3						
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・工場等生産設備取得補助金(3社)1,026千円
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位:千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	1,026	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,026	0	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○工場等生産設備取得補助金申請が3件あり、生産能力の増強や作業効率を上げるための設備投資が行われた。 ○生産性向上特措法による先端設備等導入計画（新規3件、変更3件）を認定し、更なる設備投資が行われた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○税制支援などの支援措置を行い企業誘致に繋げたいが、企業が進出できる土地を容易に選定できない。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 事業拡大や新たな受注獲得に向けた生産能力の増強のため、設備投資に係る支援を行っていく。 令和3年度商工業振興経費へ統合

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

□新規 ■完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	販路拡大支援事業	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	03 商工業・サービス業の振興
担当所属	700200 産業振興課・商工観光係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	060101 商工費・商工費・商工振興費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	県内外の展示会・見本市等に出展する中小企業に対して、販路の開拓及び拡大の促進を図るため、小間料の 2 分の 1、限度額（1 回につき）10 万円を補助する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	交付件数						単位	件
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	展示商談会等出展事業補助金								
	実績値	4	0						
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	実績なし
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○補助制度自体は継続して実施していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、県内外の展示会や見本市等に出展する機会がなく、補助金を活用する事例はなかった。
村民等からの意見等	
今後の課題	○補助金の活用企業が限定的であるので幅広く活用できるよう取り組んでいく。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	B：一部貢献している
	B	B	B	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない 活用企業が限定的である。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 製造業に対して、販路の開拓及び拡大の促進を支援していく。 令和3年度商工業振興経費へ統合

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

□新規

■完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	産業振興の拠点関連経費	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	03 商工業・サービス業の振興
担当所属	700200 産業振興課・商工観光係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	060101 商工費・商工費・商工振興費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	南信州広域連合エス・バードの運営費用と、日本で唯一の航空機システム分野の講座で学ぶ学生への支援を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・南信州広域連合と歩調を合わせ、産業振興と人材育成の拠点を目指していく

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	工業技術センター・EMCセンター利用数					単位	人
	説明							
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	実績値	843	826					
活動	指標名	共同研究講座学位取得者					単位	人
	説明							
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	実績値	6	9					
	指標名						単位	
	説明							
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	実績値							
	指標名						単位	
	説明							
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	実績値							

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・南信州広域連合負担金（産業振興・人材育成等）1,714千円
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費	1,814	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	100	0	0	0	0
	一般財源	1,714	0	0	0	0



## 6. 事業の成果・課題

成 果	○飯伊地域で連携して事業を進めており、村からは負担金の支出を行っているほか、企業版ふるさと納税を活用し、研究講座を受講する学生に対する支援を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○広域連合と歩調を合わせ、産業振興と人材育成の拠点の形成や世界3大航空産業集積地を目指すとともに、企業版ふるさと納税制度を利用し学生の支援が図られているが、村内企業に目を向けると、あまり活用されていない。 ○企業版ふるさと納税に協力いただける事業所の確保できるよう取り組んでいく。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
		A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
		A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
		A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
		A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 広域連合と歩調を合わせ、産業振興と人材育成の拠点の形成や世界3大航空産業集積地を目指すとともに、企業版ふるさと納税制度を利用し、学生の支援を行っていく。 令和3年度商工業振興経費へ統合

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

■新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	プレミアム付商品券事業	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	03 商工業・サービス業の振興
担当所属	700200 産業振興課・商工観光係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	060101 商工費・商工費・商工振興費

## 1. 事務事業の概要

事業期間		R1 評価結果	
事業概要	新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている事業者を応援し、地域における消費を促進することを目的に商品券を発行する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

指標名	説明	単位					
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
		実績値					
指標名		単位					
説明		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
実績値							
指標名		単位					
説明		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
実績値							
指標名		単位					
説明		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
実績値							

## 4. 年度別事業内容

令和 2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プレミアム付商品券換金 105,354千円</li> <li>・生活応援商品券換金 29,900千円</li> </ul>
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2年度決算額	令和 3年度予算額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額
財源内訳	事業費	139,746	3,173	0	0	0	0
	国庫支出金	65,410	3,000	0	0	0	0
	都道府県支出金	19,162	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	53,080	173	0	0	0	0
	一般財源	2,094	0	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○喬木村プレミアム付商品券・・・村民1人あたり1冊10,000円(20,000円分)を販売 販売総額：106,160千円 販売率84.7% ○喬木村生活応援商品券・・・村民1人あたり1冊5,000円を交付 換金総額：29,900千円 使用率：96.2%
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
			A	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>5：終了</b>
	判断理由 新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、新たな制度設計を検討していく。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	観光振興経費		
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら	
	施策	04 観光の振興	
担当所属	700200 産業振興課・商工観光係		
予算科目	会計	01 一般会計	
	科目	060102 商工費・商工費・観光費	

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	イベント関係経費、観光パンフレット作成等観光に係る経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

成果	指標名	観光入込客統計						単位	人
	説明	交流センター集計							
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	69,318	9,697						
成果	指標名	SNS（フェイスブック フォロワー数）年度末集計						単位	人
	説明	村ホームページ集計							
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	312	325						
成果	指標名	SNS（ツイッター フォロワー数）						単位	人
	説明	村ホームページ集計							
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	395	579						
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サプライズ花火業務委託 600千円</li> <li>・観光パンフレット製本印刷 407千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費	1,099	5,187	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	600	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	499	5,187	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○南信州観光公社の企画するツアーに、村の観光メニューを組み込む予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響でほとんどのツアーが見送られた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○広域連携での誘客を進めるため、南信州観光公社を核として村の観光資源（特に体験事業）への受入体制等の検討をしていく。 ○交流人口の増加と経済効果が図られる仕組みの検討をしていく。 ○村の観光資源を守るため、個々の活性化団体（まつたけ観光・くりん草愛好会・阿島の大藤等）それぞれの現状の課題に対して支援を検討していく。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 観光の企画立案が誘客に繋がっていない
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 南信州観光公社、NPO法人たかぎを活用して、交流人口の増加（誘客）を図っていく。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

□新規 ■完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	観光振興関係事業補助金		
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら	
	施策	04 観光の振興	
担当所属	700200 産業振興課・商工観光係		
予算科目	会計	01 一般会計	
	科目	060102 商工費・商工費・観光費	

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	たかぎふるさと祭りの運営支援を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・新たな煙火場所の検討（GW建設進捗状況による）

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

成果	指標名	観客動員数						単位	人
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	観客動員数	7,000	0						
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	ふるさと祭り中止により実績なし。
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○たかぎふるさと祭りは中止としたが、村内3か所でサプライズ花火を実施した。
村民等からの意見等	
今後の課題	○たかぎふるさと祭り（夏祭り）の新たな在り方を検討していく。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 地域活性化の一大イベントであることから、煙火場所の検討と併せて、たかぎふるさと祭り（夏祭り）の新たな在り方を検討していく。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

■新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	レンタサイクル事業	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	04 観光の振興
担当所属	700200 産業振興課・商工観光係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	060102 商工費・商工費・観光費

## 1. 事務事業の概要

事業期間		R1 評価結果	
事業概要	観光拠点であるたかぎ農村交流研修センターにレンタサイクルを配置し、サイクルツーリズムを推進する	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・レンタルサイクル駐車場整備 1,188千円</li> <li>・電動アシスト付自転車購入 1,673千円</li> </ul>
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2年度決算額	令和 3年度予算額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額
財源内訳	事業費	3,094	0	0	0	0	0
	国庫支出金	3,094	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0



## 6. 事業の成果・課題

成 果	○観光拠点であるたかぎ農村交流研修センターに、レンタサイクル用電動アシスト付き自転車を10台配置した。
村民等からの意見等	
今後の課題	○レンタサイクル事業を新たな観光メニューとして提供できるようNPOと協力して取り組んでいく。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
			A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>5：終了</b>
	判断理由 喬木村の新たな魅力向上に繋がるよう取り組む

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	消費者保護関係経費	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	06 防犯対策の充実
	担当所属	200100 総務課・総務危機管理係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	060103 商工費・商工費・消費者保護事業費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	拡大
事業概要	消費者保護の普及啓発を行う。 特殊詐欺被害防止対策が施された電話などの機器の購入・設置した方に対して、最大5,000円を補助。 消費者ホットライン等を通じた消費生活相談。	評価対応内容	特殊詐欺被害防止対策機器設置補助金制度をくりんネットやいちごチャンネル等を通じて周知し、活用を促す。
		問題点・課題等	・職員不足のため消費者行政の専門知識を持つ専任職員がいない。 ・消費者の会解散後の消費者行政

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

成果	指標名	特殊詐欺被害件数						単位	件
	説明	村内の認知件数							
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	1	1						
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・特殊詐欺等被害防止対策機器設置補助金 20千円（4 件）
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	20	51	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	20	51	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○架空請求等の情報が入った際に、注意喚起や情報提供を行い住民周知ができた。 ○特殊詐欺被害防止対策機器設置の補助金制度を創設し、機器の購入に繋がった。
村民等からの意見等	
今後の課題	○専門の相談員がないこと、また30年度末で消費者の会が解散したことから、今後の特殊被害防止啓発活動や消費者生活に関わる問題への取組の検討。 ○市町村での消費生活センター設置が努力義務とされる中、共同による設置を含めたセンター設置の検討。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	
	B	B	B	B：一部貢献している 【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない 必要な情報提供や詐欺被害等防止のための啓発をくりんネット等を通じて行ったものの、村内において振込詐欺被害が発生してしまった。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	
	A	A	A	A：経費は適正な水準である 【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	
	B	B	A	A：適切な方法である 【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 特殊詐欺被害防止対策機器設置補助金制度の創設により、特殊詐欺被害対策に係る事業が展開できた。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	
	Z	Z	Z	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない 【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	土木管理経費	
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	01 道路・交通網の充実
担当所属	900200 高速交通対策課・建設係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	070101 土木費・土木管理費・土木総務費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	村の土木事業を行う上で必要となる経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・新たな残土処理場の確保

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路台帳補正委託料 3,036千円</li> <li>・上平131道路照明他電気料 441千円</li> <li>・図面用印刷機リース料 467千円</li> <li>・残土処理場借地料 207千円</li> </ul> ・公用車購入 1,300千円
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費	9,523	6,733	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	9,523	6,733	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○村内道路照明の電気料の他道路台帳の更新を行うことができた。
村民等からの意見等	○帰牛原残土処理場の管理徹底を。(ダンプの通行)
今後の課題	○新たな残土処理場の確保。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 毎年の道路新設及び改良を適切に管理するための道路台帳補正委託料や上平ト初等の電気料の他、帰牛原残土処理場借地料が計上されている。今後も継続し実施していく。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	道路橋梁維持管理経費	
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	01 道路・交通網の充実
担当所属	900200 高速交通対策課・建設係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	070201 土木費・道路橋梁費・道路橋梁維持費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3年度～令和 7年度	R1 評価結果	継続
事業概要	村道の維持管理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・除草・除雪体制確保

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	修繕工事件数						単位	件
	説明	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値	62	8						
活動	指標名	村道延長(実延長)						単位	m
	説明	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値	183,636	183,740						
活動	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								
活動	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・舗装修繕工事 2,643千円</li> <li>・道路修繕工事 1,691千円</li> <li>・交通安全対策工事 891千円</li> <li>・除草委託料 3,740千円</li> <li>・除雪委託料 1,585千円</li> </ul>
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2年度決算額	令和 3年度予算額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額
事業費		11,552	34,339	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	11,552	34,339	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○災害復旧工事を優先したため例年よりは少ない修繕実績となった。</li> <li>・村道238号線 帰牛原（路面標示工）グリーンパルト 2箇所</li> <li>・村道 1号線 加々須（ガードレール修繕）2箇所</li> <li>・村道 5号線 上平（カーブミラー修繕）1箇所</li> </ul> <p>これらの工事により利便性の向上や安心と安全な通行の確保が図られた。</p>
村民等からの意見等	○修繕依頼の通報を受けることがある。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○老朽化対策とともに維持管理費用の増加が予想される。</li> <li>○リニア、三遠南信自動車道工事の進捗に伴い、工事用車両による村道の損傷が予想される。</li> <li>○主要村道について現状の把握等を行い、国庫補助対象事業による修繕を実施したい。</li> </ul>

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	<p>判断理由</p> <p>小規模な舗装修繕については職員により実施。道路修繕については緊急性を考慮し地元の要望を聞きながら継続して実施していく。</p>

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	社会資本整備総合交付金事業	
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	01 道路・交通網の充実
担当所属	900200 高速交通対策課・建設係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	070202 土木費・道路橋梁費・道路橋梁新設改良費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	国の交付金を受け、村道改良および修繕工事を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	交付割合が低い

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	B. 6 0 分で世界につながる交通網活用プロジェクト
----------	-----------------------------

## 3. 指標の推移

活動	指標名	工事施工延長						単位	m
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	0	0						
活動	指標名	橋梁修繕工事						単位	橋
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	1	1						
活動	指標名	橋梁点検実施数						単位	橋
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	0	44						
活動	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・504号橋 橋梁修繕工事</li> <li>・513号橋 詳細設計委託料</li> <li>・橋梁点検 44橋</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	34,270	129,914	0	0	0	0
	国庫支出金	20,641	56,500	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	57,500	0	0	0	0
	その他	5,245	0	0	0	0	0
	一般財源	8,384	15,914	0	0	0	0



## 6. 事業の成果・課題

成 果	○橋梁修繕計画に基づき詳細設計及び修繕を実施できた。 ・橋梁修繕詳細設計 513号橋 ・橋梁修繕 504号橋 ・橋梁点検 郷土沢橋他 43橋 これらの設計・修繕により利便性の向上や安心と安全な通行の確保を図ることができた。
村民等からの意見等	○道路改良を望む声は大きい。
今後の課題	○社会資本整備総合交付金の改良・舗装の要望額に対する交付割合が下がっているため財源確保が困難となっている。 ○道整備交付金等他の補助制度への移行及び内示率の確保。 ○橋梁の老朽化対策は今後継続して費用が必要となる。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 インフラ施設については5年に1度の定期点検が義務付けられており、今後も修繕計画に従い橋梁の修繕を継続して実施していく。また、道路新設や改良も必要箇所について継続して実施していく。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	村単道路改良事業	
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	01 道路・交通網の充実
担当所属	900200 高速交通対策課・建設係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	070202 土木費・道路橋梁費・道路橋梁新設改良費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	村単独で村道を計画的に改良する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・リニア計画に関連する道路網整備

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	B. 6 0 分で世界につながる交通網活用プロジェクト
----------	-----------------------------

## 3. 指標の推移

活動	指標名	改良事業決算額						単位	千円
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	38,798	12,069						
活動	指標名	材料支給決算額						単位	千円
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	1,463	1,257						
活動	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
活動	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路改良工事 3件 4,763千円</li> <li>・測量・設計・監理委託料 9件 3,582千円</li> <li>・土地購入費 1,658千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	12,068	161,123	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	40,000	0	0	0	0
	その他	873	3,420	0	0	0	0
	一般財源	11,195	117,703	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○災害復旧を優先させたため例年より少ない改良事業成果となった。 ・村道627号線 伊久間古屋敷線 道路改良工事 L=17.4m、W=3.0(4.0) m
村民等からの意見等	○地権者、周辺住民および地元自治会の意見を反映させて工事を進めることができた。 ○材料支給制度について、使いやすい制度への改善要望あり。
今後の課題	○地区要望に対し、緊急性、必要性、効果及び工事費等による実施箇所判断 ○近隣町村の状況等を調査し新たな制度の研究を進める。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	B	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 11月に行われる地区要望により、緊急性、必要性、効果等を考慮し工事箇所を決定し継続して実施していく。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	三遠南信自動車道関係事業	
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	01 道路・交通網の充実
担当所属	900100 高速交通対策課・計画調整係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	070202 土木費・道路橋梁費・道路橋梁新設改良費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	飯橋道路 3 工区の事業を行う上で必要となる経費	評価対応内容	
		問題点・課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・三遠南信自動車道建設に伴う安全対策</li> <li>・氏乗IC周辺の開発計画、胡桃沢埋立後の利用計画</li> <li>・工事用道路等の工事後の管理、利用計画</li> </ul>

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	B. 6 0 分で世界につながる交通網活用プロジェクト
----------	-----------------------------

## 3. 指標の推移

	指標名							単位
	説明							
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	実績値							
	指標名							単位
	説明							
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	実績値							
	指標名							単位
	説明							
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	実績値							
	指標名							単位
	説明							
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	実績値							

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託料 330千円（大和知瀬戸処分場道路用地測量委託）</li> <li>・公有財産購入費 3,422千円（氏乗大橋、大和知瀬戸残土処分場道路用地）</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費	3,809	3,191	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	266	275	0	0	0
	一般財源	3,543	2,916	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○三遠南信自動車道飯橋道路3工区建設促進期成同盟会総会 (R2.5.25)</li> <li>○三遠南信自動車道飯橋道路3工区建設促進期成同盟会要望活動 (R2.11.16、12.6、12.7)</li> <li>○地元説明会の開催 (富田大和知、小川・伊久間)</li> <li>○村道918号線 (氏乗大橋) の供用</li> </ul>
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○工事用車両の通行の安全対策を講じること</li> <li>○三遠南信自動車道の早期開通</li> <li>○県道83号下桑米川飯田線 (富田バイパス) の早期開通</li> <li>○工事に起因すると思われる堆砂除去など</li> </ul>
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○工事用車両の運行の安全対策を講じること</li> <li>○氏乗IC周辺の開発計画及び胡桃沢残土処分場埋立後の利用計画を具体化していくこと</li> <li>○大和知、九十九残土処分場の換地調整</li> <li>○大入・小手沢工事用道路の村道認定に係る富田区覚書の対応</li> </ul>

## 7. 事業評価

評価項目	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	
施策への貢献度				A : 十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準				A : 経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法				A : 適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性				Z : 受益と負担の適正化は図られているか
	Z	Z	Z	Z : 受益と負担の適正化を求める事務事業ではない 【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2 : 継続</b>
	判断理由 事業主体である飯田国道事務所などの関係機関等と連絡調整を密にして、早期開通に向け、円滑に事業進捗が図られるよう取り組んでいく。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	河川維持経費	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	04 交通安全の充実
担当所属	900200 高速交通対策課・建設係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	070301 土木費・河川費・河川改良費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	水害等を防止するため、村の管理河川の改修や維持修繕を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・異常気象への備え

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	改修件数						単位	件
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	3	0						
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・災害復旧事業により排土等を実施。
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	0	1,300	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	1,300	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○本年度実績なし。
村民等からの意見等	○高齢化に伴い河川清掃参加者不足が今後の課題である。
今後の課題	○集中豪雨および宅地化等の影響により排水等流末処理が課題になると考えられる。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 近年の豪雨等で河川越流による災害が増加する傾向にあるので、被害の未然防止になるよう必要箇所については継続して実施していく。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	公営住宅維持管理経費	
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	02 住環境の整備
担当所属	600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	070401 土木費・住宅費・公営住宅管理費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	村営住宅（27戸）の維持管理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・村営住宅の老朽化への対応 ・村営住宅新築の検討

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	阿島北住宅入居数（全9戸）						単位	戸
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	8	8						
活動	指標名	伊久間住宅入居数（全8戸）						単位	戸
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	5	5						
活動	指標名	富田若者住宅（全3戸）						単位	戸
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	4	3						
活動	指標名	富田地優賃住宅（全7戸）						単位	戸
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	7	7						

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・村住解体 3,509千円（阿島北）</li> <li>・建物修繕 507千円</li> <li>・次世代ネットワーク 316千円</li> <li>・家賃助成金 700千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	5,086	1,852	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	5,086	1,852	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0



## 6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○阿島北及び伊久間地区村営住宅については、適正に維持管理を行っている。</li> <li>○リニア新幹線工事に係る阿島北公営住宅の1棟（4室）について解体を行った。</li> <li>○富田若者定住住宅については15号棟について1棟売却し、全9棟中6棟が売却済となった。</li> <li>○優良賃貸住宅については1戸で退去があった、そこに4月からの入居申込みがあり人口の維持につながった。</li> </ul>
村民等からの意見等	
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○伊久間村営住宅は老朽化により新たに入居者を募集出来ないため、全部空室となった際解体し、跡地の宅地利用等を検討する。</li> <li>○阿島北村営住宅はリニア工事に伴い1棟取り壊したため、新たに子育て世代向けの集合住宅を1棟建設予定であり、入居の動向を注視していきたい。</li> </ul>

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	<p>判断理由</p> <p>阿島北は入居があるため大きな改修工事は予定していないが維持管理の範囲内で保全していく。 伊久間については入居者がいるうちは維持管理の範囲内で保全をし、入居者がいなくなったところで解体し後利用を検討する。</p>

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	教員住宅維持管理経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 学校教育の充実
担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	070402 土木費・住宅費・教員住宅管理費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	里原、第一小、富田間洞教員住宅の維持管理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	取壊、建替も含めた今後の活用方法。

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

成果	指標名	教員住宅入居戸数						単位	戸
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	5	6						
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・修繕料 8千円(照明器具修理)</li> <li>・手数料 5千円(ケーブルテレビ手数料、口振手数料)</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	13	580	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	13	580	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○教員住宅6戸の管理。
村民等からの意見等	
今後の課題	○空き部屋の有効活用。 ○築20～30年以上経過し、修繕箇所等も多いため取壊や建替も含め検討していく。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 教員の住宅確保のため。第一小住宅については居住希望者がおらず、年数も経過しているため取壊しを検討する。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	住宅等支援事業	
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	02 住環境の整備
担当所属	600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	070403 土木費・住宅費・住宅管理費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	定住促進のため住宅・住宅用地関連の各種の補助を行う。	評価対応内容	空き家活用補助金はH30から所有権移転による取得も対象にできるよう補助金等交付規則の見直し行う。
		問題点・課題等	・現在は村内業者が工事を行っていることが条件となっているが、新築した方全員に補助ができる制度に条件を変更していく

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	住宅用地取得補助件数						単位	件
	説明								
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
		4	7						
活動	指標名	住宅新築補助件数						単位	件
	説明	(令和 2 年度全新築件数14件)							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
		11	7						
活動	指標名	空き家活用件数						単位	件
	説明	延べ件数							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
		10	20						
活動	指標名	空き家登録件数						単位	件
	説明	延べ件数							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
		22	44						

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅用地取得補助 7件 4,183千円</li> <li>住宅新築補助 7件 2,250千円</li> <li>空き家活用補助 10件 1,636千円</li> <li>住宅産業支援事業 119件 15,109千円 (令和3年度繰越 20件 3,414千円)</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費	23,190	17,652	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	12,176	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	3,414	0	0	0
	一般財源	11,014	14,238	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	<p>○村内で用地を取得し定住をされた方が7件、住宅新築の補助を受けられた方が7件あった。用地取得は7件中2件が村外からの転入者、新築補助は7件中1件が村外からの転入者であり、定住人口の増・転出の抑制に寄与できた。</p> <p>○新型コロナウイルス対策として実施した住宅産業支援事業は119件、15,109千円の実績があり、地域の事業所支援に繋がった。</p>
村民等からの意見等	<p>○空き家を探している人は下段で家を求める人が多い。</p> <p>○村の宅地分譲地は通常の相場と比較すると安価であるため、村の分譲地を希望する声がある。</p>
今後の課題	<p>○空き家調査（アンケート）により掘り起こしを進めるが、すぐに住める物件がない。</p> <p>○住宅の新築も広域農道より下段に多く、中山間部ではすくない。</p>

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	<p>判断理由</p> <p>定住人口増、転出抑制に寄与している。</p>

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

■新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	宅地造成事業	
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	02 住環境の整備
担当所属	900100 高速交通対策課・計画調整係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	070403 土木費・住宅費・住宅管理費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 3 年度	R1 評価結果	新規
事業概要	リニア移転者の代替地確保及び居住者確保のため北地区に宅地造成（9 区画及び村営7 <sup>ハ</sup> -t1 棟）を行う	評価対応内容	
		問題点・課題等	・分譲方法（移転対象者を優先） ・村営住宅の区画が必要か

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

指標名	説明	単位					
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
		実績値					
指標名		単位					
説明		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
実績値							
指標名		単位					
説明		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
実績値							
指標名		単位					
説明		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
実績値							

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	土地購入 54,419 千円(水田3筆、私道1筆) 測量設計監理 2,970 千円(R3への繰越明許)
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	54,469	58,005	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	57,970	0	0	0	0
	一般財源	54,469	35	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○農地3筆と、私道1筆について用地取得
村民等からの意見等	○村営パーク建設においては、一部の周辺土地にのみ影響を与える事のないように ○菓子工場に隣接するため、車両出入りや匂いによる苦情を出されない様、村が仲介してほしい
今後の課題	○耕土の搬出先、盛土搬入について話をつめ、事業説明会を開催 ○村営パーク建設の主管課との連携 ○募集要領の作成(リーフ移転者を優先 ①喬木 ②村外)

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
			Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 令和3年度内に造成を完了させ、令和4年度には分譲地の募集を開始する。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	耐震診断耐震補強事業	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	03 消防・防災対策の充実
担当所属	600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	070403 土木費・住宅費・住宅管理費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3年度～令和 7年度	R1 評価結果	継続
事業概要	住宅の耐震診断、耐震改修の補助を行う。	評価対応内容	H29より耐震改修の補助金額を60万円から100万円に増額した。
		問題点・課題等	・耐震診断後の評価に基づいた耐震改修工事に繋がっていない。

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	精密診断実施件数						単位	件
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値	4	1						
活動	指標名	耐震改修耐震改修件数						単位	件
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値	1	1						
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 65千円 耐震診断実施 1件</li> <li>・ 1,000千円 耐震改修補助 1件</li> </ul>
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2年度決算額	令和 3年度予算額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額
事業費	1,065	1,065	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	532	532	0	0	0
	都道府県支出金	266	266	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	267	267	0	0	0



## 6. 事業の成果・課題

成 果	○情報誌やチラシの配布により、制度の周知を図ると共に診断受診、改修工事に繋げることができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○喬木村耐震改修促進計画の見直し及び喬木村住宅耐震化緊急促進アクションプログラムの活用により、診断後の補強工事へとつながる方策について検討する必要がある。 ○平成30年度より現地建て替えも補助対象とする制度改正を行ったため、広く制度を周知できる方法について検討する必要がある。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 引き続き木造住宅の耐震化を推進するため

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	下水道事業費	
総合計画	基本目標	02 社会基盤/住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	04 上・下水道の整備
	担当所属	600201 生活環境課・上下水道係・上下水道係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	070501 土木費・下水道費・下水道費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	下水道事業債の元利償還金相当額に係る下水道事業繰出金。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

成果	指標名	水洗化率						単位	%
	説明	個別処理及び集合処理にて水洗化されている住宅の割合							
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	95.57	96.45						
成果	指標名	有収率						単位	%
	説明	処理した汚水の内、料金を回収できた処理水の割合							
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	86.08	88.48						
活動	指標名	特環下水経費回収率 (H31より法適化)						単位	%
	説明	特環下水道使用料/汚水処理費 : 経営比較分析表							
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	59.2	57.5						
活動	指標名	農集経費回収率 (H31より法適化)						単位	%
	説明	農集下水道使用料/汚水処理費 : 経営比較分析表							
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	74.3	83.2						

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	下水道事業出資金 100,000千円 下水道事業補助金 95,000千円
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位:千円)

	令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費	195,000	194,083	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	83	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	195,000	194,000	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○基準に基づく繰出しを行うことで、下水道事業経営の安定化が図られ、予定した事業を実施することができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○不明水が増加傾向にあるため、管路調査結果を踏まえ計画的に修繕を行う必要がある。 ○経営効率化のため、農業集落排水（伊久間）の特定環境保全公共下水道（堰下）への統合準備。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 必要な事業であるため

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	常備消防経費	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	04 交通安全の充実
担当所属	200100 総務課・総務危機管理係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	080101 消防費・消防費・常備消防費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	飯田広域消防の火災、救急、救助活動に対する負担金支出を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

成果	指標名	村内火災発生件数（1 月～1 2 月）					単位	件
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
		3	3					
成果	指標名	村内救急出動件数（1 月～1 2 月）					単位	件
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
		223	207					
成果	指標名	村内救助出動件数（1 月～1 2 月）					単位	件
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
		5	3					
	指標名						単位	
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・飯田広域消防負担金 99,838 千円
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費	99,838	99,292	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	99,838	99,292	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○飯田広域消防の負担金により、常備消防の確保維持が図られた。
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	消防団運営経費	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	04 交通安全の充実
担当所属	200100 総務課・総務危機管理係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	080102 消防費・消防費・非常備消防費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	地域防災を担う喬木村消防団運営のための経費支出を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防団員の確保及び組織体制の再編</li> <li>大規模災害に備えた災害対応能力の向上</li> <li>消防団を中核とした地域防災力の強化</li> </ul>

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	D. 協働・共創推進プロジェクト
----------	------------------

## 3. 指標の推移

成果	指標名	消防積載車（軽）保有台数						単位	台
	説明								
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
		5	5						
成果	指標名	消防積載車（普通）保有台数						単位	台
	説明								
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
		10	10						
活動	指標名	消防団員数						単位	人
	説明								
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
		170	165						
活動	指標名	延べ訓練出動人員（春季訓練・操法大会・秋季訓練・出初め式）						単位	人
	説明								
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
		386	161						

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動及び出動交付金 11,837千円</li> <li>救助資機材整備 9,466千円</li> <li>退職報償金共済掛金 3,456千円</li> <li>退職報償金（支給者10名） 2,874千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費	33,264	28,806	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	3,140	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	3,253	2,521	0	0	0
	一般財源	26,871	26,285	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○救助資機材を分団に配備したことにより、消防力の充実が図られた。
村民等からの意見等	○団員減少が進む中で特科班の編成、女性消防団員の本部役員登用等を含めた組織体制、定年延長等について検討されたい。 ○地域と連携した消防力維持の施策について検討されたい。
今後の課題	○基本団員の減少を見据え、団員確保の方策、組織体制及び活動のあり方についての検討を継続していくことが必要。 ○「消防団員の処遇等に関する検討会」の報告書を踏まえ、報酬等の処遇改善や訓練のあり方について検討する必要がある。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	災害対策経費	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	04 交通安全の充実
	担当所属	200100 総務課・総務危機管理係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	080103 消防費・消防費・災害対策費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	防災用品の備蓄や防災体制の向上等に係る経費支出を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織の体制強化及び継続性確保</li> <li>・災害対策本部体制の強化</li> <li>・避難所における良好な生活環境の確保</li> </ul>

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

成果	指標名	マジックライス備蓄数					単位	食
	説明							
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	実績値	7,430	7,430					
成果	指標名	水（2リットル）備蓄数					単位	本
	説明							
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	実績値	1,850	1,850					
成果	指標名	自主防災組織リーダー数					単位	人
	説明							
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	実績値	0	33					
活動	指標名	防災研修会実施回数					単位	回
	説明							
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	実績値	18	16					

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害用備蓄品 1,112千円（非常食、避難所用マットの整備）</li> <li>・危険ブロック塀撤去等補助金 658千円（撤去9件、撤去延長計158.5m）</li> <li>・避難所用資機材整備事業 9,914千円（避難所用パーティション、段ボールベットの整備）</li> <li>・国土強靱化計画策定支援業務 3,025千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費	31,225	4,736	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	20,206	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	11,019	4,736	0	0	0



## 6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○防災研修会の実施により、防災意識の醸成及び自主防災組織の取り組み推進に資することができた。</li> <li>○各区、自治会の理解・協力を得た上で、防災リーダー制度創設できた。</li> <li>○災害用備蓄品の整備計画に基づき、計画的な整備を行うことができた。</li> </ul>
村民等からの意見等	
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○修正した地域防災計画の実効性を確保するための各マニュアル等の策定。</li> <li>○地区主導による地区防災支え合いマップ作成の推進。</li> <li>○防災教育の面的拡大のため、小中学校と連携した防災教育の実施。</li> </ul>

## 7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	防災施設管理経費	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	04 交通安全の充実
	担当所属	200100 総務課・総務危機管理係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	080103 消防費・消防費・災害対策費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	災害に備えるため各種通信設備の強化、保守、運用に係る経費支出を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・多様な情報伝達手段の確保 ・移動系防災行政無線不感エリア解消

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

成果	指標名	屋外拡声子局（同報系）						単位	局
	説明								
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
		41	41						
成果	指標名	移動局数（半固定・車載・携帯型）						単位	局
	説明								
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
		48	48						
成果	指標名	河川カメラ台数						単位	台
	説明								
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
		4	4						
	指標名							単位	
	説明								
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・防災行政無線等回線使用料 2,383千円 ・移動系防災行政無線保守点検委託料 3,630千円 ・同報系防災行政無線保守点検委託料 1,595千円
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費	9,526	14,523	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	9,526	14,523	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○防災行政無線の適切な保守管理により、住民の情報伝達手段の確保ができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○住民に対し確実な情報伝達を行うため、戸別受信機の配備を含めた情報伝達の多様化の方策についての検討。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	B	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	防災センター関係経費	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	04 交通安全の充実
担当所属	200100 総務課・総務危機管理係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	080103 消防費・消防費・災害対策費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	防災センター及び南部防災センターの維持管理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・大型機器及び施設整備の計画的な整備更新

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

指標名	説明	単位					
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
		実績値					
指標名		単位					
説明		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
実績値							
指標名		単位					
説明		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
実績値							
指標名		単位					
説明		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
実績値							

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・清掃委託料 47千円
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	49	1,577	0	0	0	0
	国庫支出金	0	1,262	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	36	36	0	0	0	0
	一般財源	13	279	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○施設の適切な管理を実施した。
村民等からの意見等	
今後の課題	○今後見込まれる南部防災センターの大規模な修繕に対する負担割合についての検討。 ○指定避難所としての機能強化。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	B：一部見直しが必要である
	B	B	B	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない 南部防災センターにおける大規模改修に対する3地区及び村それぞれの費用負担割合について検討が必要。

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 施設の維持管理のため継続する。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	教育委員会経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 学校教育の充実
担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090101 教育費・教育総務費・教育委員会費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	定例・臨時教育委員会の開催、教育委員の研修等を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	定例教育委員会の開催						単位	回
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	12	12						
活動	指標名	教育委員数						単位	人
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	4	4						
活動	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
活動	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報酬 1,264千円(教育委員報酬)</li> <li>・負担金 234千円(飯伊市町村教委連絡協議会負担金)</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	1,498	1,572	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,498	1,572	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○定例の教育委員会を12回開催した。
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 定例、臨時教育委員会を開催し、意見を共有、協議することで更なる教育事業の推進を図る。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	教育委員会事務局一般経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 学校教育の充実
担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090102 教育費・教育総務費・事務局費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3年度～令和 7年度	R1 評価結果	継続
事業概要	教育委員会事務局として適正な業務を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	登録ボランティア数						単位	人
	説明								
	実績値	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
		37	47						
活動	指標名	ボランティア活動延べ人数						単位	人
	説明								
	実績値	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
		300	330						
活動	指標名							単位	
	説明								
	実績値	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
活動	指標名							単位	
	説明								
	実績値	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		

## 4. 年度別事業内容

令和 2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>委託料 5,352千円(長寿命化計画策定業務、運転業務、修学旅行等企画料等)</li> <li>借上料 5,832千円(教育情報基盤システム、コピーリース料、学校用地借上料)</li> <li>負担金 2,393千円(統合型校務支援システム、学校災害共済掛金等)</li> <li>繰出金 5,001千円(奨学金)</li> </ul>
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2年度決算額	令和 3年度予算額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額
事業費	21,893	20,927	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	1,532	2,000	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	22	175	0	0	0
	一般財源	20,339	18,752	0	0	0



## 6. 事業の成果・課題

成 果	○教育委員会の事務運営を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○教育委員会及び学校の通常業務の利便性の追究。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 教育委員会事務局として適正な業務を行っていく。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	教育関係事業補助金	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 学校教育の充実
担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090102 教育費・教育総務費・事務局費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	小中学校の総合的な学習、校外活動、部活動等への補助を行う。各種検定の受験料補助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

成果	指標名	小学生受検者数						単位	人
	説明								
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
		252	269						
成果	指標名	小学生検定合格率						単位	%
	説明								
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
		82.9	91.08						
成果	指標名	中学生受検者数						単位	人
	説明								
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
		186	155						
成果	指標名	中学生検定合格率						単位	%
	説明								
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
		54.3	71.61						

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>検定受験補助金 453千円</li> <li>第一小学校補助金 164千円</li> <li>第二小学校補助金 80千円</li> <li>中学校補助金 151千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費	848	1,304	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	848	1,304	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○各種検定及び総合的な学習、校外学習と部活動に対する補助を実施した。 ○検定の受検者数は減ったものの、対策講座の実施により合格率は向上した。
村民等からの意見等	
今後の課題	○引き続き補助を実施し、受検者数・合格者数を増やす。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 学校活動の充実及び基礎学力の向上を図る。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	要・準要保護児童生徒援助費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 学校教育の充実
担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090102 教育費・教育総務費・事務局費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3年度～令和 7年度	R1 評価結果	継続
事業概要	経済的に困難な家庭の児童生徒への就学のための援助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	要保護						単位	人
	説明	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値	0	0						
活動	指標名	準要保護						単位	人
	説明	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値	44	46						
活動	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								
活動	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2年度	・補助金 181千円(オンライン学習通信費31世帯) ・扶助費 2,773千円(第一小24名、第二小3名、中学校19名)
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2年度決算額	令和 3年度予算額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額
事業費		2,954	3,537	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	178	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,776	3,537	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○経済的な理由により就学が困難な家庭の支援として効果がある。 ○オンライン学習通信費の援助を開始した。
村民等からの意見等	
今後の課題	○HP、kintone等を活用し、保護者に対して広く制度の周知を行う。 ○定期的に関係機関と連携し該当者の把握を行う。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 経済的に困難な家庭の就学を支援するため。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	特別支援教育就学奨励費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 学校教育の充実
担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090102 教育費・教育総務費・事務局費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	特別支援学級へ就学する児童生徒への援助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	対象者						単位	人
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	28	27						
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・扶助費 708千円(第一小16名、中学校11名)
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	708	1,356	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	362	474	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	346	882	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○特別支援学級等に在籍している児童生徒の保護者の経済的な負担の軽減に効果がある。
村民等からの意見等	
今後の課題	○就学判定後、早い段階で制度の周知を行う。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 特別支援学級等に在籍している児童生徒の保護者に対する経済的な負担の軽減。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	ICT活用教育関係経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 学校教育の充実
	担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090102 教育費・教育総務費・事務局費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	ICTを活用した教育、遠隔合同授業の推進を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	E. ICT活用プロジェクト
----------	----------------

## 3. 指標の推移

活動	指標名	遠隔授業の実施回数						単位	回
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	66	15						
活動	指標名	実施教科数						単位	教科
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	8	7						
	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報酬 1,276千円 (ICT支援員報酬)</li> <li>・消耗品費 2,834千円 (端末用バッグ、イヤホン、VRゴーグル等)</li> <li>・使用料 1,383千円 (ロイロノート)</li> <li>・備品購入費 18,339千円 (学習者用PC、360° カメラ等)</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	32,204	5,160	0	0	0	0
	国庫支出金	25,725	300	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	2,500	0	0	0	0	0
	その他	293	600	0	0	0	0
	一般財源	3,686	4,260	0	0	0	0



## 6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・遠隔合同授業実施回数 国語3回、算数4回、社会4回、総合的な学習1回、道徳2回、外国語2回</li> <li>・新型コロナの影響で公開授業は実施できず。</li> <li>・GIGAスクール構想に早くから着手し、実践を発信してきたことでメディアでの紹介が増えた。（新聞：南信州新聞、信濃毎日新聞、中日新聞 Webメディア：東洋経済、朝日新聞、明治図書 教育系雑誌：学習情報研究（寄稿））</li> </ul>
村民等からの意見等	
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第一小一第二小間における、一人一台端末とクラウド環境を活用した新しい遠隔学習の方法の研究</li> <li>・県外や海外、専門機関とつないだ遠隔学習の充実</li> </ul>

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	<p>判断理由</p> <p>GIGAスクール構想により、完全な一人一台環境とクラウドサービスの利用を前提とした新しい学習環境が整った。この環境を有効的に活用する教育方法の研究に引き続き取り組む。また、小学校1～3年生の端末更新や、教師用端末、学校のICT環境（電子黒板等）のリプレイスについての検討、児童生使用端末のBYODの検討も行っていく。</p>

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	特別支援教育関係経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 学校教育の充実
	担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090102 教育費・教育総務費・事務局費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	小中学校において個別に支援が必要な児童生徒が、安心して授業が受けられるための支援員を配置する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	支援員					単位	人
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	実績値	7	6					
	指標名						単位	
	説明							
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	実績値							
	指標名						単位	
	説明							
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	実績値							
	指標名						単位	
	説明							
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	実績値							

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>報酬 5,532 千円(月給支援員5名、時給支援員1名分)</li> <li>職員手当等 1,018 千円(月給支援員期末手当5名分)</li> <li>共済費 200 千円(月給支援員社会保険料5名分)</li> <li>旅費 247 千円(支援員通勤手当5名分)</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費		6,997	1,257	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	6,997	1,257	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○児童・生徒の教育支援、教員の負担軽減に効果があった。
村民等からの意見等	
今後の課題	○支援の必要な児童・生徒に合わせ、支援員の適正配置に努める。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 児童・生徒の教育支援、教員の負担軽減のため。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	外国語教育推進事業	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 学校教育の充実
担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090102 教育費・教育総務費・事務局費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	
事業概要	2020年度より、小学3・4年生の外国語活動、5・6年生の外国語が教科化されることから、小学生の外国語教育を推進する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	外国語講師雇用人数						単位	人
	説明	(H31評価より追加)							
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	1	1						
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報酬 2,107千円(外国語講師報酬)</li> <li>・職員手当等 457千円(期末手当)</li> <li>・共済費 359千円(社会保険料)</li> <li>・旅費 24千円(通勤手当)</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費		2,947	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,947	0	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	<p>○専科の講師の配置によって、担任の先生が授業内容について相談でき、子どもたちが楽しく取り組めるような授業の質の向上につながっている。</p> <p>○英検対策講座を実施したことにより合格率が向上した(R1:46.9%⇒R2:89%)</p> <p>○学習者用タブレット端末を活用し単語を学べるアプリを取り入れ、授業以外の時間や家庭学習においても英語学習に取り組んでいる。</p>
村民等からの意見等	
今後の課題	<p>○小学校の1、2年生への英語に触れる機会を作り、未就学児についても保育園や子育て広場でのイベントをととして英語に触れてもらえるような活動を徐々に行っていく。</p> <p>○英語検定の受検者数の更なる増加。また、対策講座でのスピーキングテストの練習機会を確保。</p>

## 7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A:十分貢献している
		A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A:経費は適正な水準である
		A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A:適切な方法である
		A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z:受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
		Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<p><b>2:継続</b></p> <p>判断理由 小中学校の英語教育の充実に向けた配置。</p>
--------	--

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	第一小学校管理経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 学校教育の充実
担当所属	800200 教育委員会・第一小学校	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090201 教育費・第一小学校費・学校管理費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	喬木第一小学校の適切な管理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	学級数						単位	学級
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	15	15						
活動	指標名	児童数						単位	人
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	313	307						
	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消耗品費 3,679千円(ヘルメット、コロナ対策消耗品等)</li> <li>・光熱水費 3,512千円</li> <li>・借上料 6,467千円(ICT機器、バス等)</li> <li>・工事請負費 4,048千円(空調設置工事)</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	26,756	24,836	0	0	0	0
	国庫支出金	5,601	2,700	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	4	1,232	0	0	0	0
	一般財源	21,151	20,904	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○全児童、教員に防災ヘルメットを整備した。 ○空調未設置教室(理科室、家庭科室)に空調設置を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○施設の老朽化等による修繕費の増加。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 児童が安心して学べる教育環境整備の継続。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	第一小学校教育振興費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 学校教育の充実
担当所属	800200 教育委員会・第一小学校	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090202 教育費・第一小学校費・教育振興費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	喬木第一小学校の児童が学習に必要な教材、図書等の整備を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消耗品費 1,293千円</li> <li>・図書購入費 5,203千円(指導書、デジタル教科書等)</li> <li>・備品購入費 559千円(マグネットスクリーン、オルガン等)</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費	7,055	3,486	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	7,055	3,486	0	0	0



## 6. 事業の成果・課題

成 果	○学習に必要な教材・図書等の整備を行った。 ○新たに児童用デジタル教科書の使用を開始した。
村民等からの意見等	
今後の課題	○ICT機器を効果的に活用するために必要なデジタル教材の検討。 ○児童の学習用デジタル教材の活用。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 児童の学習環境づくりのための教材等整備の継続。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	第二小学校管理経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 学校教育の充実
担当所属	800300 教育委員会・第二小学校	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090301 教育費・第二小学校費・学校管理費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	喬木第二小学校の適切な管理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	学級数						単位	学級
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	7	6						
活動	指標名	児童数						単位	人
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	47	42						
	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消耗品費 1,475千円</li> <li>・光熱水費 1,631千円</li> <li>・借上料 2,548千円(コピー機、ICT機器)</li> <li>・工事請負費 9,368千円(LED工事、空調設置工事等)</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	20,519	11,772	0	0	0	0
	国庫支出金	5,286	2,300	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	59	62	0	0	0	0
一般財源		15,174	9,410	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○校内照明のLED化工事を行った。 ○空調未設置教室(理科室、多目的ホール)への空調設置を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○施設の老朽化等による修繕費の増加。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 児童が安心して学べる教育環境整備の継続。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	第二小学校教育振興費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 学校教育の充実
担当所属	800300 教育委員会・第二小学校	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090302 教育費・第二小学校費・教育振興費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	喬木第二小学校の児童が学習に必要な教材、図書等の整備を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講師謝礼 129千円</li> <li>・消耗品費 628千円</li> <li>・図書購入費 3,168千円(指導書、デジタル教科書等)</li> <li>・備品購入費 138千円(朝礼台)</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
	事業費	4,063	1,402	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	4,063	1,402	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○学習に必要な図書等の整備を行った。 ○新たに児童用デジタル教科書の使用を開始した。
村民等からの意見等	
今後の課題	○ICT機器を効果的に活用するために必要なデジタル教材の検討。 ○児童の学習用デジタル教材の活用。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 児童の学習環境づくりのための教材等整備の継続。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	中学校管理経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 学校教育の充実
	担当所属	800400 教育委員会・中学校
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090401 教育費・中学校費・学校管理費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	喬木中学校の適切な管理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	学級数					単位	学級
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	実績値	9	9					
活動	指標名	生徒数					単位	人
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	実績値	195	189					
活動	指標名						単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	実績値							
活動	指標名						単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	実績値							

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>光熱水費 3,985千円</li> <li>借上料 6,788千円 (ICT機器、バス等)</li> <li>工事請負費 42,852千円 (防球ネット修繕、空調設置工事、トイレ洋式化工事)</li> <li>備品購入費 2,281千円 (職員用ロッカー、加湿器、パーテーション等)</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	67,878	26,322	0	0	0	0
	国庫支出金	26,171	2,800	0	0	0	0
	都道府県支出金	492	672	0	0	0	0
	地方債	19,100	0	0	0	0	0
	その他	30	32	0	0	0	0
	一般財源	22,085	22,818	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○校舎の改修工事（体育館防球ネット）を実施した。 ○空調未設置教室（理科室、少人数教室、被服室、美術室）への空調設置を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○施設の老朽化等による修繕費の増加。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 生徒が安心して学べる教育環境整備の継続。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	中学校教育振興費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 学校教育の充実
担当所属	800400 教育委員会・中学校	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090402 教育費・中学校費・教育振興費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	喬木中学校の生徒が学習に必要な教材、図書等の整備を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消耗品費 1,375千円</li> <li>・図書購入費 650千円(指導書、生徒図書等)</li> <li>・使用料 990千円(学習用ソフト)</li> <li>・備品購入費 699千円(マグネットスクリーン、顕微鏡等)</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費	3,769	7,750	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,769	7,750	0	0	0



## 6. 事業の成果・課題

成 果	○学習に必要な教材・図書等の整備を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○ICT機器を効果的に活用するために必要なデジタル教材の検討

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 生徒の学習環境づくりのための教材等整備の継続。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	外国青年招致事業	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 学校教育の充実
担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090403 教育費・中学校費・外国青年招致事業費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	児童生徒が生英語に触れる機会を増やすため、海外から外国青年を招致する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	A L T 雇用人数						単位	人
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	1	1						
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・負担金 116千円(JETプログラム負担金)
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	116	550	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	116	550	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	<p>○学校にALT専用の掲示スペースを設置し、クイズや季節のイベント等の掲示を行うことで、子どもたちが英語に興味を持ってもらうきっかけづくりを行った。</p> <p>○中学校では引き続き、教科担任のサポートやスピーキングテストの実施等に取り組んだ。</p> <p>○JETプログラム5年目となり、南信地区のブロックリーダーとして、他地区のJET参加者のサポートを行った。</p>
村民等からの意見等	
今後の課題	<p>○新規招致ALTの来村後、喬木での学校や日常生活に溶け込めるようサポートを行っていく。</p> <p>○新しいALTが配置された後は、外国語支援講師が2名となるため、小学校低学年や未就学児の英語にふれ合う機会を創出し、幅広い学年での外国語活動を充実していく。</p>

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	<p>判断理由</p> <p>英語教育の充実に向け、継続的にALTを配置する。</p>

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	調理場管理運営経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 学校教育の充実
	担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090501 教育費・共同調理場費・共同調理場管理費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	児童生徒の健やかな成長を願い、安全で安心な給食の提供を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	人数						単位	人
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	629	621						
活動	指標名	提供日数						単位	日
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	196	194						
	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 消耗品費 3,301千円(給食用食器更新、救給カレー等)</li> <li>・ 光熱水費 4,821千円</li> <li>・ 賄材料費 35,473千円</li> <li>・ 補助金 5,380千円(休校期間中の昼食代補助)</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費		53,511	47,989	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	6,500	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	32,107	35,399	0	0	0	0
	一般財源	14,904	12,590	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地元食材をできる限り使い、安心安全な学校給食を提供することができた。</li> <li>○未然の事故防止のため、事務局職員による検食を実施した。</li> </ul>
村民等からの意見等	
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○全行程において異物混入の防止。</li> <li>○地産地消の推進。</li> <li>○備品の修繕・更新の検討。</li> </ul>

## 7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 地域の食材を使用し、安心安全な学校給食を今後も提供していく。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	社会教育総務一般経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	02 生涯学習の推進
担当所属	800500 教育委員会・社会教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090601 教育費・社会教育費・社会教育総務費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	社会教育の全般的なものに係る経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・たかぎ子育て憲章実践する事業の運営と地域への定着

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	社会教育委員数						単位	人
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	8	9						
成果	指標名	お泊まり体験 参加者数						単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	42	0						
	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・社会教育委員会報酬 75千円 ・印刷製本費（事業計画カレンダー） 96千円
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	203	691	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	50	0	0	0	0
	一般財源	203	641	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○第5次総合計画施策評価に対する意見を紙面にて提出した。 ○行政、小中学校、保育園の事業計画を集約した年間事業計画カレンダーを作成し配布した。
村民等からの意見等	
今後の課題	○たかぎ子育て憲章実践のため、家庭以外の異世代交流事業を行いながら、各地域に社会教育が浸透する事業を広める。 ○コロナ禍でも実施できる事業、実施方法の検討。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	B：改善の必要がある
	A	A	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある コロナの影響により、お泊り体験等の事業が実施できなかった。 社会情勢に応じた事業を検討していく必要がある。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 たかぎ子育て憲章を実践する事業の企画運営を行い、地域に浸透するように働きかけ、また経験した子どもが次代に繋げられるよう継続する。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	社会教育施設維持管理経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	02 生涯学習の推進
担当所属	800500 教育委員会・社会教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090601 教育費・社会教育費・社会教育総務費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	第一公民館の維持管理経費	評価対応内容	
		問題点・課題等	利用者が少ない

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

成果	指標名	施設利用率						単位	%
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	15.2	7.7						
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空調設備工事請負費 7,040千円</li> <li>・借地料 1,269千円</li> <li>・管理人委託料 960千円</li> <li>・手洗い自動水栓化工事費 373千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費		10,313	2,937	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	7,468	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	3	2	0	0	0	0
	一般財源	2,842	2,935	0	0	0	0



## 6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○適正に維持管理した。</li> <li>○冷蔵庫の入れ替え、テレビの導入、空調設備の整備を行い、利用者や避難者がすごしやすいような施設整備を行った。</li> <li>○トイレの自動水栓化等を行うことで感染症対策を講じた。</li> </ul>
村民等からの意見等	
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○敷地南側畑は近隣の方に管理していただいていたが、管理方法について検討する必要がある。</li> <li>○施設の利用率の向上について引き続き検討する。</li> </ul>

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 施設利用率が低い場合、施設の利用方法や、サークルや地域の会議などの利用を検討する。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 文化系サークル・地域の会議としての利用が主だが、利用率が低い場合地域の利用や講習会など、さらに有効活用されるように検討を行う。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	人権・平和関係経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	06 人権尊重の推進
担当所属	800500 教育委員会・社会教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090601 教育費・社会教育費・社会教育総務費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	人権教育を推進するための経費。	評価対応内容	平和学習会 H30より話題の映画上映会開催希望
		問題点・課題等	・広島平和のバス運行事業の参加者の減

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	平和学習会事業実施数						単位	回
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	4	1						
成果	指標名	イベント参加者数						単位	人
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	226	16						
成果	指標名	平和のバス参加者数						単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	45	0						
	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・映画上映 45千円
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	46	273	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	23	25	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	23	248	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○平和学習会映画上映会を開催し、戦争から平和について学んだ。 ○広島平和のバス運行事業に代わる、中学生の満豪開拓記念館訪問学習を企画。（コロナの影響で中止となったが、今後はこの事業を継続していく。）
村民等からの意見等	○平和学習会に参加してよかった。
今後の課題	○中学生の満豪開拓記念館訪問だけで終わらせるのではなく、事前・事後学習等を行いより深い人権学習とする。 ○過去の戦争問題だけでなく現代の紛争問題や人権問題について、幅広い世代に興味を持って貰える内容、学習の場の提供。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	B：改善の必要がある
	B	A	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある コロナで平和学習会記念公演等が中止となった。来年度に向けて、実施方法を検討する。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 平和学習事業を行い、幅拾い年代に人権平和について学ぶ機会を提供する。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	こども学遊館管理運営経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	07 保育・子育て支援の充実
担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090601 教育費・社会教育費・社会教育総務費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	こども学遊館の管理運営を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消耗品 354千円 (蛍光灯、コロナ感染防止対策消耗品等)</li> <li>・修繕費 172千円 (事務室配線修繕)</li> <li>・備品購入費 231千円 (ポータブルワイヤレスアンプ)</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費		1,400	1,825	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	691	547	0	0	0	0
	都道府県支出金	200	413	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	8	10	0	0	0	0
	一般財源	501	855	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○各種事業の拠点施設として、多くの児童・親子の利用がある。 ○主な事業：子育てひろば（地域子育て支援拠点事業） 児童クラブ（放課後児童健全育成事業） 学遊館広場（土曜日の教育支援構築事業）
村民等からの意見等	
今後の課題	○完成から10年が経過し、所々修繕が必要になる。 ○児童クラブの利用人数が増加傾向にあり、クラブ施設としては手狭になっている。

## 7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b> 判断理由 各種事業の拠点施設として多くの児童・親子の利用があり、子育て等相談できる場としての役割も担っているため。
--------	---

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	子育て支援事業	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	07 保育・子育て支援の充実
担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090601 教育費・社会教育費・社会教育総務費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	多様化する子ども・家庭からの相談に応じ、支援を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	多様化する相談に対応できる人材の確保。

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	臨床心理士による相談日数						単位	日
	説明								
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
			26						
活動	指標名	臨床心理士による相談件数						単位	件
	説明								
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
			37						
活動	指標名	発達支援相談員による相談日数						単位	日
	説明								
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
		12	47						
活動	指標名	発達支援相談員による相談件数						単位	件
	説明								
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
		8	45						

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委員報酬 4千円（子育て支援ネットワーク協議会委員）</li> <li>・会計年度任用職員報酬 262千円（発達支援相談員）</li> <li>・報償金 323千円（臨床心理士）</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費	598	817	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	598	817	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○子育てひろばにおいて発達支援相談日を月に1回開催。</li> <li>○各園に発達支援相談員が月1回の巡回を行い、発達に不安のある子どもへの早期対応ができた。</li> <li>○子育て支援ネットワーク協議会の実施。(代表者会議1回、実務者会議1回、個別支援会議 随時実施)</li> <li>○子育てや子どもの養育に不安を抱えている保護者の相談に応じることができた。</li> <li>○関係機関(児童相談所、SSWなど)と連携しながら支援することができた。</li> <li>○臨床心理士を確保し、保育園や小中学校で発達検査や子ども・保護者とのカウンセリング実施。</li> <li>○子どもの発達に関する不安などを相談できてよかった。</li> </ul>
村民等からの意見等	
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○多様化する相談に対応できる人材の確保。(特に専門的所見を求めたい場面で、臨床心理士は重要であり、常勤的な配置体制を検討)</li> </ul>

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 支援を必要とする子ども・家庭が増加傾向であり、支援内容も多様化しているため。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	児童クラブ事業	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	07 保育・子育て支援の充実
担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090601 教育費・社会教育費・社会教育総務費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生を対象として、安心安全な放課後の遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図る。	評価対応内容	H30より第二児童クラブにも入退室管理システムを導入。個別の配慮が必要な児童への対応として、小学校空き教室の活用等放課後の居場所の検討を始める。
		問題点・課題等	利用者数は高い水準を維持しており、施設が手狭になってきている。 支援員の確保。

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	登録児童数						単位	人
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	187	154						

	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会計年度任用職員報酬 6,701千円（児童クラブ指導員報酬・期末手当・社会保険料・通勤手当）</li> <li>・消耗品費 133千円（遊道具、コロナ感染防止消耗品）</li> <li>・賄材料費 166千円</li> <li>・備品購入費 451千円（エアコン）</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	8,707	9,749	0	0	0	0
	国庫支出金	2,636	2,160	0	0	0	0
	都道府県支出金	1,579	2,160	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,535	2,400	0	0	0	0
	一般財源	1,957	3,029	0	0	0	0



## 6. 事業の成果・課題

成 果	<p>○登録者数は児童数に伴い減少傾向ではあるが、核家族・共働き家庭の増加により、利用者数については高い水準を維持している。</p> <p>○第一児童クラブ：登録者数154名 開所日数275日（うち土曜日35日） 延長利用（18:30～19:00）延べ122名</p> <p>○第二児童クラブ：登録者数 31名 開所日数238日 延長利用（18:30～19:00）延べ 1名</p>
村民等からの意見等	○下校後児童のみで自宅で過ごさせるのは不安なため、児童クラブを利用したい。
今後の課題	<p>○児童クラブ指導員については、引き続き適切な人員確保に努める。（長期休業・土曜日開所への対応）</p> <p>○個別の支援・配慮を必要とする児童の受け入れ態勢について検討する必要がある。（放課後デイサービスへの案内）</p> <p>○利用児童の増加により、施設の手狭感が増している。人数制限が新たな支援場所の確保が検討する必要がある。</p>

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	<p>判断理由</p> <p>核家族・共働き家庭の増加により、需要度が高い。</p>

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	放課後子ども教室事業	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	07 保育・子育て支援の充実
担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090601 教育費・社会教育費・社会教育総務費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	放課後の安全・安心な子どもの活動拠点（居場所）を設け、子ども達が共に勉強やスポーツ、文化活動などを実施する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	地域人材を活用し、活動内容の充実させる。

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	登録児童数						単位	人
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	31	20						
活動	指標名	実施回数						単位	回
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	166	148						
成果	指標名	平均参加児童数						単位	人
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	17	14						
	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・報償金 259千円（コーディネーター、教育活動サポーター） ・消耗品費 122千円（木工教室材料費等）
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	381	679	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	228	276	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	153	403	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○コーディネーター1名(週2日の配置)、教育活動サポーター3名(常時1名の配置)</li> <li>○補助金を活用した木工体験活動を通し、森林の役割を学び、地域材に親しむ機会となった。子どもたちの感性で意欲的に取り組むことができた。</li> <li>○異学年でのよい交流の場となっている。</li> </ul>
村民等からの意見等	
今後の課題	○ボランティアなど地域の協力を得て、活動内容をより充実させていく。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 運営上は現在の人員で支障は無いが、内容を充実していくための新たな人材の確保には至っていない。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 第二小学校区は山間部に位置し、帰宅時に友人が近隣にいない子どもが多いため、継続して取り組む必要がある。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	土曜日の教育支援構築事業	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	07 保育・子育て支援の充実
担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090601 教育費・社会教育費・社会教育総務費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	喬木村内で様々な体験・学習・交流を行い、喬木村への愛着を育むことを目指すほか、ICT機器を活用した学習支援を行う。 <実施事業> ・学遊館広場 ・たかぎ土曜塾	評価対応内容	
		問題点・課題等	活動の内容の充実。

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

成果	指標名	学遊館広場利用延べ人数					単位	人
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
		334	52					
活動	指標名	学遊館広場開催日数					単位	日
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
		4	1					
成果	指標名	たかぎ土曜塾登録児童数					単位	人
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
		30	15					
活動	指標名	たかぎ土曜塾開講日数					単位	日
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
		28	20					

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・委員報酬 15千円 (こども学遊館運営委員会) ・報償金 285千円 (学習支援員・学習サポーター等) ・消耗品 8千円 ・使用料 159千円 (ウイルス対策ソフト・土曜塾学習ソフト利用料)
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費	472	1,599	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	228	200	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	10	0	0	0
	一般財源	244	1,389	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学遊館広場では、コロナウイルスの影響で1回のみ開催となったが、区・団体の協力により、体験の機会が得られた。</li> <li>○土曜塾の参加者は以前も登録していた児童が多く、出席率が過去と比べて高かった。</li> </ul>
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学遊館広場で珍しい体験をできてよかった。記念になった。</li> <li>○親子で体験できたことがよかった。</li> <li>○たかぎ土曜塾に参加した児童から「分かる・できるが増えて楽しかった」「学校のテストの点数が上がった」などの前向きな感想が多くあった。</li> </ul>
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学遊館広場では、団体や地域とともに協力し内容を充実していく。</li> <li>○土曜塾は、他の習い事等があり新規の参加者が増えていない。周知方法の検討や他の習い事の状況を把握する必要がある。</li> </ul>

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 学校以外の体験活動及び学びの場を通して、異なる年代との交流を提供するため。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	地域子育て支援拠点事業	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	07 保育・子育て支援の充実
担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090601 教育費・社会教育費・社会教育総務費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	子育て相談員が常駐し、子育て家庭（未就園児）、妊娠中の方の交流の場、子育て相談の場となるよう支援する。 <実施事業> ・子育てひろば	評価対応内容	通年開催している教室についてH30から内容を再考し、初心者でも参加しやすいものにしていく。
		問題点・課題等	利用したことのない家庭への働きかけ。関係機関との連携した支援。

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

成果	指標名	子育てひろば利用延べ人数						単位	人
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	4,636	3,189						

	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会計年度任用職員報酬 3,298千円（子育て相談員 報酬・期末手当・社会保険料・通勤手当）</li> <li>・講師謝礼 83千円（絵本の会・足つぼマッサージ・ベビーピクス等）</li> <li>・消耗品 106千円（おもちゃ・絵本等）</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	3,530	3,901	0	0	0	0
	国庫支出金	887	840	0	0	0	0
	都道府県支出金	878	840	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	12	20	0	0	0	0
	一般財源	1,753	2,201	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○コロナウイルス感染防止対策を行いながら、可能な限りの催事を行った。</li> <li>○地域の方も使用しなくなった子ども用品を持ち寄ってくださり、リユースデーを3回実施。参加人数も多く、好評であった。</li> <li>○1歳未満の利用者促進に繋げるため、新たにベビーピクスを実施した。</li> </ul>
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○先生方、他の親子のみなさんと会えることは日々の子育ての助けになった。</li> <li>○ベビーピクス楽しかった。</li> <li>○どの行事も子どもと楽しむことができた。</li> <li>○小学生が休みの間、未就学児が使用できない。年間通して利用できる場所があると助かる。</li> </ul>
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○未満児で保育園へ入所する子どもが増えているが、入所していない児童で子育てひろばを利用していない人は一定数いるので、利用につながるような案内やイベントを検討する。</li> </ul>

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	<p>判断理由</p> <p>子育て支援の拠点施設として、地域と連携し子育て家庭に多様な体験ができる機械を提供していく。子育て中の保護者が一人で抱え込まないよう、気軽に相談できる窓口となるよう努める。</p>

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	地域未来塾事業	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	07 保育・子育て支援の充実
担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090601 教育費・社会教育費・社会教育総務費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	村内中学生を対象として、放課後に学習支援を行う。 タブレットを活用した学習支援（平成30年度） 英会話コース（ALTの活用）、数学コース、自学コースの3コースでの学習支援（令和元年度～） 英検・数検対策コース、夏期補習コース、受験対策コース（令和2年度～）	評価対応内容	
		問題点・課題等	継続して参加してもらえるよう、生徒や保護者のニーズを把握し、内容を充実させる。

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

成果	指標名	利用生徒数						単位	人
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	53	51						
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・報償金 131千円（学習支援員） ・消耗品費 6千円
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	140	641	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	84	200	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	56	441	0	0	0	0



## 6. 事業の成果・課題

成 果	<p>○夏休みに特別講座を開催し、宿題として出されるポスターに講座を絞ったことで、目的が明確な中で取り組むことができた。</p> <p>○検定対策コースを新たに実施し、英検受験の取り組み方等サポートすることができた。</p>
村民等からの意見等	
今後の課題	<p>○内容を絞ったコースを実施し始めることができたので、受講者に成果が現れるよう、内容の検討を引き続き実施していく。</p> <p>○今後も中学校の協力を得て実施していく。</p>

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	B	B	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 内容別に講座を複数に分けることで、目的が明確化された。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	<p>判断理由 学校以外の学習機会の提供は必要であるため。</p>

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	男女共同参画活動費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいを一つに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	04 男女共同参画の推進
	担当所属	400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090601 教育費・社会教育費・社会教育総務費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	家庭・職場・地域など様々な場所・場面において、男女が共に参画できる環境づくりを進める。	評価対応内容	
		問題点・課題等	各種委員や自治会役員等における女性の割合改善に結びついていない。

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

成果	指標名	男女共同参画の地域づくりができていると答える人の割合						単位	%
	説明	村民意識調査で「満足」「まあ満足」「普通」と回答した率							
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	81.8	84.9						
成果	指標名	主要な審議会、委員会等における女性委員の割合						単位	%
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	20.4	18.9						
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・男女共同参画推進委員報酬（男女共同参画推進委員会の開催） 60千円 ・講師謝礼（地域防災講演会 減災と男女共同参画研修推進センター共同代表 浅野 幸子 氏） 35千円
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	95	358	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	95	358	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○コロナ禍のなかでも、講師のオンライン出演により、日赤奉仕団の参加も得ながら女性等の視点を生かした防災講演会を開催することができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○自治会活動や公民館活動等地域の担い手不足が懸念されるなか、女性と地域活動を結ぶ方法等について研究が必要。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 啓発イベントを行っているが、直接的な数値改善には結びついていない。自治会等各団体と連携した活動内容の検討が必要。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 男女共同参画の推進は人口減少社会において担い手の確保を図るためにも必要である。女性を含めた誰もが参加しやすい地域づくりが求められるなか、啓発活動の見直し、ポジティブアクションの検討を行いながら取り組んでいきたい。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	公民館運営経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	02 生涯学習の推進
担当所属	800500 教育委員会・社会教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090602 教育費・社会教育費・公民館費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	公民館事業の企画運営に係る経費。	評価対応内容	公民館体育事業のあり方の検討
		問題点・課題等	公民館体育部事業における参加者の固定化、競技性が強いこと

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	公民館事業実施数（文化系）						単位	回
	説明								
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
		9	3						
活動	指標名	公民館事業実施数（体育系：分館対抗球技）						単位	回
	説明								
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
		4	0						
成果	指標名	分館対抗球技大会参加分館率						単位	%
	説明								
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
		75	0						
	指標名							単位	
	説明								
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>公民館報製作費 642千円</li> <li>部員報酬 547千円（4部）</li> <li>団体活動補助金 285千円（婦人会、女団連、富田陶芸クラブ、阿島傘の会）</li> <li>成人式衣装キャンセル補助 161千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費		1,836	5,674	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	1,500	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	20	5	0	0	0	0
	一般財源	1,816	4,169	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○公民館報の毎月発行。</li> <li>○映画と絵話の夕べのいちごチャンネルでの放映。</li> <li>○コロナ対策のため、文化祭展示を2会場にて行い、芸能大会の代わりにPR動画をいちごチャンネルにて放送。</li> <li>○公民館教養部主催の楽遊塾1講座を開催。</li> </ul>
村民等からの意見等	
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○分館球技大会はコロナ禍においては開催が困難なため、種目や運営方法を見直す。</li> <li>○小規模分館の公民館活動について、役員の出演を減らすなどの負担軽減と共に、自主的活動を助成する。</li> </ul>

## 7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある コロナ禍においても、感染対策に留意した実施方法を検討することで公民館活動が維持できるようにしていく。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<p><b>2：継続</b></p> <p>判断理由 開催方法の変更などの感染対策を講じ、公民館事業を維持継続することで、公民館活動の目標である地域づくりと交流ができるようにする。</p>
--------	--

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	保健体育運営経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	04 スポーツ活動の推進
	担当所属	800500 教育委員会・社会教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090603 教育費・社会教育費・保健体育費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	駅伝大会等社会体育事業の企画運営に係る経費	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

成果	指標名	駅伝大会参加団体数						単位	チーム
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	23	0						
活動	指標名	スポーツ推進委員数						単位	人
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	8	8						
	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・ 体育関係消耗品 461千円 ・ 体育関係負担金 65千円
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	578	1,081	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	578	1,081	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	・感染対策用品など、体育施設に必要な物品を手配した
村民等からの意見等	
今後の課題	○新型コロナウイルス感染症の影響により、駅伝大会などの体育事業が軒並み中止となった。今後は感染対策を行いつつ、Withコロナの時代に適応した開催方法を検討し、実施をしたい。 ○スポーツ推進員を活用して、村民が自ら健康作りに取り組むように事業の周知と内容を検討する。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 駅伝大会のコースの変更することで誘導員を削減し、コロナ禍においても参加者が参加しやすい大会運営を行う。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 感染症対策を実施しながら、住民の方が体を動かすことを通じて交流を深めたり、健康維持したりできるように活動を行う。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	保健体育関係事業補助金	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	04 スポーツ活動の推進
	担当所属	800500 教育委員会・社会教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090603 教育費・社会教育費・保健体育費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	スポーツ振興のため、青少年スポーツ団体等へ補助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	補助対象団体						単位	団体
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
成果	指標名	県大会以上出場						単位	件
	説明								
	実績値	8	8						
成果	指標名	体育協会登録者数						単位	人
	説明								
	実績値	860	860						
成果	指標名							単位	
	説明								
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 少年少女スポーツクラブ団体補助金 216千円 (柔道、バレー、剣道、野球、バスケット、サッカー)</li> <li>・ 西の宮マレットゴルフコース管理補助 70千円</li> <li>・ 大原机山マレットゴルフコース管理補助 100千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	386	422	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	386	422	0	0	0	0



## 6. 事業の成果・課題

成 果	○県大会以上の大会への出場者（チーム）の激励を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○少年少女スポーツ団体の存続。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 各団体への支援を継続して行う。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	保健体育施設管理経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	04 スポーツ活動の推進
担当所属	800500 教育委員会・社会教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090603 教育費・社会教育費・保健体育費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	社会体育施設の維持管理を行う。	評価対応内容	H30 運動公園グラウンドLED照明改修工事 運動公園グラウンド整備工事
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	管理施設数						単位	施設
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	7	7						
成果	指標名	体育施設利用率						単位	%
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	60.1	51						
	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>中央社会体育館非常用自家発電装置改修工事 9,971千円</li> <li>電気料（運動公園、中央社会体育館他） 4,402千円</li> <li>運動公園ランニングコース照明器具改修工事 3,080千円</li> <li>体育施設予約システム導入事業 2,863千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	32,215	22,267	0	0	0	0
	国庫支出金	3,595	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	10,100	0	0	0	0	0
	その他	1,541	2,080	0	0	0	0
	一般財源	16,979	20,187	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○中央社会体育館の非常用予備発電装置を改修し、非常時の消火に備えられるようにした。</li> <li>○運動公園ランニングコースの照明を改修し、4倍以上の明るさを持つ照明にすることで、コースを明るく使いやすくなることができた。</li> <li>○体育施設予約システム導入を新たに導入し、村民や体育協会団体が施設の空き状況の確認や予約をできるようにし、利便性を高めた。</li> <li>○運動公園の剪定工事を行い、運動公園をより利用しやすくなった。</li> </ul>
村民等からの意見等	
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○運動公園トイレ、バスケットコートの老朽化</li> <li>○運動公園等の管理人について検討する。</li> </ul>

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 体育施設の維持管理を継続して行う。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	多機能型施設関係経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	04 スポーツ活動の推進
	担当所属	800500 教育委員会・社会教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090603 教育費・社会教育費・保健体育費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	多機能型施設の管理運営経費	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

成果	指標名	スポーツクラブ会員数					単位	人
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
		565	557					
活動	指標名	ボランティア登録人数					単位	人
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
		781	807					
活動	指標名	ボランティア登録団体数					単位	団体数
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
		52	55					
	指標名						単位	
	説明							
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・夜間休日管理委託料 1,966千円</li> <li>・電気料 1,077千円</li> <li>・備品購入費 181千円</li> <li>・コピー機使用料 191千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費	3,790	4,334	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	180	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	422	562	0	0	0
	一般財源	3,188	3,772	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、適切に施設の管理運営を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○アスポ利用者の利用方法について運営協議会等で検討していく必要がある。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 適切な施設の管理運営を継続して行う。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	文化財保護一般経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	05 文化・芸術活動の推進
担当所属	800500 教育委員会・社会教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090604 教育費・社会教育費・文化財保護費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	村内にある各文化財の保護に係る経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・指定文化財の保護

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	村指定文化財数						単位	件
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	20	20						
活動	指標名	文化財保護委員数						単位	人
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	4	5						
	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委員報酬 48千円</li> <li>・曙月庵運営謝金 100千円</li> <li>・曙月庵維持管理手数料 734千円</li> <li>・文化財保護交付金 45千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	1,047	819	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	1	0	0	0	0
	一般財源	1,047	818	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○村内の文化財の管理、保護を行った。</li> <li>○曙月庵へ海外の観光ツアーの受け入れを行うなど、多くの方に曙月庵を紹介することができた。</li> </ul>
村民等からの意見等	○阿島陣屋跡や曙月庵・郭1号古墳など、一帯の歴史観光として発信することができないか。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○村内にある文化財の保護と長寿命化。</li> <li>○リニア新幹線開通を見据えた歴史遺産の活用方法。</li> <li>○地域の教科書の製作</li> <li>○村誌の続編の編纂。</li> </ul>

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 村の歴史遺産の活用方法について検討が必要。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 文化財の保護、指定と解除を行う。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	歴史民俗資料館管理運営経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	05 文化・芸術活動の推進
担当所属	800500 教育委員会・社会教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090604 教育費・社会教育費・文化財保護費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	資料館の管理運営を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・資料館来館者の増

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

成果	指標名	来館者数						単位	人
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	405	904						
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>資料館賃金 26千円</li> <li>光熱水費 172千円</li> <li>維持補修工事（手洗自動水栓化工事） 75千円</li> <li>建物清掃料 92千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	631	737	0	0	0	0
	国庫支出金	75	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	556	737	0	0	0	0



## 6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○資料館所蔵の資料の管理と保存</li> <li>○小・中学校の学習の対応。</li> <li>○大学はじめ研究機関・諸団体の学習、研究等に対応。</li> <li>○資料館・曙月庵見学者の対応。</li> <li>○文化祭特別展等の開催により例年より多い来館者数となった。</li> <li>○コロナ対策として手洗自動水栓化することができた。</li> </ul>
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○開館日が少ない。</li> <li>○展示品について案内、説明する人がいない。</li> </ul>
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○資料館の収蔵品を活用し、村の魅力を発信するとともに来館者を増やす。</li> <li>○図書館、学遊館との連携。</li> <li>○村民の資料館に対する関心を高める。</li> <li>○歴史民俗資料館にある収蔵品のリスト化</li> </ul>

## 7. 事業評価

評価項目	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	
施策への貢献度				A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準				A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法				A：適切な方法である
	B	B	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 文化祭の会場として活用したことにより、来館者数が目標値を上回ったため。
受益・負担の公平性				Z：受益と負担の適正化は図られているか
	Z	Z	Z	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない 【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 資料の保存、管理。 資料の展示、ペイントを行い、村の歴史を周知する。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	埋蔵文化財発掘経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	05 文化・芸術活動の推進
	担当所属	800500 教育委員会・社会教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090605 教育費・社会教育費・埋蔵文化財発掘調査費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	村内にある埋蔵文化財の保護・調査に係る経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	包蔵地内の開発立会調査数						単位
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	実績値	5	14					
	指標名							単位
	説明							
	実績値							
	指標名							単位
	説明							
	実績値							
	指標名							単位
	説明							
	実績値							

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>発掘作業員報酬 1,100千円</li> <li>遺跡試掘調査委託料 48千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	1,148	867	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,148	867	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○包蔵地内の住宅開発による立会・試掘調査の実施
村民等からの意見等	
今後の課題	○発掘調査が必要となった場合、指導する先生の不足

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 村内の包蔵地における埋蔵文化の調査、保護を行う。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	椋記念館図書館運営経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	05 文化・芸術活動の推進
担当所属	800500 教育委員会・社会教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090606 教育費・社会教育費・椋記念館図書館費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	椋鳩十の資料展示と研究資料の収集、図書館の管理運営を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	図書館ネットワークシステムの更新

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

成果	指標名	図書館入館者数						単位	人
	説明								
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
		11,192	11,260						
活動	指標名	貸出冊数						単位	冊
	説明								
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
		46,023	49,642						
成果	指標名	記念館入館者数						単位	人
	説明								
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
		806	450						
成果	指標名	村外図書館との貸借数						単位	
	説明								
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
		4,826	5,724						

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種講師謝礼 68千円</li> <li>・読書感想分コンクール選考委員報酬 211千円</li> <li>・広域図書システム（リース・保守・共通負担金）3,003千円</li> <li>・図書購入費 2,968千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費	9,938	10,867	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	403	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	128	250	0	0	0
	一般財源	9,407	10,617	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○南信州広域ネットワークの活用により、利用者の利便性が向上している。</li> <li>○図書館からSNSを用いた情報発信ができた。</li> <li>○読書感想文コンクールを通して村内外に椋文学を顕彰した。</li> <li>○いちごch作成「椋文学ふれ愛散策路」「図書館ネットワーク利用の仕方」の放映により、村内外にPRができた。</li> </ul>
村民等からの意見等	○社会福祉協議会などの施設を訪問し、読み聞かせを行って欲しい。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○図書館ネットワークを周知し、利用の拡大を図る。</li> <li>○顕彰会の存続。</li> <li>○福祉施設への訪問と読み聞かせの実施を検討する。</li> <li>○ギャラリー展を活用した記念館図書館の発信をしていく。</li> <li>○新型コロナ感染対策だけでなく、より安全で安心して利用できる図書館を目指し、施設の修繕等に取り組む。</li> </ul>

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 引き続き図書館ネットワークの利便性の周知を行い、利用拡大を図る。 椋鳩十の顕彰を行う。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

■新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	村単農業用施設災害復旧事業費	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	04 交通安全の充実
	担当所属	900200 高速交通対策課・建設係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	100101 災害復旧費・農林水産施設災害復旧費・村単農業用施設災害復旧費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和2年7月豪雨災害復旧（村単農業用施設）		R1評価結果	
事業概要			評価対応内容	
			問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2年度	○令和2年7月豪雨災害復旧事業（村単） ・村単農業用施設災害復旧工事 6箇所 3,056千円 ・村単農業用施設災害復旧関連補助 5箇所 404千円
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2年度決算額	令和 3年度予算額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額
	事業費	3,460	8,700	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	1,700	3,200	0	0	0	0
	その他	619	5,400	0	0	0	0
	一般財源	1,141	100	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○令和2年7月豪雨災害農業施設災害復旧（村単）を実施した。 ・農業用施設災害復旧事業工事（村単） 6箇所 ・農業用施設災害復旧事業補助（村単） 5箇所
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
			A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 令和2年7月豪雨災害農業施設災害復旧事業（村単）により11箇所の復旧を実施できた。残箇所の早期復旧を目指したい。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

■新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	村単林道災害復旧事業費	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	04 交通安全の充実
担当所属	900200 高速交通対策課・建設係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	100102 災害復旧費・農林水産施設災害復旧費・村単林道災害復旧費

## 1. 事務事業の概要

事業期間		R1 評価結果	
事業概要	○令和2年7月豪雨災害復旧事業（村単林道） ・基幹林道災害復旧工事費 4箇所 5,436千円	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2年度	○令和2年7月豪雨災害復旧事業（村単林道） ・基幹林道大島氏乗線【排土等】 ・林道旧役場線【排土】 ・大島虻川線【排土】・林道能登沢線【排土】
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2年度決算額	令和 3年度予算額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額
	事業費	5,435	2,164	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	3,500	1,300	0	0	0	0
	その他	0	764	0	0	0	0
	一般財源	1,935	100	0	0	0	0



## 6. 事業の成果・課題

成 果	○令和2年7月豪雨災害復旧事業（村単林道） ・基幹林道大島氏乗線【排土等】 ・林道旧役場線【排土】 ・大島虻川線、林道能登沢線【排土】
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
			Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 令和2年7月豪雨災害早期復旧のため4箇所の新設工事を完了することができた。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

■新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	森林災害復旧事業費	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	03 消防・防災対策の充実
担当所属	600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	100103 災害復旧費・農林水産施設災害復旧費・森林災害復旧費

## 1. 事務事業の概要

事業期間		R1 評価結果	
事業概要	森林における災害復旧を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

成果	指標名	災害復旧実施箇所						単位	箇所
	説明	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値	0	4						
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2年度	・ 2,497千円 災害倒木処理 (8箇所 大島3、阿島3、九十九谷、矢管) ・ 4,093千円 災害復旧 (4箇所 九十九谷、阿島区管理地2、伊久間区管理地) ・ 495千円 植栽 (九十九谷 アジサイ)
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2年度決算額	令和 3年度予算額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額
事業費		7,085	12,314	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	915	4,949	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	6,170	7,365	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○7月豪雨災害により発生した倒木の伐倒処理を行うことにより、付近の通行の安全確保を図ることができた。 ○九十九谷森林公園のくりん草園内の土砂撤去を行うことにより、くりん草の植栽等、復旧作業が行えた。 ○阿島区及び伊久間区管理地の災害復旧を行うことにより、被害拡大を防ぐことができた。
村民等からの意見等	道路や農地等、生活に直結した場所の災害復旧が優先され、事業着手が遅れたため、早く復旧してほしいという声があった。
今後の課題	○財源の確保が難しくなっている

## 7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
			Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 被災地における被害拡大防止のため

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	国庫補助農業用施設災害復旧事業費	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	04 交通安全の充実
	担当所属	900200 高速交通対策課・建設係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	100105 災害復旧費・農林水産施設災害復旧費・国庫補助農業用施設災害復旧費

## 1. 事務事業の概要

事業期間		R1 評価結果	
事業概要	○令和2年7月豪雨災害復旧（国庫農業施設）	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2年度	○測量・設計委託料 17地区 4,675千円
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2年度決算額	令和 3年度予算額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額
	事業費	4,675	40,000	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	1,302	36,655	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	3,345	0	0	0	0
	一般財源	3,373	0	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○令和2年7月豪雨災害災害復旧事業を実施した。 ・農業用施設災害復旧事業 測量・設計委託 17地区
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
		A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
		A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
		A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
		Z	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 令和2年7月豪雨災害による農業用施設災害復旧のため国庫補助を活用し早期復旧したい。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	国庫補助林道災害復旧事業費	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	03 消防・防災対策の充実
担当所属	900200 高速交通対策課・建設係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	100106 災害復旧費・農林水産施設災害復旧費・国庫補助林道災害復旧費

## 1. 事務事業の概要

事業期間		R1 評価結果	
事業概要	○令和2年7月豪雨災害復旧（国庫林道） ○令和2年度発生台風14号豪雨災害復旧（国庫林道）	評価対応内容	
		問題点・課題等	○林道大島線（沢山国有林）の修繕が手が付けられない状況となっている。

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2年度	○令和2年7月豪雨林道災害復旧事業 ・測量設計委託料 1箇所 668千円 ○令和2年度発生台風14号豪雨災害林道災害復旧 ・測量設計委託料 1箇所 120千円
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2年度決算額	令和 3年度予算額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額
	事業費	788	6,250	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	5,329	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	921	0	0	0	0
	一般財源	788	0	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○令和2年7月豪雨林道災害復旧事業 ・測量・設計 1件 668千円 【九十九谷】 ○令和2年度発生台風14号豪雨災害林道災害復旧工事 ・測量・設計 1件 120千円 【大島】
村民等からの意見等	
今後の課題	○大島沢山国有林への林道復旧が未実施となっており、森林管理事務所へは状況は伝えている。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
			Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 令和2年度中に発生した林道災害の早期復旧に向け国庫補助申請に必要な2箇所分の測量・設計を実施した。引き続き復旧工事を実施したい。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

■新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	村単土木施設災害復旧事業費	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	04 交通安全の充実
	担当所属	900200 高速交通対策課・建設係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	100201 災害復旧費・公共土木施設災害復旧費・村単土木施設災害復旧費

## 1. 事務事業の概要

事業期間		R1 評価結果	
事業概要	○令和2年7月豪雨災害復旧事業（村単土木） ・測量・設計委託 3箇所 9,647千円 ・村単土木施設災害復旧工事 39工区 29,127千円 ・村単土木施設災害復旧補助 5箇所 456千円	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2年度	○令和2年7月豪雨災害復旧事業（村単土木） ・測量・設計委託 3箇所 9,647千円 ・村単土木災害復旧工事 39工区 29,127千円 ・村単土木災害復旧補助 5箇所 456千円
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2年度決算額	令和 3年度予算額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額
	事業費	39,230	92,169	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	32,400	90,900	0	0	0	0
	その他	0	1,069	0	0	0	0
	一般財源	6,830	200	0	0	0	0



## 6. 事業の成果・課題

成 果	○令和2年7月豪雨災害復旧事業（村単土木） ・測量・設計委託 3箇所 9,647千円 ・村単土木施設災害復旧工事 39工区 29,127千円 ・村単土木施設災害復旧補助 5箇所 456千円
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
			Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 ○令和2年7月豪雨災害に対し39工区の村単土木工事及び5箇所の補助により復旧工事が完了できた。残工事については早期復旧を図りたい。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

■新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	公共土木施設災害復旧事業費	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	04 交通安全の充実
	担当所属	900200 高速交通対策課・建設係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	100202 災害復旧費・公共土木施設災害復旧費・公共土木施設災害復旧費

## 1. 事務事業の概要

事業期間		R1 評価結果	
事業概要	○令和2年7月豪雨災害復旧事業（公共土木） ・測量・設計委託 5箇所 945千円 ・公共土木施設災害復旧工事 2工区 4,301千円	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2年度	○令和2年7月豪雨災害復旧事業（公共土木） ・測量・設計委託 5箇所 945千円 ・公共土木施設災害復旧工事 2工区 4,301千円
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2年度決算額	令和 3年度予算額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額
	事業費	5,246	14,004	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	2,869	8,841	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	1,400	4,400	0	0	0	0
	その他	0	763	0	0	0	0
	一般財源	977	0	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○令和2年7月豪雨災害復旧事業（公共土木） ・測量・設計委託 5箇所 945千円 ・公共土木施設災害復旧工事 2工区 4,301千円
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
			Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 令和2年7月豪雨災害に対し5箇所の測量設計及び2箇所の工事完了することができた。引き続き残り3箇所の早期復旧を図りたい。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	借入金元金償還経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいを一つに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
担当所属	400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	110101 公債費・公債費・元金

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	村債の元金償還金。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

成果	指標名	元金償還金残高						単位	千円
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	2,134,733	1,921,256						
活動	指標名	交付税措置見込額（概算）						単位	千円
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	1,850,000	1,522,856						
	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・地方債償還金（元金） 309,919千円
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	309,919	290,547	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	309,919	290,547	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○実質公債費比率は上昇傾向にあるが、交付税措置率の高い地方債を借り入れていることもあり、将来負担比率はマイナスである。
村民等からの意見等	
今後の課題	○今後、大型事業が計画されているなか、将来世代への著しい負担とならないよう、計画的に地方債を発行する。 ○地方債を発行する際は、なるべく交付税措置率の高い地方債の借入れを行えるようにする。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 引き続き適正な起債運用を行っていく。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	借入金利子償還経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
担当所属	400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	110102 公債費・公債費・利子

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	村債の利子償還金。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

成果	指標名	元金償還金残高（一般会計債）						単位	千円
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	2,134,733	1,921,256						
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・地方債償還金（利子） 6,177千円
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	6,177	6,874	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	6,177	6,874	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○利率の低い財政融資資金や市町村振興協会からの借入を積極的に行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○民間資金・公的資金ともに利率が下がっていることから、民間資金・公的資金のバランスに配慮しながら借入れを行っていく必要がある。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 引き続き適正な起債運用を行っていく。

令和2年度 喬木村国民健康保険特別会計

# わかりやすい決算書

令和2年度 喬木村国民健康保険特別会計 主要事業の執行状況を別紙のとおり報告します。

令和3年9月6日

喬木村長 市瀬 直史



# 1. 国保運営協議会の開催状況

## (1) 国保運営協議会

開催月日	審議事項
令和2年5月27日	・ 令和2年度喬木村国民健康保険税税率について
令和2年9月25日	・ 喬木村第5次総合計画施策評価について（書面）
令和2年11月26日	・ 第5次喬木村総合計画後期計画（素案）について
令和3年3月3日	・ 令和2年度国保事業状況報告について

## (2) 研修会

コロナのため中止	・ 国民健康保険運営協議会委員等研修会
----------	---------------------

# 2. 国保被保険者数の状況

## (1) 加入率及び構成割合

(単位：人%)

年度	世帯数			人口			国保被保険者			
	総世帯数	国保加入世帯数	加入率	総人口	国保加入被保険者数	加入率	一般		退職	
							被保険者数	構成割合	被保険者数	構成割合
H28年度	2,158	833	38.6	6,516	1,455	22.3	1,415	97.3	40	2.7
H29年度	2,152	813	37.8	6,463	1,377	21.3	1,354	98.3	23	1.7
H30年度	2,141	781	36.5	6,369	1,312	20.6	1,306	99.5	6	0.5
R1年度	2,145	747	34.8	6,302	1,232	19.5	1,230	99.8	2	0.2
<b>R2年度</b>	<b>2,131</b>	<b>743</b>	<b>34.9</b>	<b>6,173</b>	<b>1,227</b>	<b>19.9</b>	<b>1,227</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>

※各年度末現在

# 3. 財政の状況

## (1) 令和2年度収支決算の状況

[歳入]

(単位：円%)

科目	決算額	割合	被保険者1人当り金額	前年比	
保険税	113,485,240	21.1	92,490	92.0	
国庫支出金	1,561,000	0.3	1,272	1632.7	
普通交付金	346,975,474	64.4	282,784	97.0	
特別交付金	保険者努力支援分	5,492,000	1.0	4,476	197.9
	特別調整交付金分	1,135,000	0.2	925	33.4
	県繰入金	654,000	0.1	533	64.1
	特定健診等負担金	1,810,000	0.3	1,475	99.2
	小計	9,091,000	1.7	7,409	100.8
小計	356,066,474	66.1	290,193	97.1	
繰入金	保険基盤安定	29,064,079	5.4	23,687	93.8
	その他	8,662,669	1.6	7,060	118.2
小計	37,726,748	7.0	30,747	98.5	
基金繰入金	0	0.0	0	-	
前年度繰越金	25,433,418	4.7	20,728	151.4	
その他収入	4,682,941	0.9	3,817	83.4	
合計	538,955,821	100.0	439,247	97.81	

[歳出]

(単位：円%)

科目	決算額	割合	被保険者1人当り金額	前年比	
総務費	5,246,232	1.0	4,276	127.1	
保険給付費	療養給付費	302,133,437	57.8	246,238	96.5
	療養費	3,078,649	0.6	2,509	97.1
	審査支払手数料	1,216,829	0.2	992	109.5
	高額療養費	40,560,308	7.8	33,056	100.3
	移送費	0	0.0	0	-
	出産育児諸費	2,100,000	0.4	1,711	255.9
	葬祭費	300,000	0.1	244	66.9
	結核精神給付金	942,589	0.2	768	89.1
	小計	350,331,812	67.0	285,519	97.3
	国保事業費納付金	133,857,119	25.6	109,093	90.6
保健事業費	8,140,001	1.6	6,634	105.3	
基金積立金	20,124,899	3.8	16,402	15333.1	
その他支出	5,075,510	1.0	4,137	86.6	
合計	522,775,573	100.0	426,060	84.8	

[歳入歳出差引]

(単位：円)

	歳入総額	歳出総額	差引
令和元年度	553,243,727	527,810,309	25,433,418
<b>令和2年度</b>	<b>538,955,821</b>	<b>522,775,573</b>	<b>16,180,248</b>

## 4. 国民健康保険税の状況

### 国民健康保険税の収納状況

区分		調定額	収納額	不能欠損額	未納額	収納率	収納率 前年比
一般被保険者分	現年度分	111,982,500	110,636,200	0	1,346,300	98.8%	+1.4ポイント
	滞納繰越分	7,829,814	2,849,040	0	4,980,774	36.4%	▲3.5ポイント
	計	119,812,314	113,485,240	0	6,327,074	94.7%	+0.8ポイント
退職被保険者分	現年度分	0	0	0	0	-	±0
	滞納繰越分	515,416	0	0	515,416	0.0%	▲3.1ポイント
	計	515,416	0	0	515,416	0.0%	▲3.1ポイント
合計	現年度分	111,982,500	110,636,200	0	1,346,300	98.8%	+1.4ポイント
	滞納繰越分	8,345,230	2,849,040	0	5,496,190	34.1%	▲3.5ポイント
	計	120,327,730	113,485,240	0	6,842,490	94.3%	+0.7ポイント

## 5. 喬木村の国保医療費の状況【一般分】

### (1) 一人あたり医療費・調定額及び基金保有額の推移

(国保連資料より R 2は速報値)

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R 1年度	R 2年度
一人あたり医療費	280,264円	318,935円	300,517円	284,472円	331,018円	339,449円	317,544円	336,902円	325,088円	346,105円
県内順位	44位	22位	44位	66位	39位	37位	56位	53位	63位	51位
一人あたり保険料	63,707円	69,287円	76,424円	79,883円	78,096円	91,755円	91,617円	91,485円	93,357円	87,999円
基金保有額	36,255千円	1千円	1千円	1千円	1千円	30,001千円	90,001千円	90,119千円	90,251千円	110,376千円

### (2) 療養の給付費等内訳（一般分）

		件数 (件)	日数 (日)	費用額 (円)	1件あたり 費用額 (円)	(R 1) 1件あたり 費用額 (円)	前年比 (%)
診療費	入院	228	3,159	153,341,244	672,549	592,640	113.5%
	入院外	10,510	14,450	146,192,638	13,910	12,592	110.5%
	歯科	2,108	4,196	26,560,590	12,600	12,641	99.7%
	小計	12,846	21,805	326,094,472	25,385	23,257	109.1%
調剤		5,812	(6,609枚)	68,964,030	11,866	11,158	106.3%
食事療養・生活療養 (再掲)		(220)	(8,620回)	5,825,385	26,479	30,444	87.0%
訪問看護		97	432	4,689,230	48,343	47,262	102.3%
合計		18,755	22,237	405,573,117	21,625	19,952	108.4%

### (3) 高額療養費の推移（一般分）

年度	H 29年度	H 30年度	R 1年度	R 2年度	前年比 (%)
件数(件)	714	704	663	637	96.1%
費用額 (円)	42,398,274	40,401,679	37,701,662	40,560,308	107.6%

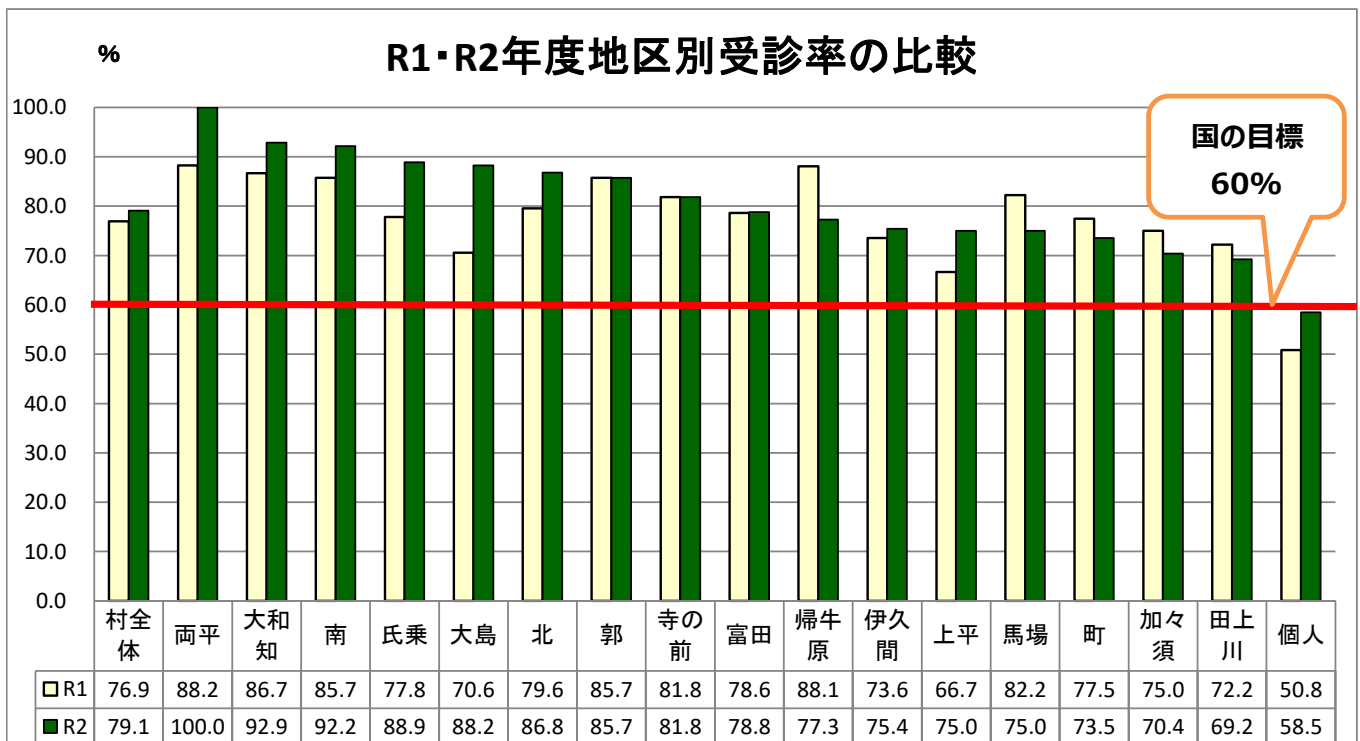
# 特定健診地区別の受診状況 令和2年度途中経過（R3.7月現在）

対象者：国保加入者40～74歳

受診率60%に達した地区

順位	R元年度		R2年度			
	地区名	受診率	地区名	受診率	対象者	受診者数
1	両平	88.2%	両平	100.0%	20	20
2	帰牛原	88.1%	大和知	92.9%	28	26
3	大和知	86.7%	南	92.2%	102	94
4	郭	85.7%	氏乗	88.9%	27	24
5	南	85.7%	大島	88.2%	17	15
6	馬場	82.2%	北	86.8%	91	79
7	寺之前	81.8%	郭	85.7%	21	18
8	北	79.6%	寺の前	81.8%	11	9
9	富田	78.6%	富田	78.8%	99	78
10	氏乗	77.8%	帰牛原	77.3%	44	34
11	町	77.5%	伊久間	75.4%	122	92
12	加々須	75.0%	上平	75.0%	52	39
13	伊久間	73.6%	馬場	75.0%	44	33
14	田上川	72.2%	町	73.5%	68	50
15	大島	70.6%	加々須	70.4%	27	19
16	上平	66.7%	田上川	69.2%	52	36
17	個人	50.8%	個人	58.5%	65	38
	<b>村全体</b>	<b>76.9%</b>	<b>村全体</b>	<b>79.1%</b>	890	704

R元年度:対象者895人 受診者688人



# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	一般管理費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
	担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	010101 総務費・総務管理費・一般管理費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	国保運営に関する一般経費	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・委託料 電算委託料 220千円 システム改修委託 1,448千円 保険証作成委託料 307千円 国保連業務委託料 292千円
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	2,601	2,305	0	0	0	0
	国庫支出金	1,133	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	248	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,122	1,312	0	0	0	0
	一般財源	98	993	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○システム委託料、被保険者証作成委託料等が主な費用である。
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 資格管理、被保険者証の発行等に関する事務的経費であるため。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	連合会負担金	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
	担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	010102 総務費・総務管理費・連合会負担金

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	国民健康保険団体連合会への負担金	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

指標名	説明	単位					
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
		実績値					
指標名		単位					
説明		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
実績値							
指標名		単位					
説明		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
実績値							
指標名		単位					
説明		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
実績値							

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・連合会負担金 314千円
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	314	328	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	314	328	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○負担金 平等割 112千円 被保険者割 134千円 事業割 68千円
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 国保連への負担金であるため

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	賦課徴収費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
	担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	010201 総務費・徴収費・賦課徴収費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	国保税の賦課徴収に関する費用。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

成果	指標名	収納率（現年度分）						単位	%
	説明	事業年報より							
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	97.39	98.8						
成果	指標名	収納率（過年度分）						単位	%
	説明	事業年報より							
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	37.56	34.14						
成果	指標名	滞納額（現年度分）						単位	円
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	3,238,300	1,346,300						
成果	指標名	滞納額（過年度分）						単位	円
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	5,146,730	5,496,190						

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・需用費 納税通知等用紙代 264千円</li> <li>・役務費 口座振替手数料 71千円</li> <li>・委託料 電算委託料 1,868千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費		2,202	2,196	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,202	2,196	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0



## 6. 事業の成果・課題

成 果	○収納率 現年度分 98.80%（前年度比 +1.41%） 過年度分 34.14%（前年度比 ▲3.42%） ○現年度分については、高額の遡及課税等が発生することなく、また徴収努力により大幅に収納率を上げた。 ○過年度分については、前年度発生した遡及課税分が滞納分となり、収納率を押し下げた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○短期証の発行などにより、滞納者との定期的な接触を図り、納付に繋げる。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 賦課徴収に必要な費用であるため

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	運営協議会費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	010301 総務費・運営協議会費・運営協議会費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	国保運営の内容を審議する協議会に関する費用。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委員報酬 80千円</li> <li>・消耗品費（国保新聞）51千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	131	199	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	131	199	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○国保運営協議会を4回開催した（うち一回は書面開催）。税率については諮問どおり引き下げで承認いただいた。
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 国保運営について協議していただく協議会の費用であるため。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	一般被保険者療養給付費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
	担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	020101 保険給付費・療養諸費・一般被保険者療養給付費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	
事業概要	一般被保険者の医療費（保険者負担分）	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	1人あたりの医療費（一般）（全体）						単位	円
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	R2 は速報値								
	実績値	325,088	346,105						
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・負担金 302,134千円
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	302,134	300,000	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	302,134	300,000	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○対前年度比 1.88%の減少 ○一人あたりの医療費は、6.46%の増加 一人あたり医療費の伸びた要因の一つは、高額療養費が伸びたことによる。 100万円以上の件数は前年度から6件増え、51件となっている。
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 制度に基づく事業である。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	一般被保険者療養費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
	担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	020103 保険給付費・療養諸費・一般被保険者療養費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	一般被保険者の柔整等の医療費（保険者負担分）	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	1 人あたりの医療費（一般）（療養費）						単位	円
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	事業年報÷被保数								
	実績値	2,441	2,509						
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・負担金（一般療養費） 3,079千円
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	3,079	3,000	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	3,079	3,000	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○対前年度比 1.94%の減少</li> <li>○一人あたりの医療費は、2.78%の増加</li> <li>○全体の受診件数は減っているが、ハリ・キュウの受診件数・費用額が伸びた。</li> </ul>
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 制度に基づく事業である。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	審査支払手数料	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
	担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	020105 保険給付費・療養諸費・審査支払手数料

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	医療費請求の集計や内容審査等の手数料	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	支払審査件数（療養給付費）						単位	件
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	20,725	18,755						
活動	指標名	支払審査件数（療養費）						単位	件
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	616	537						
活動	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
活動	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・負担金（審査支払手数料）1,204千円 ・手数料 14千円
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	1,217	1,227	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	1,204	1,210	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	13	17	0	0	0	0



## 6. 事業の成果・課題

成 果	○件数 審査支払（療養給付費） 18,755件（対前年度比 1,970件の減少） 審査支払（療養費） 537件（対前年度比 79件の減少）
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 制度に基づく事業である。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	一般被保険者高額療養費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	020201 保険給付費・高額療養費・一般被保険者高額療養費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	一般被保険者の高額療養費	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	1人あたりの高額医療費（一般）						単位	円
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	事業年報÷被保数								
	実績値	29,431	33,057						
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・負担金 40,561千円
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	40,561	39,600	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	40,561	39,600	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○対前年度比 7.58%の増加 ○一人あたりの高額医療費 12.32%の増加 ○循環器系の疾患等で高額療養費の対象となる方がいらっしやった。また100万円以上の件数も前年度から6件増え、51件となっている。
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 制度に基づく事業である。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	出産育児一時金	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	020401 保険給付費・出産育児諸費・出産育児一時金

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	被保険者の出産に対して支給する一時金	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	出産育児一時金対象者数						単位	件
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	2	5						
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・ 出産育児一時金 2,100千円
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	2,100	2,100	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,400	1,400	0	0	0	0
	一般財源	700	700	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○対前年度比 3件の増 ○件数 5件
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 制度に基づく事業である。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	葬祭費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	020501 保険給付費・葬祭諸費・葬祭費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	被保険者の方が亡くなられた場合に支給される費用。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	支給対象件数						単位	件
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	9	6						
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・葬祭費 300千円
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	300	500	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	300	500	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○対前年度比 3件の減 ○件数 6件
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 制度に基づく事業である。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	結核精神給付金	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	020601 保険給付費・結核精神諸費・結核精神給付金

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	結核・精神通院が必要な方への給付金。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	支給対象件数						単位	件
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	事業年報より								
	実績値	882	865						
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	943	1,020	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	943	1,020	0	0	0	0



## 6. 事業の成果・課題

成 果	○費用額 11.2%の減少（前年比） ○件数 865件（前年比 17件の減少）
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 村独自の施策であり、精神通院が必要な方の経済的な支援に繋がっている。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	一般被保険者医療給付費分	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	030101 国民健康保険事業費納付金・医療給付費分・一般被保険者医療給付費分

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	
事業概要	村から県への納付金（一般医療分）	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	一人あたりの納付金額（一般医療分）						単位	円
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	78,954	69,965						
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・負担金（納付金） 85,848千円
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	85,848	81,927	0	0	0	0
	国庫支出金	428	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	4,343	3,147	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	22,335	27,347	0	0	0	0
	一般財源	58,742	51,433	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○税率を引き下げたが、不足することなく納付することが出来た。
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 制度に基づく、県への納付金である。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

■新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	退職被保険者等医療給付費分	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	030102 国民健康保険事業費納付金・医療給付費分・退職被保険者等医療給付費分

## 1. 事務事業の概要

事業期間		R1 評価結果	
事業概要	村から県への納付金（退職医療分）	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2年度	・負担金（納付金） 62千円
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2年度決算額	令和 3年度予算額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額
財源内訳	事業費	62	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	62	0	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	・現在退職被保険者はいないが、県の算定に基づき納付を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
			Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 制度に基づく、県への納付金である。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	一般被保険者後期高齢者支援金等	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	030201 国民健康保険事業費納付金・後期高齢者支援金等分・一般被保険者後期高齢者支援金等分

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	
事業概要	村から県への納付金（一般後期支援分）	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	一人あたりの納付金額（一般後期支援分）						単位	円
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	27,369	28,633						
	指標名							単位	
	説明	一般後期支援分÷年度平均一般被保数							
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・負担金（納付金） 35,133千円
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費	35,133	33,088	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	7,839	7,838	0	0	0
	一般財源	27,294	25,250	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○税率を引き下げたが、不足することなく納付することが出来た。
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 制度に基づく、県への納付金である。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

■新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	030202 国民健康保険事業費納付金・後期高齢者支援金等分・退職被保険者等後期高齢者支援金等分

## 1. 事務事業の概要

事業期間		R1 評価結果	
事業概要	村から県への納付金（退職後期分）	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2年度	・負担金（納付金） 14千円
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2年度決算額	令和 3年度予算額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額
財源内訳	事業費	14	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	14	0	0	0	0	0



## 6. 事業の成果・課題

成 果	・現在退職被保険者はいないが、県の算定に基づき納付を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
			Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 制度に基づく、県への納付金である。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	介護納付金分	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	030301 国民健康保険事業費納付金・介護納付金分・介護納付金分

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	
事業概要	村から県への納付金（介護分）	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	一人あたりの納付金額（介護納付金分）						単位	円
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	介護納付金÷年度平均被保数								
	実績値	9,202	10,432						
	指標名						単位		
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名						単位		
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名						単位		
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・負担金(納付金) 12,802千円
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	12,802	11,023	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,698	2,698	0	0	0	0
	一般財源	10,104	8,325	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○税率の引き下げを行ったが、不足することなく納付することが出来た。
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 制度に基づく、県への納付金である。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	特定健康診査等事業費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	01 村民の健康づくりの推進
担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	040101 保健事業費・特定健康診査等事業費・特定健康診査等事業費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	40歳から74歳の被保険者に対して実施する特定健康診査等の実施費用	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

成果	指標名	特定健診受診率						単位	%
	説明	R1年度法定報告確定：R2年10月							
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	76.9							
成果	指標名	メタボリックシンドローム該当者の割合（特定健診受診者）						単位	%
	説明	R1年度法定報告確定：R2年10月							
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	17.9							
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報酬 保健師等報酬 1,871千円</li> <li>・委託料 健診委託料 3,824千円</li> <li>運動指導士委託料 151千円</li> <li>・使用料 保健指導用教材 14千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費	6,274	7,295	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	4,075	5,430	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	32	62	0	0	0
	一般財源	2,167	1,803	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	<p>○確定しているR1年度特定健診受診者数は688人(76.9%)で、70%以上の受診率を維持することができた。</p> <p>○受診結果をもとに、特定保健指導対象者・重症化予防対象者に保健指導を実施した。</p> <p>○R1年度特定保健指導終了率は91.8%であった。</p> <p>○H29年度より、メタボリックシンドローム該当者・予備群者を対象に減量プログラム事業を実施。腹囲は8割、体重は6割、体脂肪率は2割の方が改善した。</p>
村民等からの意見等	
今後の課題	<p>○健診未受診者の中には、高額な医療費を必要とする疾患になっている方がいる。健診に関心のない方に対して健診受診勧奨を行い、底上げを行う。</p> <p>○R2年度より、医療機関での特定健診受診者(個別健診)についても、心電図検査を必須とした。心臓疾患の発症予防・重症化予防・再発予防につなげていく。</p> <p>○メタボリックシンドローム該当者・予備群対象者は増加しているため、減量プログラム事業の周知を行い、参加を促す。</p>

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	<p>判断理由</p> <p>脳、心臓、腎臓の疾患による重症化予防のため、特定健診受診率の維持と保健指導に引き続き取り組んでいく。</p>

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	保健衛生普及費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	01 村民の健康づくりの推進
担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	040201 保健事業費・保健事業費・保健衛生普及費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	国保の広報、レセプト点検や医療費通知等の費用	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

成果	指標名	ジェネリック医薬品の使用割合（数量ベース）						単位	%
	説明	医薬品に占める後発医薬品の使用割合を高める（年度末）							
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	80.1	80.7						
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>委託料 レセプト点検委託 151千円</li> <li>医療費通知作成委託 47千円</li> <li>郵送料 保険証等郵送料 80千円</li> <li>需用費 追録代等 369千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	647	756	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	406	153	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	241	603	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ジェネリック使用割合については、前年度比で0.6ポイント上昇することが出来た。</li> <li>○医療費通知の発送を年3回行った。</li> <li>○ジェネリック医薬品の利用差額通知の発送を年2回行った。</li> <li>○保険証更新時にジェネリック医薬品使用勧奨シールの配布を行った。</li> </ul>
村民等からの意見等	
今後の課題	○ジェネリック医薬品使用率の向上については、村内医院に協力をお願いする必要がある。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 適正受診、適正服薬を促すために必要な費用である。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	疾病予防費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	01 村民の健康づくりの推進
	担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	040202 保健事業費・保健事業費・疾病予防費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	受診結果に伴う生活習慣病等の早期発見、早期治療の啓発	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

成果	指標名	人間ドック受診助成者数						単位	人
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	135	118						
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	負担金（人間ドック助成金）1,220千円
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	1,220	1,400	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,220	1,400	0	0	0	0



## 6. 事業の成果・課題

成 果	○人間ドック受診者への助成については、118人に行った。 ○コロナ禍の影響と思われるが、前年比で17人の減となった。
村民等からの意見等	
今後の課題	○引き続き制度の周知を行い、受診助成対象者数の増加を図る。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 人間ドック受診は、疾病の早期発見や適切な保健指導につながるため、費用助成を行い受診率向上を図ることは重要である

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	財政調整基金積立金		
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら	
	施策	06 社会保障の充実	
担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係		
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計	
	科目	050101 基金積立金・基金積立金・財政調整基金積立金	

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	基金への積立金	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	基金残高						単位	千円
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	90,250	110,376						
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・基金積立金 20,125千円
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	20,125	61	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	60	0	0	0	0
	一般財源	20,125	1	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○20,125千円を積み増すことができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 余剰が生じた場合、基金への積み立てる必要があるため

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	一般被保険者保険税還付金	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	070101 諸支出金・償還金及び還付加算金・一般被保険者保険税還付金

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	一般被保険者への保険税還付金	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	還付件数						単位	件
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	11	16						
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・還付金 772千円
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	772	1,000	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	772	1,000	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○還付件数 16件（前年度比 5件増）
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 制度に基づく必要な費用である

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	その他償還金	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
	担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	070104 諸支出金・償還金及び還付加算金・その他償還金

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	療養給付費等の精算による返還金等	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度分普通交付金返還金 4,255 千円</li> <li>平成30年度分納付金精算金 50 千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
	事業費	4,305	635	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	4,305	635	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度分普通交付金返還金 4,255千円</li> <li>・平成30年度分納付金精算金 50千円</li> </ul>
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 制度に基づく必要な費用である





令和2年度 喬木村後期高齢者医療特別会計

# わかりやすい決算書

令和2年度 喬木村後期高齢者医療特別会計 主要事業の執行状況を別紙のとおり報告します。

令和3年9月6日

喬木村長 市瀬 直史

1. 後期高齢者医療被保険者数 (令和3年3月末)

75歳以上の者	65歳～74歳 (障害認定者)	計
1,233	32	1,265

2. 医療費の状況 (年間集計)

(単位:円)

総医療費	医療給付費	うち7割分		うち9割分		葬祭費		対象人員 (平均)	1人当たり 医療費
		金額	件数	金額	件数	金額	件数		
918,916,787	847,716,339	19,734,730	827,981,609	3,200,000	64	1,270	723,557		
		3割負担者数	1割負担者数					前年度比(%)	
		32	1,233					92.2	

医療給付費内訳				
療養給付費	訪問看護費	療養費	高額療養費	高額介護合算療養費
829,877,204	2,411,163	7,531,569	6,969,737	926,666

3. 後期高齢者医療保険料の状況

(単位:円 %)

区分	調定額	収納額	未納額	収納率
特別徴収分	42,718,100	42,718,100	0	100.0
普通徴収分	18,289,200	18,289,200	0	100.0
滞納繰越分	0	0	0	—
合計	61,007,300	61,007,300	0	100.0

4. 財政の状況

(単位:円 % 円)

歳入	区分	決算額	割合	対象者1人当たり金額
	後期高齢者医療保険料	61,007,300	70.6	48,227
	使用料及び手数料	6,400	0.0	5
繰入金	事務費繰入金	1,390,444	1.6	1,099
	広域連合事務費繰入金	3,042,867	3.5	2,405
	保険基盤安定繰入金	20,948,002	24.2	16,560
	繰越金	59,100	0.1	47
	諸収入	0	0.0	0
	合計	86,454,113	100.0	68,343

歳出	区分	決算額	割合	対象者1人当たり金額
	一般管理費	1,390,444	1.6	1,099
負担金	保険料	61,034,200	70.6	48,248
	保険基盤安定負担金	20,948,002	24.2	16,560
	広域連合負担金(事務費)	3,042,867	3.5	2,405
	保険料還付金	0	0.0	0
	保険料還付加算金	0	0.0	0
	一般会計繰出金	0	0.0	0
	合計	86,415,513	100.0	68,313

歳入歳出差引	区分	決算額
	歳入合計	86,454,113
	歳出合計	86,415,513
	歳入歳出差引	38,600

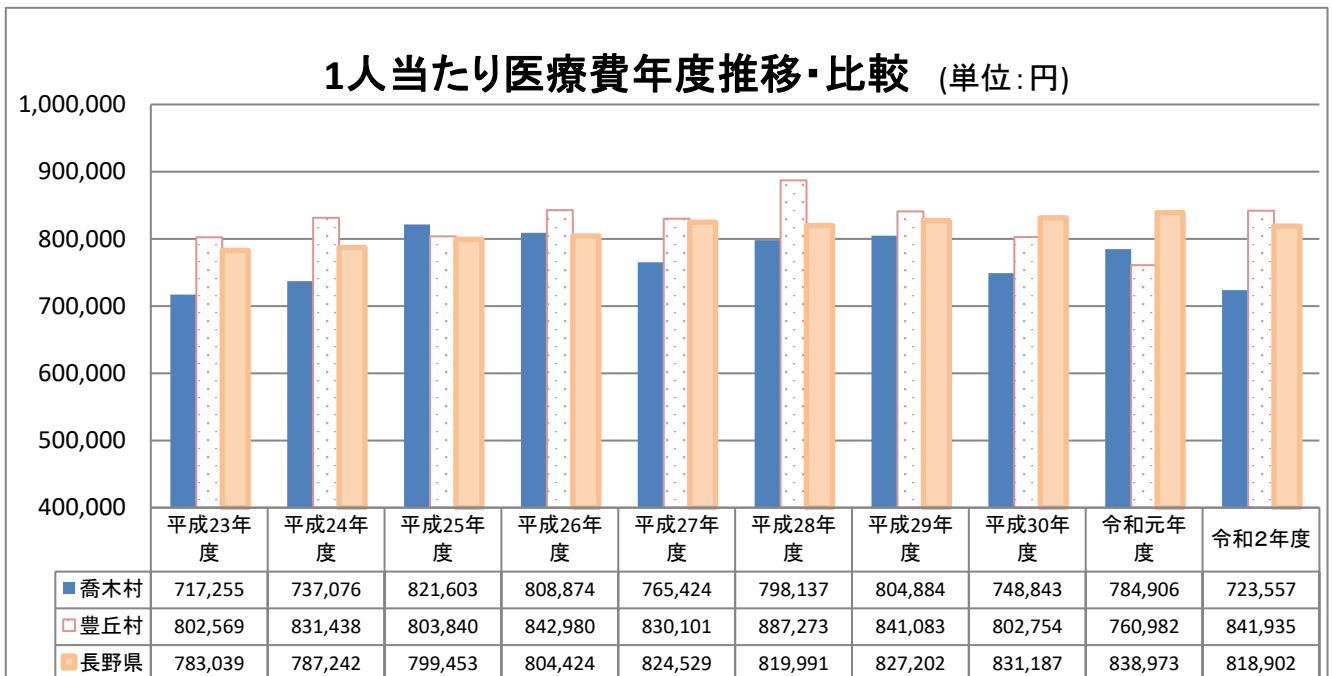
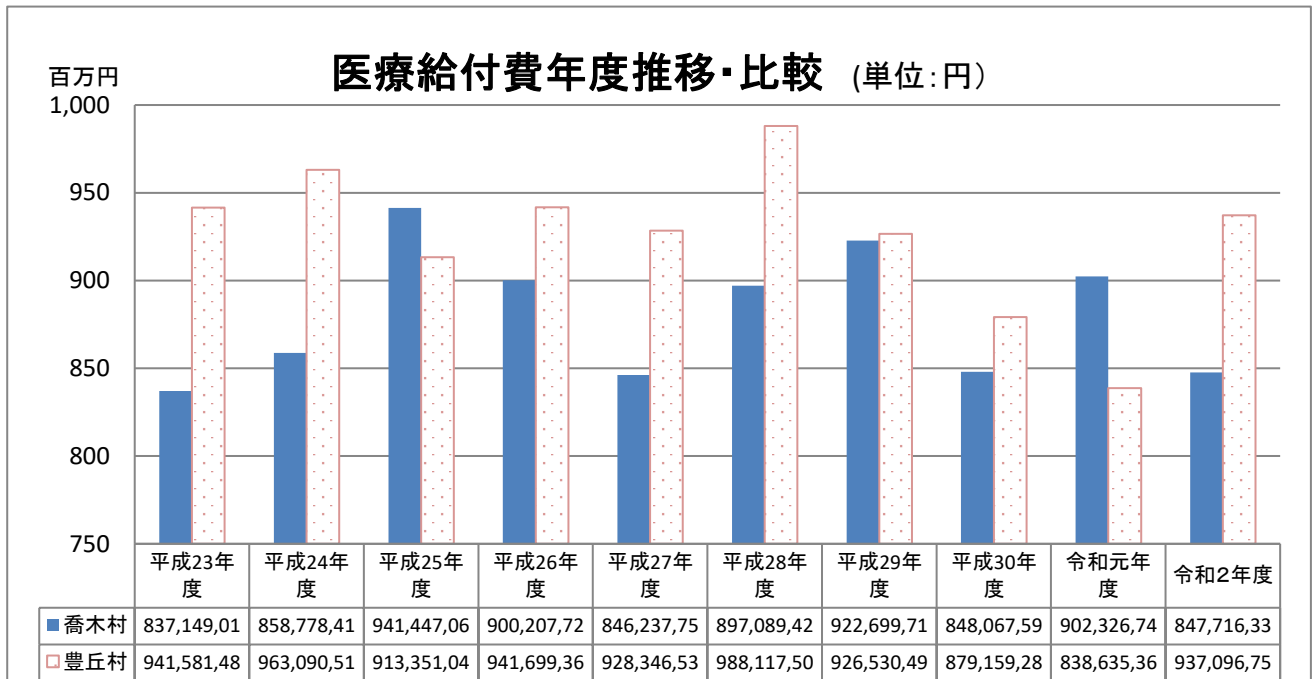
差引内訳

督促手数料	26,700
保険料分	11,900

## 5. 後期高齢 医療費年度推移・比較

(単位:円)

年度	医療給付費			1人当たり医療費		
	喬木村	豊丘村	長野県合計	喬木村	豊丘村	長野県合計
平成23年度	837,149,010	941,581,480	227,501,856,671	717,255	802,569	783,039
平成24年度	858,778,412	963,090,517	232,270,854,245	737,076	831,438	787,242
平成25年度	941,447,067	913,351,040	238,382,358,154	821,603	803,840	799,453
平成26年度	900,207,725	941,699,366	241,394,977,495	808,874	842,980	804,424
平成27年度	846,237,758	928,346,530	251,212,063,698	765,424	830,101	824,529
平成28年度	897,089,422	988,117,507	253,876,749,296	798,137	887,273	819,991
平成29年度	922,699,717	926,530,495	260,222,826,365	804,884	841,083	827,202
平成30年度	848,067,596	879,159,282	264,695,535,243	748,843	802,754	831,187
令和元年度	902,326,749	838,635,362	272,475,158,175	784,906	760,982	838,973
令和2年度	847,716,339	937,096,751	268,296,342,158	723,557	841,935	818,902



# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	一般管理費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
	担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	04 後期高齢者医療特別会計
	科目	010101 総務費・総務管理費・一般管理費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	後期高齢者医療事業に係わる一般事務費	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>印刷製本費 後期保険証等 117千円</li> <li>通信運搬費 郵便料 55千円</li> <li>委託料 システム改修委託料 493千円</li> <li>使用料 後期システム使用料 670千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
	事業費	1,391	1,101	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,391	1,101	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○適正に事務を行うことができた
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 後期高齢者医療制度に基づき、資格管理、保険証交付等を行う事業である

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	後期高齢者医療広域連合納付金	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	04 後期高齢者医療特別会計
	科目	020101 後期高齢者医療広域連合納付金・後期高齢者医療広域連合納付金・後期高齢者医療広域連合納付金

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	長野県後期高齢者医療広域連合へ納付する後期高齢者医療保険料や負担金	評価対応内容	
		問題点・課題等	・加入者増加による納付額の増加見込

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

成果	指標名	後期高齢者被保険者					単位	人
	説明	年度末時点の被保険者数（全体）						
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	実績値	1,273	1,265					
成果	指標名	後期高齢者医療保険料軽減対象者数（基盤安定）					単位	人
	説明	年度末時点の軽減対象の被保険者数（被扶養者）H31で制度改正あり						
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	実績値	20	14					
成果	指標名	後期高齢者医療保険料軽減対象者数（基盤安定）					単位	人
	説明	年度末時点の軽減対象の被保険者数（区分Ⅰ、区分Ⅱ）						
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	実績値	425	419					
	指標名						単位	
	説明							
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	実績値							

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>後期高齢者医療保険料 61,035千円</li> <li>後期高齢者医療保険負担金（基盤安定） 20,948千円</li> <li>後期高齢者医療広域連合事務費負担金 3,043千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費	85,026	86,733	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	85,026	86,733	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○保険料総額は前年度比 12.4%の増であった。 ○保険料増額の要因は、軽減対象額、軽減率の見直しによるものである。
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 後期高齢者医療制度に基づく事業である

令和2年度 喬木村介護保険特別会計

# わかりやすい決算書

令和2年度 喬木村介護保険特別会計 主要事業の執行状況を別紙のとおり報告します。

令和3年9月6日

喬木村長 市瀬 直史



# 1. 高齢者福祉懇話会・包括支援センター運営協議会の開催状況

(1) 高齢者福祉懇話会・包括支援センター運営協議会

開催年月日	協議事項
第1回 令和2年 11月26日	○第7期介護保険事業計画の報告について ○第8期介護保険事業計画における制度改革の概要について ○村介護保険事業の課題について
第2回 令和3年 1月22日	新型コロナウイルス感染症対策のため、会議を中止
第3回 令和3年 2月19日	○第8期介護保険事業計画(素案)について ○介護保険第1号被保険者保険料(案)について
第4回 令和3年 3月18日	○令和2年度介護保険事業の実施状況について ○令和3年度介護保険特別会計予算案について ○令和3年度所得段階別第1号被保険者保険料について ○地域支援事業の今後の取組について ○地域支援事業の実績について ○令和3年度地域支援事業予算案について

# 2. 介護保険被保険者の状況

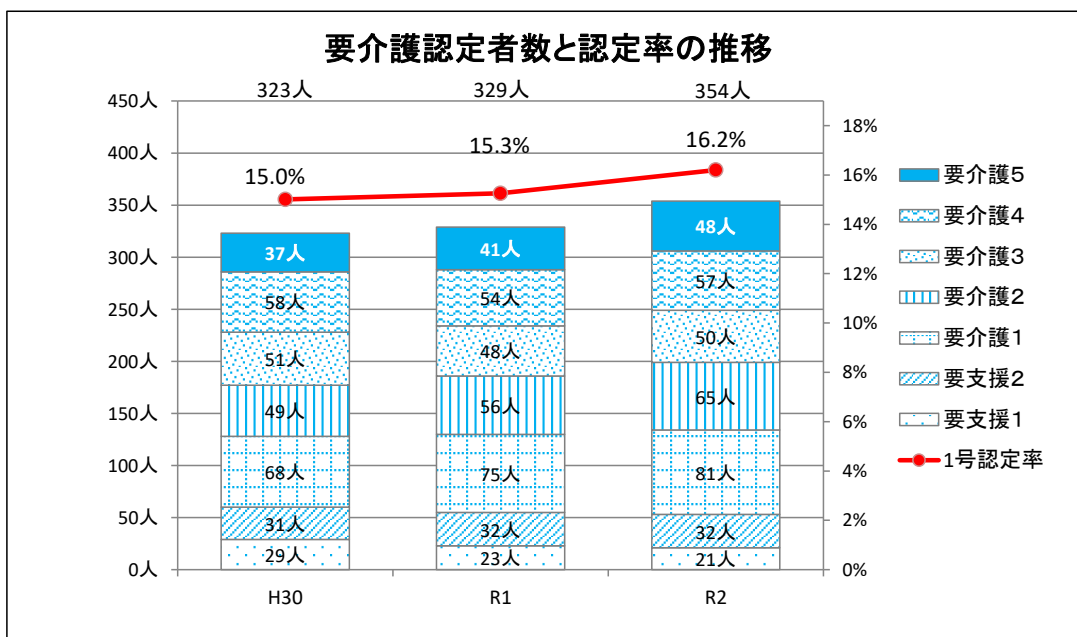
(各年度 年度末現在)

(1) 被保険者の状況 (単位:人)

	H30年度	R1年度	R2年度
世帯数	1,409	1,412	1,415
被保険者数	2,152	2,157	2,175
65～74歳	968	931	945
75歳以上	1,184	1,226	1,230
(再掲)住持者	23	23	28

(2) 要介護(要支援)認定者数の状況 (単位:人)

	支援1	支援2	介護1	介護2	介護3	介護4	介護5	計
第1号被保険者	20	32	81	65	50	57	48	353
65～74歳	1	5	2	4	6	6	3	27
75歳以上	18	29	78	65	40	50	43	323
第2号被保険者	1	0	0	0	0	0	0	1
総数	21	32	81	65	50	57	48	354



# 3. 総合事業対象者の状況

(各年度 年度末現在)

(1) 総合事業対象者数の状況 (単位:人)

	H30年度	R1年度	R2年度
事業対象者数※	167	160	163

※事業対象者とは、全国共通の25項目である「基本チェックリスト」により心身の状態を判定するもので、村では事業対象者として認定されれば、介護予防事業(いきいきクラブやヘルパー、配食等)のサービスを利用することができます。

#### 4. 財政の状況

##### (1) 令和2年度収支決算の状況

###### ① 保険事業勘定

[歳入]		(単位：円)		
		R1年度決算額	R2年度決算額	比較
第1号保険料	特別徴収保険料	144,397,530	141,840,580	98.2%
	普通徴収保険料	7,055,740	8,170,970	115.8%
	普通滞納保険料	219,850	555,410	252.6%
使用料及び手数料		1,200	7,900	658.3%
国庫支出金	介護給付費負担金	125,520,000	122,167,455	97.3%
	財政調整交付金	50,279,000	52,857,000	105.1%
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活総合事業)	7,092,225	6,288,634	88.7%
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	5,685,778	5,804,804	102.1%
	事務費交付金	0	0	-
	保険者機能強化推進交付金・保険者努力支援交付金	1,325,000	2,644,000	199.5%
	その他補助金	742,000	539,000	72.6%
支払基金	介護給付費交付金	170,330,000	182,087,661	106.9%
	地域支援事業支援交付金	9,432,000	8,495,446	90.1%
県支出金	介護給付費負担金	95,832,678	96,429,000	100.6%
	財政安定化基金支出金	0	0	-
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活総合事業)	4,432,641	4,012,625	90.5%
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	2,842,889	2,310,192	81.3%
財産収入		61,298	70,255	114.6%
一般会計繰入金	介護給付費繰入金	80,565,000	83,284,000	103.4%
	総務費に係る繰入金	12,124,000	13,018,000	107.4%
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活総合事業)	1,632,022	1,094,018	67.0%
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	2,791,000	2,810,000	100.7%
低所得者保険料軽減繰入金		3,834,000	6,507,000	169.7%
基金繰入金		0	0	-
繰越金		16,976,027	10,686,964	63.0%
諸収入		277,369	227,522	82.0%
合計		743,449,247	751,908,436	101.1%

[歳出]		(単位：円)		
		R1年度決算額	R2年度決算額	比較
総務費	総務管理費	9,591,768	10,032,928	104.6%
	徴収費	416,202	421,921	101.4%
	介護認定審査会費	2,610,148	2,767,769	106.0%
	趣旨普及費	201,960	327,602	162.2%
保険給付費	介護サービス等諸費	597,846,418	619,616,491	103.6%
	介護予防サービス等諸費	11,316,757	10,694,635	94.5%
	高額介護サービス諸費	12,316,217	13,380,657	108.6%
	高額医療合算介護サービス諸費	1,506,585	1,449,201	96.2%
	特定入所者介護サービス費	20,941,475	20,590,510	98.3%
	審査支払手数料	593,514	617,700	104.1%
支援地域事業	介護予防・日常生活総合事業費	37,424,706	30,942,335	82.7%
	包括的支援事業・任意事業	9,515,828	14,606,743	153.5%
財政安定化基金拠出金		0	0	-
財政安定化基金償還金		0	0	-
基金積立金		13,061,298	70,255	0.5%
その他支出		15,419,407	12,360,318	80.2%
合計		732,762,283	737,879,065	100.7%

###### ② 介護サービス事業勘定

		(単位：円)		
		R1年度決算額	R2年度決算額	比較
歳入	予防給付費収入	2,304,300	2,060,770	89.4%
	一般会計繰入金	2,736,978	3,135,982	114.6%
合計		5,041,278	5,196,752	103.1%
歳出	負担金	5,041,278	5,196,752	103.1%

###### [歳入歳出差引]

		(単位：円)		
		R1年度決算額	R2年度決算額	比較
歳入総額		748,490,525	757,105,188	101.2%
歳出総額		737,803,561	743,075,817	100.7%
歳入歳出差引		10,686,964	14,029,371	-

## 5. 介護保険料関係

### (1) 介護保険料の収納状況

(単位:円)

区分	調定額	収納額	不納欠損額	未収額	収納率	
現年度分	特別徴収	141,840,580	141,840,580		100.0%	
	普通徴収	8,445,400	8,170,970	0	274,430	96.8%
	計	150,285,980	150,011,550	0	274,430	99.8%
滞納繰越分	普通徴収	2,014,220	555,410	0	1,458,810	27.6%
合計	特別徴収	141,840,580	141,840,580			100.0%
	普通徴収	10,459,620	8,726,380	0	1,733,240	83.4%
	計	152,300,200	150,566,960	0	1,733,240	98.9%

### (2) 近隣市町村の介護保険料の比較(一月あたりの基準額)

(単位:円)

期別	期間	喬木村	豊丘村	松川町	高森町	大鹿村	飯田市	県平均
第1期	平成12~14	2,334	2,367	2,300	2,350	2,142	2,292	2,346
第2期	平成15~17	3,217	2,950	3,000	3,050	2,900	3,380	3,058
第3期	平成18~20	3,700	3,750	3,500	3,800	3,000	3,960	3,882
第4期	平成21~23	3,900	4,300	3,800	4,500	3,200	4,245	4,047
第5期	平成24~26	4,800	5,200	4,300	5,200	3,700	4,997	4,972
第6期	平成27~29	5,900	5,950	4,900	5,750	4,500	5,635	5,399
第7期	平成30~令和2	5,900	5,650	4,900	5,750	5,000	6,088	5,596
第8期	令和3~令和5	5,750	5,950	5,400	5,600	5,000	5,980	5,623

## 6. 保険給付の状況

### (1) 要介護度別保険者負担状況

総数

(単位:円 令和2年4月~令和3年3月利用分)

区分	件数	費用額	保険者負担額	利用者負担額
総数	10,788	703,129,578	630,321,026	72,808,552
月平均	899	58,594,132	52,526,752	6,067,379

介護度別内訳

(単位:円)

区分	件数	費用額	保険者負担額	利用者負担額	構成比 (費用額)
要支援1	388	3,567,520	3,280,337	287,183	0.5%
要支援2	707	8,094,740	7,414,298	680,442	1.2%
要介護1	2,636	106,274,326	95,696,458	10,577,868	15.1%
要介護2	2,080	120,139,314	107,805,560	12,333,754	17.1%
要介護3	1,567	110,253,368	99,249,515	11,003,853	15.7%
要介護4	1,973	195,149,810	174,714,454	20,435,356	27.8%
要介護5	1,437	159,650,500	142,160,404	17,490,096	22.7%

(2)サービス別の受給状況

保険給付費の状況（給付額）

【居宅介護サービス】

(単位：円)

給付実績	令和元年度	令和2年度	比較
居宅サービス	253,588,721	275,461,591	108.6%
訪問介護	30,674,422	38,398,561	125.2%
訪問入浴介護	7,621,333	6,872,431	90.2%
訪問看護	11,858,656	11,710,472	98.8%
訪問リハビリテーション	7,778,385	10,304,825	132.5%
居宅療養管理指導	1,734,768	1,751,940	101.0%
通所介護	86,636,527	100,359,820	115.8%
通所リハビリテーション	16,838,446	12,517,649	74.3%
短期入所生活介護	38,214,860	45,437,672	118.9%
短期入所療養介護	15,981,834	15,349,302	96.0%
福祉用具貸与	20,998,075	24,206,903	115.3%
福祉用具購入	628,541	548,766	87.3%
特定施設生活介護	14,622,874	8,003,250	54.7%
地域密着型サービス	56,716,957	69,354,006	122.3%
夜間対応型訪問介護	0	0	-
地域密着型通所介護	25,990,866	29,102,220	112.0%
認知症対応型共同生活介護	30,726,091	40,251,786	131.0%
その他	27,113,884	28,154,209	103.8%
住宅改修費	1,308,884	623,339	47.6%
居宅介護支援	25,805,000	27,530,870	106.7%
施設サービス	258,691,107	246,656,585	95.3%
介護老人福祉施設	124,493,134	132,214,034	106.2%
介護老人保健施設	98,829,310	94,187,190	95.3%
介護療養型医療施設 介護医療院	35,368,663	20,255,361	57.3%
合計	596,110,669	619,626,391	103.9%

【介護予防サービス】

(単位：円)

給付実績	令和元年度	令和2年度	比較
介護予防サービス	9,148,170	8,003,715	87.5%
介護予防 訪問入浴介護	0	0	
介護予防訪問看護	1,042,150	295,470	28.4%
介護予防 訪問リハビリテーション	779,100	1,004,310	128.9%
介護予防 居宅療養管理指導	60,940	65,574	107.6%
介護予防 通所リハビリテーション	3,297,010	3,774,816	114.5%
介護予防 短期入所生活介護	1,301,010	593,478	45.6%
介護予防 短期入所療養介護	90,420	206,208	228.1%
介護予防 福祉用具貸与	2,454,740	1,821,309	74.2%
介護予防 福祉用具購入	122,800	242,550	197.5%
地域密着型サービス	0	197,181	-
夜間対応型訪問介護	0	0	-
地域密着型通所介護	0	0	-
認知症対応型共同生活介護	0	197,181	皆増
その他	3,182,600	2,493,739	78.4%
介護予防住宅改修費	843,840	388,179	46.0%
介護予防居宅介護支援	2,338,760	2,105,560	90.0%
合計	12,330,770	10,694,635	86.7%

	令和元年度	令和2年度	比較
保険給付費合計	608,441,439	630,321,026	103.6%

【介護予防・日常生活支援総合事業サービス】

(単位：円)

事業費実績	令和元年度	令和2年度	比較
訪問型サービス	2,631,135	3,096,351	117.7%
通所型サービス	18,146,620	16,677,629	91.9%
合計	20,777,755	19,773,980	95.2%

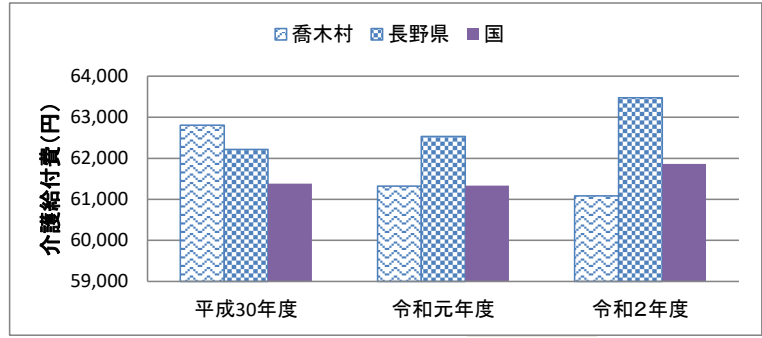
※介護予防・日常生活支援総合事業サービス(総合事業)は保険給付費ではなく地域支援事業費ですが、平成28年度より保険給付費の介護予防訪問介護、介護予防通所介護および介護予防訪問入浴介護が総合事業へ移行しているため、併せて記載しています。

(3) 介護保険 介護給付費推移の比較(利用者1件当たりの金額)

単位(円)

	介護給付費		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
喬木村	62,808	61,322	61,085
長野県	62,215	62,530	63,476
国	61,384	61,336	61,864

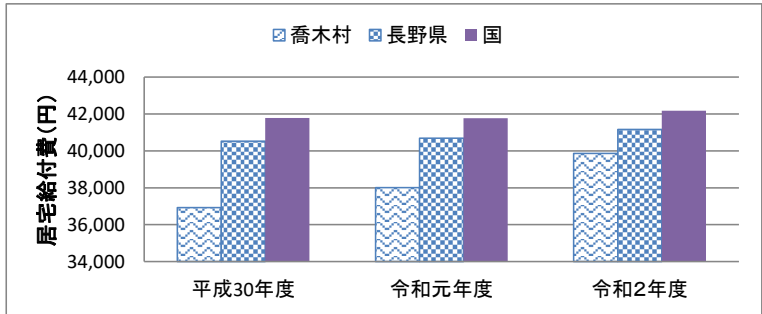
(R2年度末現在KDBより)



単位(円)

	居宅給付費		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
喬木村	36,923	38,004	39,861
長野県	40,530	40,685	41,157
国	41,788	41,769	42,170

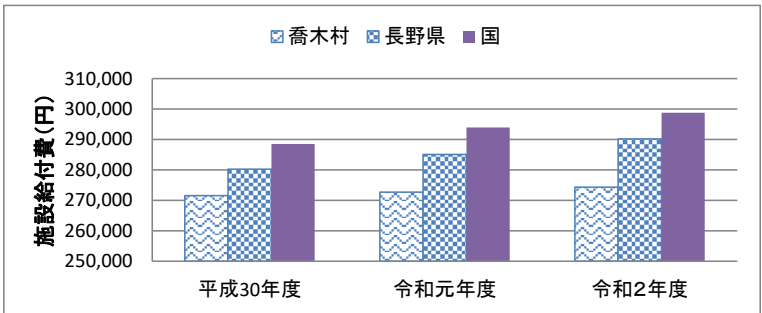
(R2年度末現在KDBより)



単位(円)

	施設給付費		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
喬木村	271,560	272,669	274,358
長野県	280,241	285,086	290,163
国	288,505	293,933	298,785

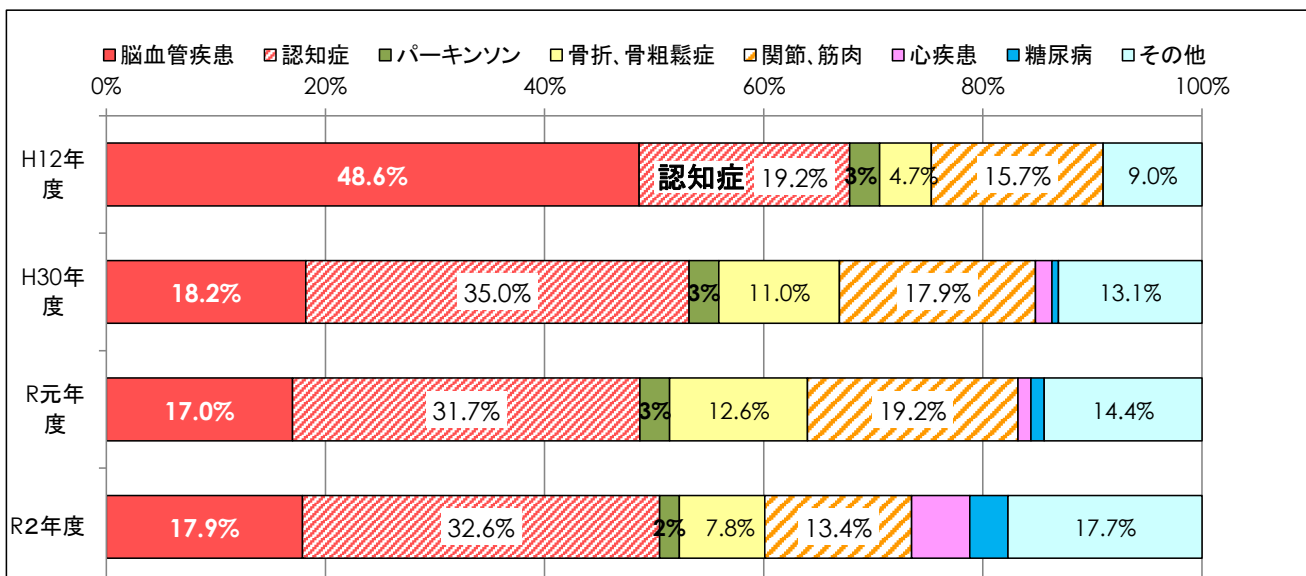
(R2年度末現在KDBより)



7. 認定者の原因疾患

(令和2年度末現在)

	脳血管疾患	認知症	パーキンソン	骨折、骨粗鬆症	関節、筋肉	心疾患	糖尿病	その他	計
H12年度	48.6%	19.2%	2.7%	4.7%	15.7%	0.0%	0.0%	9.0%	100.0%
H30年度	18.2%	35.0%	2.7%	11.0%	17.9%	1.5%	0.6%	13.1%	100.0%
R元年度	17.0%	31.7%	2.7%	12.6%	19.2%	1.2%	1.2%	14.4%	100.0%
R2年度	17.9%	32.6%	1.8%	7.8%	13.4%	5.3%	3.5%	17.7%	100.0%



# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	一般管理経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
	担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	010101 総務費・総務管理費・一般管理費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	介護保険事業に関わる一般事務費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護保険システム改修委託料 1,067千円</li> <li>高齢者福祉懇話会委員報酬 116千円</li> <li>印刷製本費 95千円</li> <li>消耗品費 33千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	1,311	1,244	0	0	0	0
	国庫支出金	539	494	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	772	750	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○第8期介護保険事業計画を策定し、令和3～5年度の介護サービス見込量等を設定した。
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 介護保険事業運営にあたり必要な経費であるため。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	一般職人事管理経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター	
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	010101 総務費・総務管理費・一般管理費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	介護保険事業担当職員の人事経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般職員給料 2,944千円</li> <li>・会計年度任用職員報酬 2,048千円</li> <li>・地方公務員共済組合等負担金 857千円</li> <li>・期末手当 623千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
	事業費	8,723	17,607	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	8,723	17,607	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0



## 6. 事業の成果・課題

成 果	
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 職員人件費であり、必要な経費であるため。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	賦課徴収経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター	
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	010201 総務費・徴収費・賦課徴収費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	介護保険料賦課徴収に係わる事務費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

成果	指標名	介護保険料徴収率						単位	%
	説明								
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
		98.69	98.86						
成果	指標名	滞納繰越額						単位	円
	説明								
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
		2,014,220	1,733,240						
	指標名							単位	
	説明								
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	指標名							単位	
	説明								
	実績値	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>印刷製本費 287千円</li> <li>電算処理保守管理委託料 101千円</li> <li>業務負担金（国保連 特別徴収経由機関業務負担金）11千円</li> <li>手数料（口座振替手数料）15千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費	422	854	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	422	854	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 介護保険料賦課徴収に係る必要経費であるため。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	認定調査等関係経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
	担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	010301 総務費・介護認定審査会費・認定調査等費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	介護認定調査に係わる事務費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	新規調査件数						単位
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	実績値	64	87					
活動	指標名	区分変更調査件数						単位
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	実績値	29	42					
活動	指標名	更新調査件数						単位
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	実績値	146	160					
活動	指標名							単位
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	実績値							

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>手数料（主治医意見書作成手数料） 1,383千円</li> <li>公用車検料 59千円</li> <li>燃料費 17千円</li> <li>通信運搬費 32千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	1,485	2,253	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,485	2,253	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 要介護認定の認定調査に係る必要経費であるため。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	認定審査会共同設置関係経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター	
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	010302 総務費・介護認定審査会費・認定審査会共同設置負担金

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	介護認定審査会（南信州広域連合）の共同設置に伴う運営経費の負担金。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・認定審査会共同設置負担金 1,283千円
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
	事業費	1,283	1,304	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,283	1,304	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 介護認定審査会の共同設置（南信州広域連合）に係る必要経費であるため。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	趣旨普及関係経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター	
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	010401 総務費・趣旨普及費・趣旨普及費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	介護保険制度に係るパンフレットを作成し、制度の普及を図る。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

指標名	説明	単位					
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
		実績値					
指標名		単位					
説明		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
実績値							
指標名		単位					
説明		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
実績値							
指標名		単位					
説明		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
実績値							

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>第8期介護保険事業計画印刷製本費 315千円</li> <li>消耗品 13千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	328	225	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	328	225	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0



## 6. 事業の成果・課題

成 果	
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 介護保険制度の普及を図るため。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	介護サービス等関係費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター	
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	020101 保険給付費・介護サービス等諸費・介護サービス等諸費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	要介護認定者（要介護1～5）の方が利用したサービス費用額の7割から9割を給付する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 居宅介護サービス給付費 274,913千円</li> <li>・ 施設介護サービス給付費 246,657千円</li> <li>・ 地域密着型介護サービス給付費 69,355千円</li> <li>・ 居宅介護サービス計画給付費 27,531千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	619,617	675,022	0	0	0	0
	国庫支出金	155,361	163,651	0	0	0	0
	都道府県支出金	90,185	97,614	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	296,619	275,758	0	0	0	0
	一般財源	77,452	137,999	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 要介護認定者（要介護1～5）の介護サービス利用に係る必要経費であるため。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	介護予防サービス等関係費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター	
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	020201 保険給付費・介護予防サービス等諸費・介護予防サービス等諸費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	要介護認定者（要支援1・2）の方が利用したサービス費用額の7割から9割を給付する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

指標名	説明	単位					
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
		実績値					
指標名		単位					
説明		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
実績値							
指標名		単位					
説明		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
実績値							
指標名		単位					
説明		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
実績値							

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防サービス給付費 7,762千円</li> <li>・介護予防サービス計画給付費 2,106千円</li> <li>・介護予防住宅改修費 389千円</li> <li>・介護予防福祉用具購入費 243千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	10,695	12,474	0	0	0	0
	国庫支出金	2,901	3,267	0	0	0	0
	都道府県支出金	1,337	1,559	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	5,120	5,095	0	0	0	0
	一般財源	1,337	2,553	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 要介護認定者（要支援1・2）の介護サービス利用に係る必要経費であるため。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	審査支払関係費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
	担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	020301 保険給付費・その他諸費・審査支払手数料

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	サービス事業者からの介護報酬請求の取りまとめ及び内容の審査に係る国保連合会への手数料。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

指標名	説明	単位					
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
		実績値					
指標名		単位					
説明		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
実績値							
指標名		単位					
説明		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
実績値							
指標名		単位					
説明		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
実績値							

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・審査支払手数料 618千円
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	618	609	0	0	0	0
	国庫支出金	168	158	0	0	0	0
	都道府県支出金	77	76	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	296	248	0	0	0	0
	一般財源	77	127	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 介護報酬請求及び申請に係る国保連合会への手数料のため。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	高額介護等サービス関係費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
	担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	020401 保険給付費・高額介護サービス等費・高額介護サービス等費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	1ヶ月の利用者負担額合計が、一定の上限額を超えた場合の払戻金。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・高額介護サービス費 13,381千円
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	13,381	13,590	0	0	0	0
	国庫支出金	3,510	3,561	0	0	0	0
	都道府県支出金	1,617	1,698	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	6,193	5,550	0	0	0	0
	一般財源	2,061	2,781	0	0	0	0



## 6. 事業の成果・課題

成 果	
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 利用者負担額合計が上限額を超えた場合の払戻金であるため。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	高額医療合算介護サービス等関係費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター	
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	020501 保険給付費・高額医療合算介護サービス等費・高額医療合算介護サービス等費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	介護保険と医療保険の両方の利用者負担額を年間で合算し、高額になった場合の払戻金。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・高額医療合算介護サービス費 1,450千円
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	1,450	1,950	0	0	0	0
	国庫支出金	377	510	0	0	0	0
	都道府県支出金	174	243	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	666	795	0	0	0	0
	一般財源	233	402	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 介護保険と医療保険の両方の利用者負担額を年間で合算し、高額になった場合の払戻金であるため。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	特定入所者介護サービス等費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター	
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	020601 保険給付費・特定入所者介護サービス等費・特定入所者介護サービス等費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	低所得者（住民税非課税者）に対して、施設サービス及び短期入所サービス利用時の食費・居住費（滞在費）の一部を負担する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・特定入所者介護サービス費 20,505千円 ・特定入所者介護予防サービス費 86千円
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	20,591	21,742	0	0	0	0
	国庫支出金	4,632	4,663	0	0	0	0
	都道府県支出金	3,527	3,750	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	9,857	8,881	0	0	0	0
	一般財源	2,575	4,448	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 低所得者に対して、施設サービス及び短期入所サービス利用時の食費・居住費（滞在費）の一部を負担するための必要経費であるため。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	訪問型・通所型サービス事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
	担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030101 地域支援事業費・介護予防・日常生活支援総合事業・介護予防・生活支援サービス事業

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	要介護認定者（要支援1・2）、総合事業対象者が利用した訪問型・通所型サービス費用額の一部を給付。	評価対応内容	
		問題点・課題等	村内の通所型サービス事業所は定員に達しており新規受け入れは厳しい状況のため、新たな事業所の誘致等について検討する必要がある。

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

成果	指標名	実利用者数						単位	人
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	243	195						
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>通所型サービス 16,558千円</li> <li>訪問型サービス 3,096千円</li> <li>通所型サービス (B) 120千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	19,774	24,300	0	0	0	0
	国庫支出金	8,218	7,493	0	0	0	0
	都道府県支出金	2,472	3,037	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	6,613	9,598	0	0	0	0
	一般財源	2,471	4,172	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○通所型サービスを利用することで、高齢者の外出機会の確保ができています。</li> <li>○訪問型サービスの利用により独居高齢者や高齢者世帯が在宅で生活することが継続できている。</li> <li>○入浴サービスについて利用者のニーズ調査を行い、社会福祉協議会に情報提供を行った。</li> </ul>
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○デイサービスやいきいきクラブに行き人と話をするのが楽しみ。</li> <li>○入浴ができるのでデイサービスへ行っている。</li> <li>○デイサービスが利用者の受け入れ上限に達しているため、週1回利用できない月もある。</li> <li>○ヘルパーさんが自宅に来てくれておかげ。</li> </ul>
今後の課題	○通所型サービス独自が、利用者受け入れ人数上限に達している事業所が多い。R3年度よりいきいきクラブで入浴サービスが提供される予定。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 通所型サービス事業所は入浴のみの利用希望に対応できる事業所がない。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<p><b>2：継続</b></p> <p>判断理由 R3年度からいきいきクラブで、短時間で入浴のみができるサービスが新設予定。今後も、自立支援や重度化防止に繋げるため、利用促進を図る。</p>
--------	---

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	配食サービス事業（要支援・事業対象者）	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
	担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030101 地域支援事業費・介護予防・日常生活支援総合事業・介護予防・生活支援サービス事業

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	食事の準備や調理が困難な要支援者、事業対象者に対し、栄養バランスがとれるよう食事の提供を実施、また配食の際に安否確認を行う。	評価対応内容	・配食のふれ愛と令和2年度から委託契約を結んだ。 ・休日配達の拡大。
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

成果	指標名	実利用者数						単位	人
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	30	30						
活動	指標名	配食数						単位	食
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	4,217	3,005						
	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・業務委託料 752千円 ・補助額 250円/1日
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	752	1,050	0	0	0	0
	国庫支出金	212	275	0	0	0	0
	都道府県支出金	94	132	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	352	415	0	0	0	0
	一般財源	94	228	0	0	0	0



## 6. 事業の成果・課題

成 果	○栄養バランスがとれた食事の提供を実施、また配食の際に安否確認を行うことにより在宅生活が継続できている。
村民等からの意見等	○栄養バランスの良い食事を届けてくれるのでありがたい。 ○宅配クック123は経営者が変わり味や盛り付けが良くなった。 ○自分で料理をするときもお弁当のメニューや味付けを参考にしている。
今後の課題	○配達エリアについて、喬木村社協は村全域だが民間2社は南部や大島等は要相談となっている。利用者の割り振りに留意すべき。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 配食サービスにより高齢者の在宅生活の継続支援や、介護者の負担軽減に繋がっている。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター	
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030101 地域支援事業費・介護予防・日常生活支援総合事業・介護予防・生活支援サービス事業

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	介護予防サービス受給者及び介護予防・日常生活支援総合事業対象者のケアプラン作成と、介護支援専門員のネットワークを形成する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般職員給料 3,001千円</li> <li>・地方公務員共済組合等負担金 875千円</li> <li>・期末手当 712千円</li> <li>・町村総合事務組合負担金 511千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	6,776	6,649	0	0	0	0
	国庫支出金	1,329	1,148	0	0	0	0
	都道府県支出金	589	548	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	4,268	4,404	0	0	0	0
	一般財源	590	549	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 職員人件費であり、必要経費であるため。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	訪問指導事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター	
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030102 地域支援事業費・介護予防・日常生活支援総合事業・一般介護予防事業

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	要介護状態や重症化の予防及び閉じこもり、うつ傾向、認知症、生活習慣病、関節疾患などを防ぐための訪問相談を実施する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	訪問件数						単位	件
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	108	48						
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・会計年度任用職員報酬 76千円
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	76	56	0	0	0	0
	国庫支出金	21	14	0	0	0	0
	都道府県支出金	9	7	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	35	22	0	0	0	0
	一般財源	11	13	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○訪問を通じて身体的状況や生活状況の把握をし、医療や介護予防サービス等へ繋げることで自立支援や重症化防止に寄与している。</li> <li>○コロナ禍におけるフレイル予防のため、自宅ですることができる簡単な運動や脳トレなどの用紙を併せて配布した。</li> </ul>
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○気にかけていただいてありがたい。</li> <li>○コロナ禍でなかなか人と会えないため寂しい思いをしている。</li> </ul>
今後の課題	○新たに独居となった方を優先的に、また生活や身体状況により訪問を行う。

## 7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<p><b>2：継続</b></p> <p>判断理由 高齢者は身体状況が変化しやすく、適宜訪問を行い状況把握をすることが必要であるため。</p>
--------	--

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	介護予防教室事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター	
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030102 地域支援事業費・介護予防・日常生活支援総合事業・一般介護予防事業

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	認知症のある方を地域で支え合うために理解を深める学習会を実施。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	学習会開催数						単位	回
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	0	5						
成果	指標名	学習会参加者数						単位	人
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	0	110						
	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・講師謝礼（健和会病院 認知症看護認定看護師の認知症学習会） 9千円
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	9	20	0	0	0	0
	国庫支出金	3	5	0	0	0	0
	都道府県支出金	1	3	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	4	8	0	0	0	0
	一般財源	1	4	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○健和会病院の認知症看護認定看護師を講師に招き、認知症予防や認知症の方を支えるための学習会を開催、41名の参加があった。</li> <li>○「認知症ケアパス」を用いた少人数向けの学習会を4回開催、計69名の参加があった。</li> </ul>
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○認知症に関する学習会は積極的に開催してほしい。</li> <li>○自分がやっているサロン活動も認知症予防の一助になっているとわかった。今後も頑張っていきたい。</li> </ul>
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○認知症者は増加しており、認知症について多くの住民の理解を深める必要があるため今後も学習会を多く開催していく。</li> </ul>

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	B	B	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 専門家による学習会のほか、認知症地域支援推進員による「認知症ケアパス」学習会を開催し、従来より多くの住民へ知識の普及、啓発が図れたため。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 認知症になっても安心して自宅で生活できる地域づくりのため、より多くの住民の理解を深める必要がある。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	転倒骨折予防事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
	担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030102 地域支援事業費・介護予防・日常生活支援総合事業・一般介護予防事業

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	筋力低下や麻痺の進行、関節の変形による生活機能の低下を予防し、自立した生活を送るための指導を実施。	評価対応内容	高齢化に伴う筋力の低下、関節疾患の増加が見込まれるため、転倒骨折を予防する本事業への新規参加者を増やす取組を引き続き行う。
		問題点・課題等	・体操教室参加者数の地域によるばらつき。 ・水中体操教室参加者の減少、対象者の設定。

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	開催回数						単位	回
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	202	171						
成果	指標名	延べ参加者数						単位	人
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	1,907	1,466						
	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・転倒骨折予防事業委託料 2,097千円</li> <li>【内訳】健康体操教室 162回、水中体操教室 9回</li> <li>・会計年度任用職員報酬 23千円</li> <li>・消耗品費 1千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費		2,121	2,702	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	564	645	0	0	0	0
	都道府県支出金	250	308	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	937	1,210	0	0	0	0
	一般財源	370	539	0	0	0	0



## 6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○健康体操教室を162回開催、水中体操教室を9回開催した。水中体操教室終了後、喬木村民のみの自主教室である「ほっ湯アップル喬木はつらつコース」には現在31人の登録があり、継続して水中運動を行っている。</li> <li>○看護師が付添い、開始前に血圧の測定・健康状態の聞き取りを行うなど、参加者の状態を常に把握し必要に応じて助言等を行った。</li> <li>○新型コロナウイルス感染症対策のため、検温や換気、手指消毒の徹底に取り組み、安心して参加できる体制整備を行った。</li> </ul>
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○水中体操教室に参加したことで、運動に取り組む意欲が高まり、引き続き自主教室に通っている。</li> <li>○健康体操教室に通っているが、農業の繁忙期は人が集まらなくて悲しい。</li> <li>○自分は教室に行き運動したいが、コロナ禍で家族に参加を止められている。</li> </ul>
今後の課題	○健康体操教室は、高齢化や会場までの交通手段が確保できないなどの理由により参加者数が伸び悩んでいるため対応策を検討する必要がある。水中体操教室は減量プログラム対象者への積極的な声掛けにより、新規参加者が確保できている。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	B	B	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 健康保険係と協力して募集したことで、新規参加者の確保に繋げることができた。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	<p>判断理由</p> <p>高齢化に伴う筋力の低下、関節疾患の増加が今後も見込まれるため、筋力維持により転倒骨折を予防する本事業は継続することが望ましい。</p>

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	地区サロン支援事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター	
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030102 地域支援事業費・介護予防・日常生活支援総合事業・一般介護予防事業

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	地域の人々と高齢者が協力し、交流して支えあう機会を作り、高齢者の自発的活動が行えるように支援を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・担い手の高齢化、新たな担い手育成。

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	実施回数						単位	回
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	151	105						
成果	指標名	延べ参加者数						単位	人
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	3,308	2,398						
	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・地区サロン支援事業委託料 1,131千円
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	1,131	1,500	0	0	0	0
	国庫支出金	319	393	0	0	0	0
	都道府県支出金	141	188	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	529	593	0	0	0	0
	一般財源	142	326	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○コロナ感染予防対策を徹底し、交流の機会が失われないよう活動内容の見直しを図った。</li> <li>○住民による新たなサロン創設など、地区によって積極的な活動が見受けられる。</li> <li>○地域住民と高齢者が交流し、支え合う活動が行われている。</li> </ul>
村民等からの意見等	○担い手の高齢化や役員の長期化により継続が困難。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○担い手の高齢化が課題であり、新たな担い手育成のために引き続き社会福祉協議会と連携して事業継続を行う。</li> <li>○サロン内容の充実を図るため、学習会等の開催を行う。</li> </ul>

## 7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 地域住民や高齢者が気軽に集まれる機会を提供することで、見守りや閉じこもりの防止、社会参加が期待できる。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	介護予防サポーター事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター	
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030102 地域支援事業費・介護予防・日常生活支援総合事業・一般介護予防事業

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	改善
事業概要	地域において高齢者に対する介護予防の身近な担い手として活躍できる生活支援・介護予防サポーター養成講座の実施。	評価対応内容	R2～講座主催を社協から村に変更し、地域のボランティア活動の担い手の養成を図るためにも講座の内容について見直しを行った。
		問題点・課題等	・新規受講者の減少

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

成果	指標名	サポーター講座受講人数						単位	人
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	13	18						
成果	指標名	延べサポーター登録人数						単位	人
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	69	85						
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・生活支援・介護予防サポーター講座 講師謝礼 10千円
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費	10	30	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	3	7	0	0	0
	都道府県支出金	1	3	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	5	13	0	0	0
	一般財源	1	7	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○講座の見直しを行い、基礎講座として4講座を1日で終了。活動講座を項目別に3講座開催した。</li> <li>○新規受講者は18人、継続受講者16名のうち、生活支援サポーターとして新規登録した方は16人だった。</li> <li>○生活支援サポーターの活動により、新たにサロンが3カ所立ち上がった。</li> </ul>
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○1日で講座が終わるのでありがたい。</li> <li>○ボランティアとしてよりも自分自身のためにいい講義が受けられた。</li> </ul>
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○受講後のボランティア活動に繋がるようフォローアップ講座を開催する。</li> </ul>

## 7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	B	B	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 講座日程の見直し等、受講しやすい環境整備を行った。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<p><b>2：継続</b></p> <p>判断理由 住民による様々な生活支援サービスやボランティアを拡大させるため養成講座を継続する。</p>
--------	--

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	リハビリ相談事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター	
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030102 地域支援事業費・介護予防・日常生活支援総合事業・一般介護予防事業

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	筋力低下や麻痺の進行、関節の変形による生活機能の低下を予防し、自立した生活を送るため、理学療法士によるリハビリ訪問指導を実施。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	相談回数						単位	回
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	12	12						
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・委託料 理学療法士（飯田市立病院・下伊那厚生病院） 198千円
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	198	198	0	0	0	0
	国庫支出金	56	51	0	0	0	0
	都道府県支出金	25	24	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	93	77	0	0	0	0
	一般財源	24	46	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○専門職の評価により自宅の環境整備、介護方法や運動方法の指導を受けることで、本人の自立支援や介護者の負担軽減に繋がっている。
村民等からの意見等	○専門家に見てもらい安心できる。 ○手すりを置いてもらい楽に動けるようになった。
今後の課題	○在宅生活継続に繋がられるよう、対象者の選定に配慮する。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b> 判断理由 専門家による指導・助言を受けられる貴重な機会で、在宅生活の継続に資することに加え、適切な福祉用具の利用に繋がるため介護保険給付適正化の面でも有効な事業であり、事業周知に努めながら継続する。
--------	---

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	総合相談事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター	
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030201 地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・包括的支援事業

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	地域の人々からの総合相談を受け、医療・福祉・介護・保険のサービス提供機関との連携調整を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般職員給料 2,560千円</li> <li>地方公務員共済組合等負担金 711千円</li> <li>町村総合事務組合負担金 487千円</li> <li>期末手当 522千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	5,084	6,354	0	0	0	0
	国庫支出金	1,433	3,190	0	0	0	0
	都道府県支出金	635	903	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,380	1,079	0	0	0	0
	一般財源	636	1,182	0	0	0	0



## 6. 事業の成果・課題

成 果	
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 職員人件費であり、必要な経費であるため。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	成年後見制度支援事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター	
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030201 地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・包括的支援事業

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	成年後見制度についての普及啓発を行うとともに、困難事例については専門家による相談を行い高齢者の権利擁護の支援を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	相談件数						単位	件
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	2	4						
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・成年後見制度申立 0千円 ・成年後見人報酬 0千円
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	0	149	0	0	0	0
	国庫支出金	0	43	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	21	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	57	0	0	0	0
	一般財源	0	28	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○成年後見制度についての相談を随時受け付けた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○制度についての普及啓発を図る。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 高齢者の権利擁護のために必要な事業であり、今後も相談に応じ関係機関との連携を図りながら事業周知を行う。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	生活支援体制整備事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター	
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030201 地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・包括的支援事業

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	生活支援コーディネーターや協議体を設置し、高齢者の生活支援等サービス体制の整備を推進する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	生活支援サポーター数						単位	人
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	53	63						
成果	指標名	高齢者が在宅での生活を続けられるための福祉サービスが整っていると答える人の割合						単位	%
	説明	村民意識調査で「満足」「まあ満足」「普通」と回答した率							
	実績値	77.5	79.6						
	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会計年度任用職員報酬 1,847千円</li> <li>・会計年度任用職員期末手当 401千円</li> <li>・社会保険料 339千円</li> <li>・協議体委員報酬 72千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	2,860	8,050	0	0	0	0
	国庫支出金	1,086	3,081	0	0	0	0
	都道府県支出金	543	1,541	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	688	1,581	0	0	0	0
	一般財源	543	1,847	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○おたすけ隊たかぎレンジャーによる有償生活支援を671回実施した。</li> <li>○喬木村地域支え合い協議会にて高齢者の移送支援について検討を行い、マイパスポートの提案に繋げることができた。</li> <li>○加々須地区での移動支援サービスを実施した。</li> </ul>
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○支援を通じて相手の方との信頼関係や自身の成長等、とてもよい経験ができる。</li> <li>○喜んでいただいで、やりがいがある。</li> </ul>
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○おたすけ隊たかぎレンジャーの周知。R4から社会福祉協議会に委託する。</li> <li>○喬木村地域支え合い協議会で新たな移動支援サービスを検討し実施する。</li> </ul>

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 住民による高齢者の有償生活支援サービスが拡大しており、継続して事業の周知を行う。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	認知症総合支援事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター	
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030201 地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・包括的支援事業

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	認知症者やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チームを配置し、早期診断・早期対応に向けた支援を行う。また、地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を家族支援と併せ行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・認知症初期集中支援チーム、認知症ケアパスの住民、関係機関への周知。

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

成果	指標名	チーム介入により課題解決の方向性を見いだせたケース数						単位	件
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	1	0						
成果	指標名	認知症カフェ利用者数						単位	人
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	117	61						
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症総合支援事業補助金（喬木村社会福祉協議会） 230千円</li> <li>認知症総合支援事業委託金（下伊那厚生病院） 12千円</li> <li>印刷製本費（認知症ケアパス） 21千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
事業費	263	1,116	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	101	429	0	0	0
	都道府県支出金	50	214	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	60	214	0	0	0
	一般財源	52	259	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	<p>○認知症初期集中支援チームは、令和2年度末から1名の利用者に支援を開始。令和3年度も引き続き課題解決に向け支援を行っている。</p> <p>○認知症カフェは、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け参加者数は前年度を下回ったが、開催月は毎月参加者がおり認知症者を介護する人の息抜きとなっている。</p>
村民等からの意見等	
今後の課題	<p>○認知症が進行し生活に困ることが出てきてからの相談が多く、できるだけ初期の段階で介入できるよう認知症初期集中支援チームの事業周知に努める。</p>

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	<p>判断理由 認知症高齢者やその家族を地域で支える事業であり、重度化する前のできるだけ初期の段階で相談していただけるよう事業周知に努め継続する。</p>

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター	
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030201 地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・包括的支援事業

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	医療と介護を必要とする高齢者を地域で支えていくため、在宅医療・介護連携のための体制を医師会等の協力を得て充実させるための推進事業に係る広域連合への負担金。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・広域連合負担金 37千円
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	37	40	0	0	0	0
	国庫支出金	14	15	0	0	0	0
	都道府県支出金	7	7	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	7	7	0	0	0	0
	一般財源	9	11	0	0	0	0



## 6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域包括ケアシステム自治体職員向け研修会（放送大学との共催） 講師：放送大学・田城孝雄教授、医療経済研究機構研究部・服部真治主席研究員</li> <li>○新型コロナウイルス感染防止対策の協議 介護老人保健施設、特別養護老人ホームの担当者による協議の実施</li> </ul>
村民等からの意見等	
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○看護師等確保対策修学資金貸与制度（H29開始）の見直し。</li> <li>○「退院調整ルール」連携シート・運用方法の見直しと周知。</li> <li>○調剤情報・電子お薬手帳の医療機関での普及・利活用。</li> </ul>

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 村単独での課題解決は困難なため、引き続き広域で取り組む必要がある。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	家族介護教室事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター	
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030202 地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・任意事業費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	介護者が安心して在宅介護を継続できるよう家族が障害を理解し、本人や家族が安心して生活するための学習会を実施する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

成果	指標名	学習会参加者数						単位	人
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	30	27						
活動	指標名	学習会開催数						単位	回
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	1	1						
	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	講師謝礼 0千円
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	0	20	0	0	0	0
	国庫支出金	0	6	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	3	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	8	0	0	0	0
	一般財源	0	3	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○人生会議講演会 講師：後藤医院・後藤暁院長（人生会議・事前指示書について） 介護者に限らず村民向けの学習会として開催し、27名が参加。終活について理解を深めることができた。
村民等からの意見等	○自分の終活について考えるきっかけとなった。
今後の課題	○介護者のニーズに応じた学習内容の検討。参加人数の拡大。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 在宅介護の継続を支援するため、介護者のニーズに応じた学習会を開催する。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	やすらぎ支援事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター	
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030202 地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・任意事業費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	認知症高齢者の家族が在宅で介護を継続できるよう、見守りや話し相手となる支援員の訪問を実施。利用料は100円/1回。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

成果	指標名	利用回数						単位	回
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	244	316						
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・やすらぎ支援員報酬 407千円</li> <li>・やすらぎ支援員旅費 37千円</li> <li>・傷害保険料 14千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	456	505	0	0	0	0
	国庫支出金	162	136	0	0	0	0
	都道府県支出金	81	68	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	132	218	0	0	0	0
	一般財源	81	83	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○訪問により、家族の休息や外出が図られ在宅介護の継続ができる。 ○認知症により不慣れな場所（デイサービス等）に出かけることに抵抗がある方でも、自宅への訪問は受け入れがよく、楽しみにしている。
村民等からの意見等	○自分の話も聞いてくれてうれしい。（介護者）
今後の課題	○75歳の定年を迎えた支援員が令和元年度に1名、2年度に1名おり、令和2年度末の利用者7名に対し支援員は6名。今後も認知症者の増加が予想されることから、新たな支援員を確保していく必要がある。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 認知症高齢者の症状の進行予防、介護者の介護休暇のため有効な事業であり、やすらぎ支援員の確保に努めつつ継続する。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	介護用品支給事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
	担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030202 地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・任意事業費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	住民税非課税世帯で要介護4・5の方を介護している世帯へ、介護用品購入費用の一部補助を実施。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	受給対象者						単位	世帯
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	1	3						
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・重度高齢者介護慰労品 60千円（対象者3名）
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	60	150	0	0	0	0
	国庫支出金	23	43	0	0	0	0
	都道府県支出金	12	22	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	14	58	0	0	0	0
	一般財源	11	27	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○住民税非課税世帯で介護度4・5の在宅介護者である3世帯にオムツ購入券の支給を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○税額確定後に対象者の抽出を行うため、最短でも7月以降の交付となってしまう。 ○要綱上では在宅介護期間の規定がなく、対象者の選定が曖昧。（現状ではケアマネに状況を確認） ○地域支援事業の補助対象から外れることが見込まれており、本事業を村単で実施していくかを含めた検討が必要。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 今後、地域支援事業の補助対象から外れることが見込まれており、村単で実施していくかを含め本事業のあり方について検討することが必要。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 低所得者への在宅介護の一助となっているため。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	家族介護者交流事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター	
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030202 地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・任意事業費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	新規介護者の制度の学習や、在宅介護の継続が出来るよう介護者間での交流を図る。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

成果	指標名	学習会参加者						単位	人
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	18	16						
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・家族介護者交流補助金 8 千円
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	8	60	0	0	0	0
	国庫支出金	3	17	0	0	0	0
	都道府県支出金	2	8	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1	23	0	0	0	0
	一般財源	2	12	0	0	0	0



## 6. 事業の成果・課題

成 果	○介護保険制度の理解と介護者同士の交流を深めることができた。
村民等からの意見等	○同じ悩みを持つ介護者同士の交流に力をいれてほしい。
今後の課題	○参加者の増加。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 介護保険制度の理解と介護者間の交流により、在宅介護を支援する。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	認知症サポーター養成事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター	
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030202 地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・任意事業費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	認知症の症状や認知症者、家族の気持ちを理解し立場を思いやり行動することで誰もが安心して暮らせる地域づくりに繋げる。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

活動	指標名	認知症サポーター養成講座参加者数						単位	人
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	69	39						
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・認知症サポーター養成講座委託料（喬木村社会福祉協議会） 45千円
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	45	100	0	0	0	0
	国庫支出金	17	29	0	0	0	0
	都道府県支出金	9	14	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	10	38	0	0	0	0
	一般財源	9	19	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○富田地区を対象に養成講座を開催、39名の参加があった。 ○中学生を対象とした養成講座を開催予定だったが、新型コロナウイルス感染予防対策のため中止となった。
村民等からの意見等	○楽しく、わかりやすくてとてもためになった。笑いあり、涙ありでよかった。
今後の課題	○認知症者の増加に伴い、より多くの地域住民の理解を広めていくことが必要。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 認知症の理解を深めることで、認知症になっても安心して生活できる地域づくりを推進するため。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	配食サービス事業（要介護・一般高齢者）	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
	担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030202 地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・任意事業費

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	食事の準備・調理が困難な要介護者・一般高齢者に対し、栄養バランスがとれるよう食事の提供を実施、また配食の際に安否確認を行う。	評価対応内容	・配食のふれ愛と令和2年度から委託契約を結んだ。 ・休日配達の拡大。
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

成果	指標名	実利用者数						単位	人
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	11	17						
活動	指標名	配食数						単位	食
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値	1,139	1,317						
	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・業務委託料 330千円 ・補助額 250円/1日
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	330	600	0	0	0	0
	国庫支出金	127	174	0	0	0	0
	都道府県支出金	63	87	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	76	234	0	0	0	0
	一般財源	64	105	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○栄養バランスがとれた食事の提供を実施、また配食の際に安否確認を行うことにより在宅生活が継続できている。
村民等からの意見等	○栄養バランスの良い食事を届けてくれるのでありがたい。 ○宅配クック123は経営者が変わり味や盛り付けが良くなった。 ○自分で料理をするときもお弁当のメニューや味付けを参考にしている。
今後の課題	○配達エリアについて、喬木村社協は村全域だが民間2社は南部や大島等は要相談となっている。利用者の割り振りに留意すべき。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 配食サービスにより高齢者の在宅生活の継続支援や、介護者の負担軽減に繋がっている。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	地域包括支援センター運営事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター	
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030301 地域支援事業費・地域包括支援センター運営事業・地域包括支援センター運営事業

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	地域包括支援センター運営に関する経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般職員給料 4,504千円</li> <li>・地方公務員共済組合等負担金 1,412千円</li> <li>・勤勉手当 978千円</li> <li>・期末手当 972千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	10,664	11,077	0	0	0	0
	国庫支出金	4,105	3,149	0	0	0	0
	都道府県支出金	2,053	1,575	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,453	1,881	0	0	0	0
	一般財源	2,053	4,472	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	○相談業務や訪問等を通して、地域に暮らす住民の介護予防や日々の暮らしを様々な側面からサポートしている。
村民等からの意見等	
今後の課題	○地域包括支援センターは何をしているところなのか知らない方が少なくないため、事業内容や相談できる場所だということを広く周知していく。

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 地域包括支援センターの運営に関する必要経費であるため。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	審査支払関係費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター	
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030401 地域支援事業費・その他諸費・審査支払手数料

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	介護予防・日常生活支援総合事業に係るサービス事業者から介護報酬請求の取りまとめ及び内容の審査に係る国保連合会への手数料。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・審査支払手数料 99千円
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	99	140	0	0	0	0
	国庫支出金	28	36	0	0	0	0
	都道府県支出金	12	17	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	46	54	0	0	0	0
	一般財源	13	33	0	0	0	0



## 6. 事業の成果・課題

成 果	
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 介護報酬請求及び国保連合会への手数料のため。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	基金関係経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター	
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	040101 基金積立金・基金積立金・介護給付費準備基金積立金

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	第1号保険料超過分を準備基金へ積立て、翌年度以降保険料不足時の財源とする。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	・基金関係経費 71千円
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
財源内訳	事業費	71	39	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	71	38	0	0	0	0
	一般財源	0	1	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 第1号保険料超過分及び基金利子を準備基金へ積み立て、翌年度以降保険料不足時の財源とするため。

# 令和 3 年度 事務事業評価シート

(R 2 年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	償還金関係経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
	担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	050102 諸支出金・償還金及び還付加算金・償還金

## 1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R1 評価結果	継続
事業概要	前年度保険給付費等精算後の返納金。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

## 2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

## 3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	実績値								

## 4. 年度別事業内容

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫負担金償還金 11,266千円</li> <li>・県費負担金償還金 619千円</li> <li>・国庫補助金返還金 203千円</li> <li>・県費補助金返還金 114千円</li> </ul>
令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	

## 5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 2 年度決算額	令和 3 年度予算額	令和 4 年度計画額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額
	事業費	12,361	7	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	12,361	7	0	0	0	0

## 6. 事業の成果・課題

成 果	
村民等からの意見等	
今後の課題	

## 7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	30年度	31年度	2年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	30年度	31年度	2年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	30年度	31年度	2年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

## 8. 総合評価

今後の方向性	<b>2：継続</b>
	判断理由 前年度保険給付費等精算後の返還金であるため。



わかりやすい決算書のご質問については、喬木村役場企画財政課までお問い合わせください。

**【喬木村役場 企画財政課】**

電話：0265-33-2001（代表）  
0265-33-5129（直通）

メールアドレス：zaisei@vill.takagi.nagano.jp

村の予算・決算は村のホームページでもご覧になれます。

ホームページ：<http://www.vill.takagi.nagano.jp/>